

令和6年度

# 苫小牧市決算審査意見書

一般会計・特別会計  
歳入歳出決算

公営企業会計決算  
及び基金運用状況

苫小牧市監査委員



# 目 次

## 一般会計・特別会計歳入歳出決算

1	審査執行者	5
2	審査の対象	5
3	審査の期間	5
4	審査の方法	5
5	決算の概要	6
6	審査結果及び意見	8
	一般会計	9
	国民健康保険事業特別会計	3 3
	介護保険事業特別会計	4 1
	後期高齢者医療特別会計	4 9
	財産に関する調書	5 4

## 公営企業会計決算及び基金運用状況

1	審査執行者	5 6
2	審査の対象	5 6
3	審査の期間	5 6
4	審査の方法	5 6
5	決算の概要	5 7
6	審査結果及び意見	5 8
	水道事業会計	5 9
	下水道事業会計	7 0
	排水設備等改造資金貸付基金運用状況	8 1
	市立病院事業会計	8 2
	公設地方卸売市場事業会計	9 4

### 注 記

- 1 原則として、文中及び表中の万円単位の金額は万円未満を切り捨て、千円単位の金額は千円未満を四捨五入して表示した。また、1人当たりの金額などの平均値は、表示単位未満を四捨五入して表示した。
- 2 比率及び増減率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
- 3 上記のように表示した結果、総数とその内訳の合計などが一致しない場合がある。
- 4 増減率は、増減額を前年度額の絶対値で除した数値に100を乗じて算定し、前年度額が0の場合は皆増、当年度額が0の場合は皆減、増減額が0の場合は空白で表示した。
- 5 表及び図中の元号の表記は省略している。



## 一般会計・特別会計歳入歳出決算

### 1 審査執行者

監査委員 齊 藤 和 典  
監査委員 神 山 哲太郎

### 2 審査の対象

- (1) 令和6年度苫小牧市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和6年度苫小牧市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和6年度苫小牧市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和6年度苫小牧市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和6年度苫小牧市財産に関する調書

### 3 審査の期間

令和7年8月7日から同年8月19日まで

### 4 審査の方法

審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成され、これらに表示された計数が正確であるかを検証するため、関係諸帳簿その他の証書類との照合、各種証拠書類の点検等及び関係部局からの説明の聴取を行うとともに、有価証券の確認など必要と認める手続を実施し、別に実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果を踏まえ、審査を行った。

## 5 決算の概要

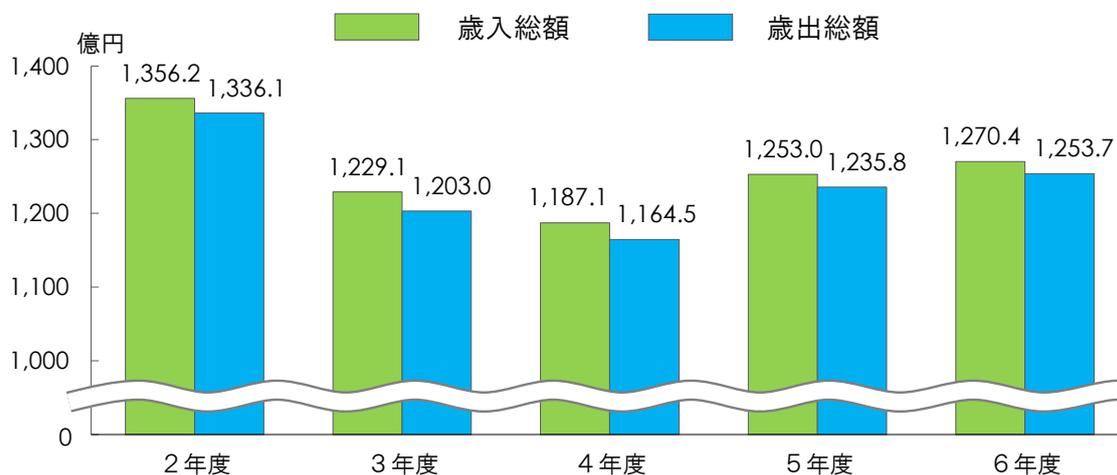
### (1) 決算規模

最近5年間の一般会計及び特別会計の決算規模は、次表のとおりである。

区 分		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
一 般 会 計	歳入総額	千円	103,283,752	90,153,574	86,143,547	91,879,448	93,851,074
	対前年度増減額	千円	21,270,652	△ 13,130,178	△ 4,010,027	5,735,901	1,971,626
	対前年度増減率	%	25.9	△ 12.7	△ 4.4	6.7	2.1
	歳出総額	千円	101,861,595	87,959,669	84,426,038	90,540,770	92,291,448
	対前年度増減額	千円	21,647,577	△ 13,901,926	△ 3,533,631	6,114,732	1,750,678
	対前年度増減率	%	27.0	△ 13.6	△ 4.0	7.2	1.9
特 別 会 計	歳入総額	千円	32,339,684	32,758,519	32,567,785	33,424,414	33,193,729
	対前年度増減額	千円	△ 20,412	418,836	△ 190,734	856,629	△ 230,685
	対前年度増減率	%	△ 0.1	1.3	△ 0.6	2.6	△ 0.7
	歳出総額	千円	31,749,161	32,335,876	32,025,418	33,036,955	33,077,382
	対前年度増減額	千円	△ 338,581	586,714	△ 310,458	1,011,537	40,427
	対前年度増減率	%	△ 1.1	1.8	△ 1.0	3.2	0.1
合 計	歳入総額	千円	135,623,436	122,912,093	118,711,332	125,303,862	127,044,803
	対前年度増減額	千円	21,250,240	△ 12,711,342	△ 4,200,761	6,592,530	1,740,941
	対前年度増減率	%	18.6	△ 9.4	△ 3.4	5.6	1.4
	歳出総額	千円	133,610,756	120,295,545	116,451,456	123,577,725	125,368,830
	対前年度増減額	千円	21,308,996	△ 13,315,211	△ 3,844,089	7,126,269	1,791,105
	対前年度増減率	%	19.0	△ 10.0	△ 3.2	6.1	1.4

令和6年度の一般会計及び特別会計の合計歳入総額は1,270億4,480万円で、前年度と比較すると17億4,094万円(1.4%)の増加となっており、合計歳出総額は1,253億6,883万円で、前年度と比較すると17億9,110万円(1.4%)の増加となっている。

### 一般会計及び特別会計合計の歳入総額、歳出総額の推移



(2) 決算収支

最近5年間の一般会計及び特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

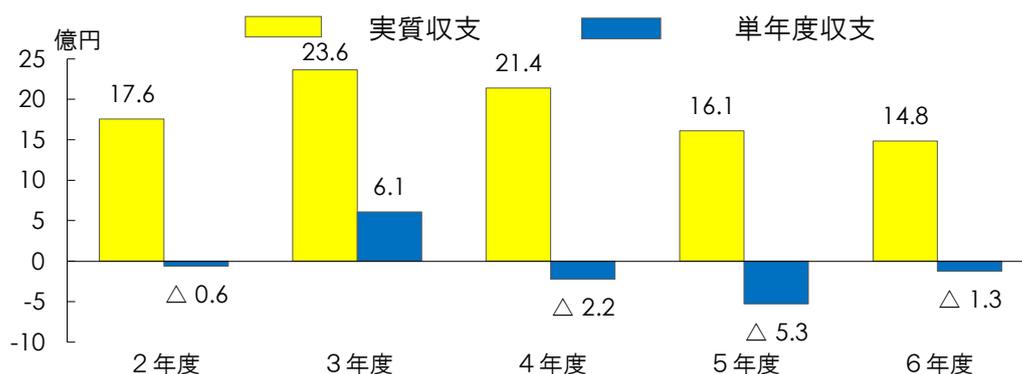
(単位：千円)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
一 般 会 計	歳入歳出予算現額	108,753,103	93,089,760	89,555,836	96,418,493	98,299,865
	歳入総額	103,283,752	90,153,574	86,143,547	91,879,448	93,851,074
	歳出総額	101,861,595	87,959,669	84,426,038	90,540,770	92,291,448
	形式収支	1,422,157	2,193,905	1,717,509	1,338,678	1,559,626
	翌年度へ繰り越すべき財源	257,081	253,962	122,247	116,963	193,412
	実質収支	1,165,076	1,939,943	1,595,262	1,221,715	1,366,214
	単年度収支	△ 381,347	774,867	△ 344,681	△ 373,547	144,499
特 別 会 計	歳入歳出予算現額	32,841,869	33,022,596	33,252,041	33,781,888	34,338,421
	歳入総額	32,339,684	32,758,519	32,567,785	33,424,414	33,193,729
	歳出総額	31,749,161	32,335,876	32,025,418	33,036,955	33,077,382
	形式収支	590,523	422,643	542,367	387,459	116,347
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
	実質収支	590,523	422,643	542,367	387,459	116,347
	単年度収支	318,171	△ 167,880	119,724	△ 154,908	△ 271,112
合 計	歳入歳出予算現額	141,594,972	126,112,356	122,807,877	130,200,381	132,638,286
	歳入総額	135,623,436	122,912,093	118,711,332	125,303,862	127,044,803
	歳出総額	133,610,756	120,295,545	116,451,456	123,577,725	125,368,830
	形式収支	2,012,680	2,616,548	2,259,876	1,726,137	1,675,973
	翌年度へ繰り越すべき財源	257,081	253,962	122,247	116,963	193,412
	実質収支	1,755,599	2,362,586	2,137,629	1,609,174	1,482,561
	単年度収支	△ 63,176	606,987	△ 224,957	△ 528,455	△ 126,613

- ・実質収支とは、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額である。
- ・単年度収支とは、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。

令和6年度の一般会計及び特別会計合計の実質収支は、14億8,256万円の黒字となっている。

一般会計及び特別会計合計の実質収支及び単年度収支の推移



## 6 審査結果及び意見

一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成され、これらに表示された計数は、証書類と符合し、正確であることを認めた。

また、各会計の予算執行及び事務処理については、別に実施した定期監査等において一部改善を要するものが見受けられたが、おおむね適正かつ効率的に執行されているものと認めた。

各会計に関する審査結果及び意見については、次のとおりである。

# 一般会計

## 1 概要

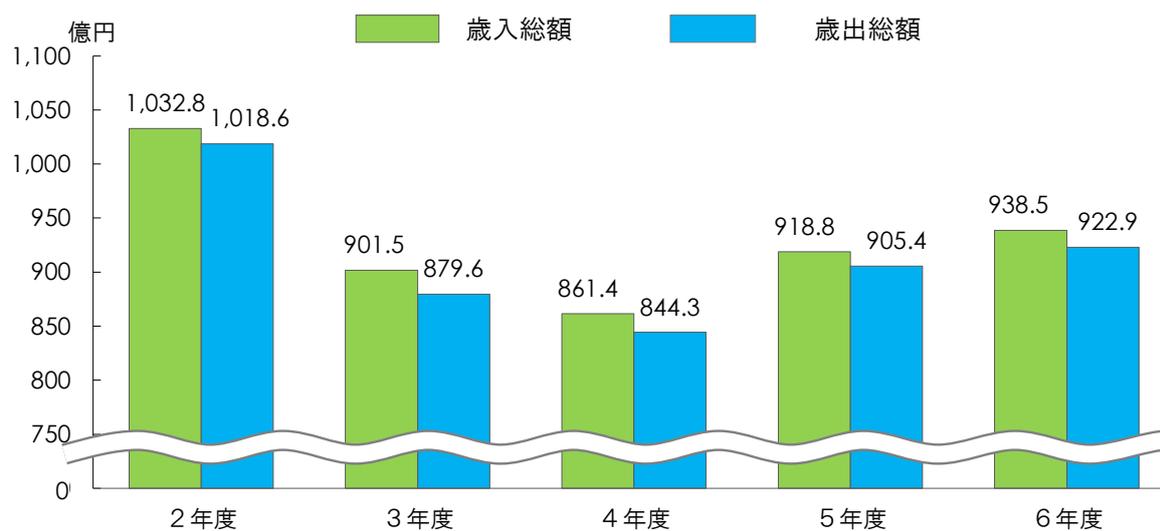
### (1) 決算規模

最近5年間の一般会計の決算規模は、次表のとおりである。

区 分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
歳入総額	千円	103,283,752	90,153,574	86,143,547	91,879,448	93,851,074
対前年度増減額	千円	21,270,652	△ 13,130,178	△ 4,010,027	5,735,901	1,971,626
対前年度増減率	%	25.9	△ 12.7	△ 4.4	6.7	2.1
歳出総額	千円	101,861,595	87,959,669	84,426,038	90,540,770	92,291,448
対前年度増減額	千円	21,647,577	△ 13,901,926	△ 3,533,631	6,114,732	1,750,678
対前年度増減率	%	27.0	△ 13.6	△ 4.0	7.2	1.9

令和6年度の一般会計の歳入総額は938億5,107万円で、前年度と比較すると19億7,162万円(2.1%)の増加となっており、歳出総額は922億9,144万円で、前年度と比較すると17億5,067万円(1.9%)の増加となっている。

歳入総額及び歳出総額の推移



(2) 決算収支

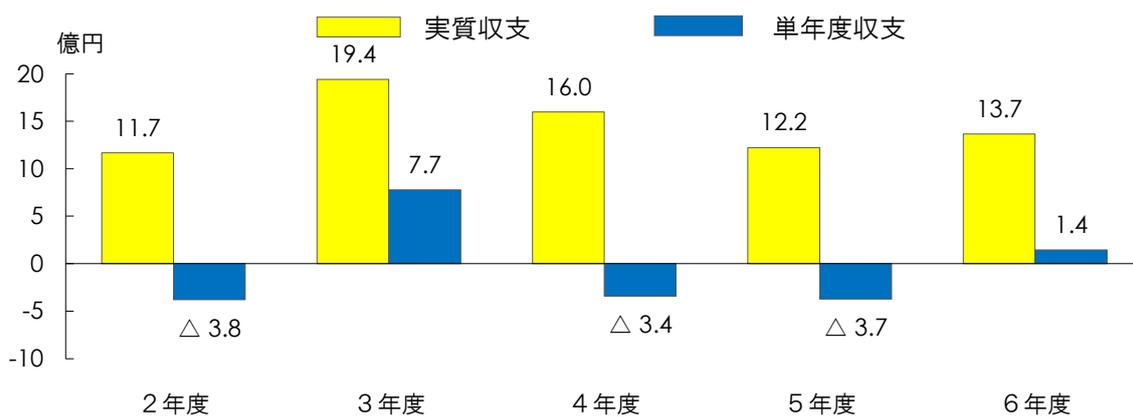
最近5年間の一般会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
歳入歳出予算現額	108,753,103	93,089,760	89,555,836	96,418,493	98,299,865
歳入総額	103,283,752	90,153,574	86,143,547	91,879,448	93,851,074
歳出総額	101,861,595	87,959,669	84,426,038	90,540,770	92,291,448
形式収支	1,422,157	2,193,905	1,717,509	1,338,678	1,559,626
翌年度へ繰り越すべき財源	257,081	253,962	122,247	116,963	193,412
実質収支	1,165,076	1,939,943	1,595,262	1,221,715	1,366,214
単年度収支	△ 381,347	774,867	△ 344,681	△ 373,547	144,499

令和6年度の一般会計の実質収支は、13億6,621万円の黒字となっている。

実質収支及び単年度収支の推移



(3) 普通会計における財政状況

普通会計とは、地方公共団体相互間の財政比較を可能にするため、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分であり、一般行政部門の会計を一つにまとめ、公営事業会計（公営企業会計、国民健康保険事業特別会計など）と区分したものをいう。本市では、一般会計のみが普通会計に該当し、正味の財政規模を把握するために歳入歳出の単純合計額から同じ会計内の資金移動などの重複額を控除している。

ア 決算収支

最近5年間の普通会計の決算収支は、次表のとおりである。

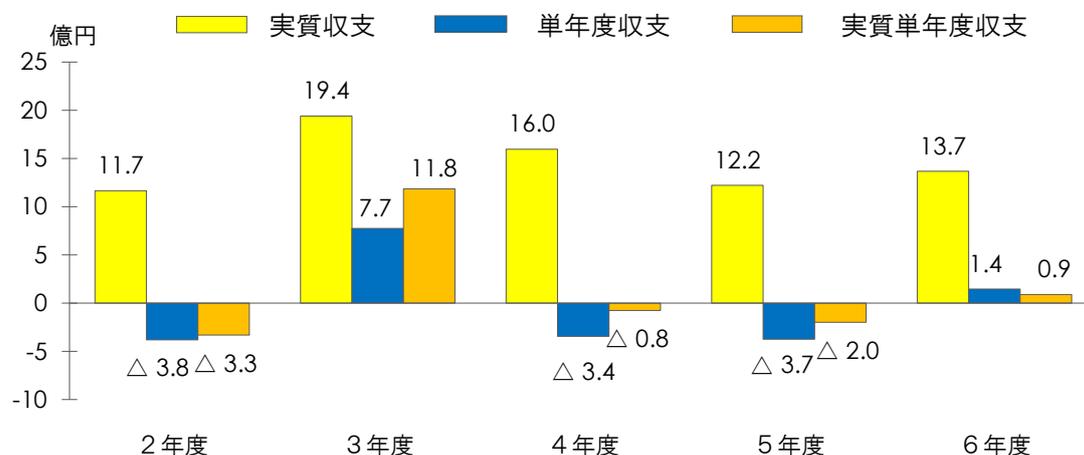
(単位：千円)

項目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
歳入総額	102,996,755	89,921,181	85,930,720	91,544,670	93,627,638
歳出総額	101,574,598	87,727,276	84,213,211	90,205,992	92,068,012
形式収支	1,422,157	2,193,905	1,717,509	1,338,678	1,559,626
翌年度繰越財源	257,081	253,962	122,247	116,963	193,412
実質収支	1,165,076	1,939,943	1,595,262	1,221,715	1,366,214
単年度収支	△ 381,347	774,867	△ 344,681	△ 373,547	144,499
基金積立額	1,070,880	2,018,927	1,354,672	1,420,300	1,214,067
基金取崩額	1,022,210	1,609,221	1,085,910	1,246,744	1,271,018
実質単年度収支	△ 332,677	1,184,573	△ 75,919	△ 199,991	87,548

- ・実質単年度収支は、単年度収支に実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩額）を差し引いた額をいう。

令和6年度の普通会計の決算収支は、形式収支で15億5,962万円、実質収支で13億6,621万円の黒字となっている。

実質収支、単年度収支及び実質単年度収支の推移



イ 性質別歳出の状況

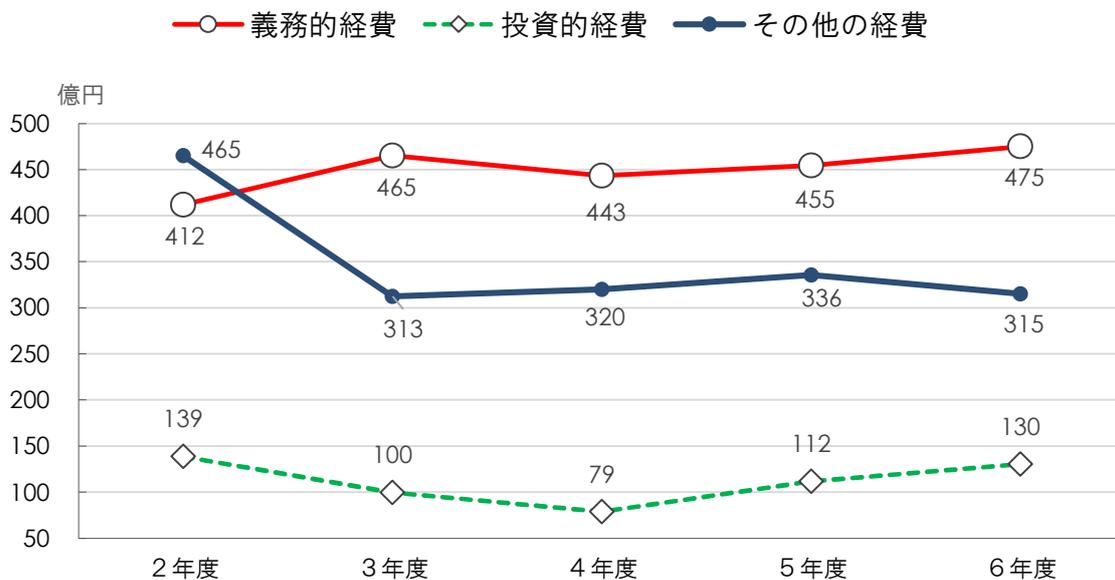
最近5年間の性質別歳出の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

項目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
義務的経費計	41,192,159	46,504,846	44,327,182	45,450,368	47,519,401
人件費	10,186,332	10,239,365	10,524,396	10,065,588	10,938,506
扶助費	23,808,441	28,819,562	26,099,479	27,689,199	28,548,512
公債費	7,197,386	7,445,919	7,703,307	7,695,581	8,032,383
投資的経費計	13,870,027	9,967,094	7,890,320	11,195,206	13,036,940
普通建設事業費	13,870,027	9,967,094	7,890,320	11,195,206	13,036,940
その他の経費計	46,512,412	31,255,336	31,995,709	33,560,418	31,511,671
物件費	9,682,721	10,246,468	10,426,979	11,133,599	10,550,170
維持補修費	2,280,482	2,692,154	2,763,639	2,878,676	2,855,415
補助費等	24,350,603	6,463,550	7,795,950	7,242,614	6,612,225
積立金	2,292,875	3,908,599	3,008,040	3,860,974	2,778,705
投資・出資・貸付金	1,750,846	1,759,972	1,749,455	1,894,540	1,935,062
繰出金	6,154,885	6,184,593	6,251,646	6,550,015	6,780,094
性質別歳出合計	101,574,598	87,727,276	84,213,211	90,205,992	92,068,012

義務的経費は475億1,940万円で、人件費の増などにより、前年度より20億6,903万円の増加、投資的経費は130億3,694万円で、普通建設事業費の増により、前年度より18億4,173万円の増加となっている。また、その他の経費は、積立金の減などにより、前年度より20億4,874万円の減少となっている。

性質別歳出の推移



ウ 財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいう。その数値が高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。なお、単年度の数値が1以上の団体は、普通交付税が交付されない。

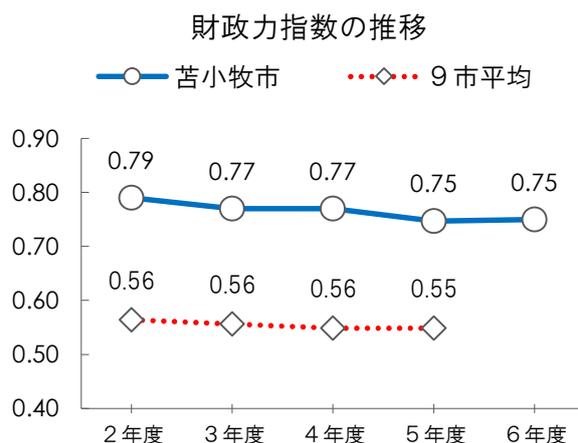
最近5年間の財政力指数の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

項目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
基準財政収入額 A	25,064,568	23,974,714	25,381,565	25,731,931	26,108,089
基準財政需要額 B	31,394,011	32,056,905	33,287,680	34,437,576	35,420,503
財政力指数(単年度) A÷B	0.80	0.75	0.76	0.75	0.74
財政力指数(3か年平均)	0.79	0.77	0.77	0.75	0.75

令和6年度の財政力指数(3か年平均)は0.75となっている。道内の人口10万人以上の市における財政力指数の推移は、次のとおりである。

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
苫小牧市	0.79	0.77	0.77	0.75	0.75
札幌市	0.74	0.72	0.72	0.71	
函館市	0.48	0.48	0.48	0.48	
小樽市	0.46	0.46	0.47	0.47	
旭川市	0.54	0.53	0.54	0.53	
釧路市	0.45	0.45	0.45	0.45	
帯広市	0.61	0.60	0.60	0.60	
北見市	0.45	0.45	0.44	0.43	
江別市	0.56	0.55	0.54	0.52	
9市平均	0.56	0.56	0.56	0.55	



出典：総務省ホームページ「地方公共団体の主要財政指標一覧」より

エ 公債費比率

公債費比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、公債費に充当された一般財源の標準財政規模を基本とした額に対する割合をいう。その割合が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

最近5年間の公債費比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

項目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
公債費比率	9.9	10.1	10.7	10.7	11.4

令和6年度の公債費比率は11.4%で、前年度と比較すると0.7ポイント上昇となっている。

オ 積立基金現在高

積立基金とは、特定の目的のために財産を維持し、又は資金を積み立てるための基金をいい、定額の資金を運用するための基金は含まれない。

最近5年間の積立基金現在高の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

項目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
積立基金現在高	10,235,275	12,118,170	13,362,086	14,392,090	14,105,115
対前年度増減率	1.7	18.4	10.3	7.7	△ 2.0

・積立基金現在高には、出納整理期間中の基金の増減を含む。

令和6年度の積立基金現在高は、総合戦略推進基金や公共施設整備基金の減などにより、前年度と比較すると2億8,697万円(2.0%)の減少となっている。

カ 地方債現在高

地方債とは、地方公共団体が資金を調達するため、後年度に渡る財政負担を伴う債務であって、その返済が一会計年度を超えて行われるものをいう。

最近5年間の地方債現在高の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

項目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
地方債現在高	91,068,772	90,917,836	88,143,736	86,819,753	87,088,891
(うち臨時財政対策債)	(33,084,584)	(32,990,413)	(31,253,963)	(29,036,737)	(26,622,624)
対前年度増減率	4.1	△ 0.2	△ 3.1	△ 1.5	0.3

令和6年度の地方債現在高は、臨時財政対策債で24億1,411万円の減、その他の地方債で26億8,325万円の増により、前年度と比較すると2億6,913万円(0.3%)の増加となっている。

なお、臨時財政対策債は、地方交付税の一部を振り替えて発行される特例地方債で、元利償還金相当額が後年度の地方交付税で全額措置されるものである。

キ 経常収支比率

経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、経常経費に充当された一般財源が経常的に収入される一般財源等に占める割合をいう。その割合が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

最近5年間の経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

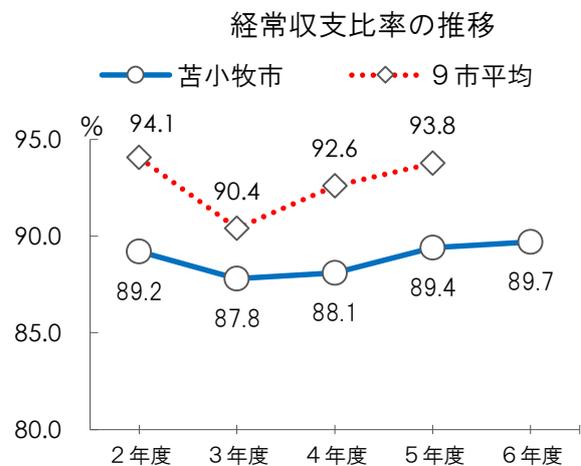
(単位：千円、%)

項目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
経常経費充当一般財源 A	35,912,421	37,900,820	37,131,736	38,128,125	39,425,237
経常一般財源収入額 B	40,244,814	43,184,987	42,169,151	42,633,318	43,965,420
経常収支比率(A÷B)×100	89.2	87.8	88.1	89.4	89.7

令和6年度の経常収支比率は89.7%で、前年度と比較すると0.3ポイント上昇となっている。道内の人口10万人以上の市における経常収支比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
苫小牧市	89.2	87.8	88.1	89.4	89.7
札幌市	97.1	93.0	94.9	95.4	
函館市	93.5	91.2	95.0	94.5	
小樽市	96.9	91.6	92.5	93.4	
旭川市	94.9	89.3	93.3	96.6	
釧路市	95.5	91.0	94.1	94.8	
帯広市	91.0	89.8	89.6	89.4	
北見市	95.9	92.5	96.2	99.3	
江別市	92.6	87.5	89.8	91.2	
9市平均	94.1	90.4	92.6	93.8	



出典：総務省ホームページ「地方公共団体の主要財政指標一覧」より

ク 実質公債費比率

実質公債費比率とは、地方債の返済額及び公営企業債に対する繰出金などの公債費に準じる額の大きさを示す指標で、地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する割合を過去3年間の平均値で表す。

・一般会計等とは、地方公共団体の会計のうち地方公営事業会計以外の会計をいう。

最近5年間の実質公債費比率の推移は、次表のとおりである。

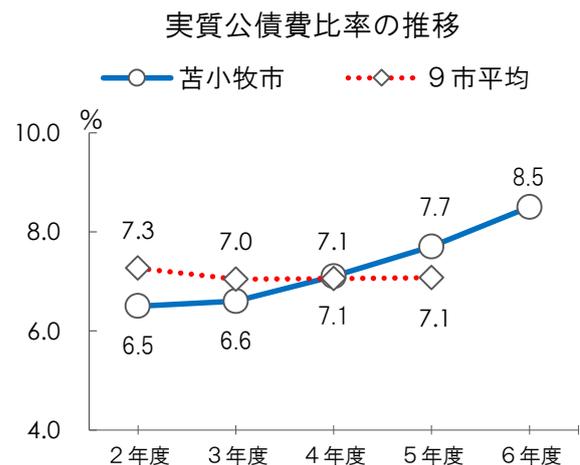
(単位：%)

項目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
実質公債費比率	6.5	6.6	7.1	7.7	8.5

令和6年度の実質公債費比率は8.5%で、前年度と比較すると0.8ポイント上昇となっている。道内の人口10万人以上の市における実質公債費比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
苫小牧市	6.5	6.6	7.1	7.7	8.5
札幌市	2.6	2.7	2.9	2.9	
函館市	6.4	5.1	5.1	5.0	
小樽市	6.8	5.7	4.7	4.0	
旭川市	8.2	8.3	8.5	8.9	
釧路市	11.0	10.7	10.7	10.4	
帯広市	8.7	8.4	8.3	8.2	
北見市	8.9	10.3	11.1	11.8	
江別市	6.3	5.6	5.1	4.8	
9市平均	7.3	7.0	7.1	7.1	



出典：総務省ホームページ「地方公共団体の主要財政指標一覧」より

ケ 将来負担比率

将来負担比率とは、一般会計等の地方債の残高や将来支払う可能性のある債務負担等の現時点での残高を示す指標で、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する割合をいう。

最近5年間の将来負担比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

項目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
将来負担比率	65.2	58.6	63.2	71.9	79.1

令和6年度の将来負担比率は79.1%で、前年度と比較すると7.2ポイント上昇となっている。

## 2 歳入の状況

## (1) 歳入の内訳

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	6年度		5年度		前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減額	増減率
<b>歳入合計</b>	<b>93,851,074,169</b>	<b>100.0</b>	<b>91,879,448,026</b>	<b>100.0</b>	<b>1,971,626,143</b>	<b>2.1</b>
1 市税	28,840,437,626	30.7	28,871,577,076	31.4	△ 31,139,450	△ 0.1
2 地方譲与税	869,582,091	0.9	851,910,217	0.9	17,671,874	2.1
3 利子割交付金	9,917,000	0.0	7,354,000	0.0	2,563,000	34.9
4 配当割交付金	94,381,000	0.1	68,165,000	0.1	26,216,000	38.5
5 株式等譲渡所得割交付金	145,531,000	0.2	78,620,000	0.1	66,911,000	85.1
6 法人事業税交付金	402,187,000	0.4	367,207,000	0.4	34,980,000	9.5
7 地方消費税交付金	4,709,471,000	5.0	4,597,126,000	5.0	112,345,000	2.4
8 ゴルフ場利用税交付金	157,364,872	0.2	155,407,868	0.2	1,957,004	1.3
9 環境性能割交付金	64,563,000	0.1	64,652,844	0.1	△ 89,844	△ 0.1
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	20,048,000	0.0	20,161,000	0.0	△ 113,000	△ 0.6
11 地方特例交付金	935,846,000	1.0	192,730,000	0.2	743,116,000	385.6
12 地方交付税	9,838,835,000	10.5	9,289,121,000	10.1	549,714,000	5.9
13 交通安全対策特別交付金	23,956,000	0.0	27,125,000	0.0	△ 3,169,000	△ 11.7
14 分担金及び負担金	714,387,269	0.8	570,147,329	0.6	144,239,940	25.3
15 使用料及び手数料	2,306,400,477	2.5	2,298,453,471	2.5	7,947,006	0.3
16 国庫支出金	22,193,903,441	23.6	22,449,837,027	24.4	△ 255,933,586	△ 1.1
17 道支出金	5,777,907,874	6.2	5,615,189,826	6.1	162,718,048	2.9
18 財産収入	1,067,192,222	1.1	1,049,310,529	1.1	17,881,693	1.7
19 寄附金	1,116,464,725	1.2	2,122,489,002	2.3	△ 1,006,024,277	△ 47.4
20 繰入金	3,065,679,515	3.3	2,966,517,328	3.2	99,162,187	3.3
21 繰越金	1,338,677,585	1.4	1,717,508,776	1.9	△ 378,831,191	△ 22.1
22 諸収入	2,235,350,472	2.4	2,481,847,733	2.7	△ 246,497,261	△ 9.9
23 市債	7,922,991,000	8.4	6,016,990,000	6.5	1,906,001,000	31.7
自主財源	40,684,589,891	43.4	42,077,851,244	45.8	△ 1,393,261,353	△ 3.3
依存財源	53,166,484,278	56.6	49,801,596,782	54.2	3,364,887,496	6.8

- ・自主財源とは、自ら収入する財源をいい、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金並びに諸収入が該当する。
- ・依存財源とは、国や他の地方公共団体から受け入れる財源をいい、地方譲与税、各種交付金、地方交付税、国庫支出金、道支出金及び市債が該当する。

歳入は、地方特例交付金7億4,311万円、地方交付税5億4,971万円、市債19億600万円の増、寄附金10億602万円の減などにより、前年度と比較すると19億7,162万円(2.1%)の増加となっている。自主財源は、前年度と比較すると13億9,326万円(3.3%)の減少、依存財源は33億6,488万円(6.8%)の増加となっている。

(2) 主な款の収入状況

第1款 市税

(単位：円、%)

区分	6年度		5年度		前年度比較		
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率	
現年度分	市民税	10,385,051,237	36.0	10,597,187,844	36.7	△ 212,136,607	△ 2.0
	個人	7,949,889,317	27.6	8,498,209,278	29.4	△ 548,319,961	△ 6.5
	法人	2,435,161,920	8.4	2,098,978,566	7.3	336,183,354	16.0
	固定資産税	13,878,836,495	48.1	13,715,414,955	47.5	163,421,540	1.2
	土地	2,953,372,731	10.2	2,961,147,624	10.3	△ 7,774,893	△ 0.3
	家屋	5,841,150,864	20.3	5,866,492,931	20.3	△ 25,342,067	△ 0.4
	償却資産	4,944,857,700	17.1	4,742,362,600	16.4	202,495,100	4.3
	国有資産等所在 市町村交付金	139,455,200	0.5	145,411,800	0.5	△ 5,956,600	△ 4.1
	軽自動車税	443,902,539	1.5	429,517,976	1.5	14,384,563	3.3
	市たばこ税	1,894,177,896	6.6	1,903,157,099	6.6	△ 8,979,203	△ 0.5
	鉱産税	88,232,000	0.3	85,425,000	0.3	2,807,000	3.3
	入湯税	37,695,000	0.1	37,096,740	0.1	598,260	1.6
	都市計画税	1,966,807,375	6.8	1,972,602,207	6.8	△ 5,794,832	△ 0.3
滞納繰越分	市民税	109,717,359	0.4	100,497,312	0.3	9,220,047	9.2
	個人	104,833,537	0.4	96,947,492	0.3	7,886,045	8.1
	法人	4,883,822	0.0	3,549,820	0.0	1,334,002	37.6
	固定資産税	27,236,269	0.1	23,036,512	0.1	4,199,757	18.2
	土地	8,974,095	0.0	7,678,403	0.0	1,295,692	16.9
	家屋	17,748,874	0.1	15,212,109	0.1	2,536,765	16.7
	償却資産	513,300	0.0	146,000	0.0	367,300	251.6
	軽自動車税	2,805,131	0.0	2,526,375	0.0	278,756	11.0
	都市計画税	5,976,325	0.0	5,115,056	0.0	861,269	16.8
合計	28,840,437,626	100.0	28,871,577,076	100.0	△ 31,139,450	△ 0.1	
現年度分	28,694,702,542	99.5	28,740,401,821	99.5	△ 45,699,279	△ 0.2	
滞納繰越分	145,735,084	0.5	131,175,255	0.5	14,559,829	11.1	

市税は、定額減税の実施による個人市民税の減、業績の伸びによる法人市民税の増、償却資産に課する固定資産税の増などにより、前年度と比較すると3,113万円(0.1%)の減少となっている。収納状況は、次表のとおりである。

<市税の収納状況>

(単位：円、%)

区分		6年度	5年度	前年度比較	
				増減額・ポイント	増減率
現年度分	調定額	28,856,579,426	28,924,825,009	△ 68,245,583	△ 0.2
	収入額	28,694,702,542	28,740,401,821	△ 45,699,279	△ 0.2
	収納率	99.4	99.4	0.0	
滞納繰越分	調定額	929,068,733	899,217,274	29,851,459	3.3
	収入額	145,735,084	131,175,255	14,559,829	11.1
	収納率	15.7	14.6	1.1	
合計	調定額	29,785,648,159	29,824,042,283	△ 38,394,124	△ 0.1
	収入額	28,840,437,626	28,871,577,076	△ 31,139,450	△ 0.1
	収納率	96.8	96.8	0.0	

## 第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	6年度		5年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 地方消費税交付金	4,709,471,000	100.0	4,597,126,000	100.0	112,345,000	2.4

地方消費税交付金は、国に納付された地方消費税額に基づき算定される交付金であり、前年度と比較すると1億1,234万円(2.4%)の増加となっている。

## 第11款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	6年度		5年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 地方特例交付金	935,846,000	100.0	192,730,000	100.0	743,116,000	385.6

地方特例交付金は、個人市民税の住宅借入金特別税額控除及び定額減税の実施に伴う減収を補填する交付金であり、前年度と比較すると7億4,311万円(385.6%)の増加となっている。

## 第12款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	6年度		5年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 地方交付税	9,838,835,000	100.0	9,289,121,000	100.0	549,714,000	5.9
普通交付税	9,312,414,000	94.6	8,705,645,000	93.7	606,769,000	7.0
特別交付税	526,421,000	5.4	583,476,000	6.3	△ 57,055,000	△ 9.8
合 計	<b>9,838,835,000</b>	<b>100.0</b>	<b>9,289,121,000</b>	<b>100.0</b>	<b>549,714,000</b>	<b>5.9</b>

地方交付税は、基準財政需要額の増などによる普通交付税の増などにより、前年度と比較すると5億4,971万円(5.9%)の増加となっている。

## 第14款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	6年度		5年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 負担金	714,387,269	100.0	570,147,329	100.0	144,239,940	25.3
総務費負担金	209,241,900	29.3	212,354,700	37.2	△ 3,112,800	△ 1.5
民生費負担金	116,033,176	16.2	125,916,544	22.1	△ 9,883,368	△ 7.8
環境衛生費負担金	75,895,150	10.6	80,880,045	14.2	△ 4,984,895	△ 6.2
消防費負担金	20,856,593	2.9	0		20,856,593	皆増
教育費負担金	4,469,450	0.6	4,482,040	0.8	△ 12,590	△ 0.3
職員費負担金	287,891,000	40.3	146,514,000	25.7	141,377,000	96.5
合 計	<b>714,387,269</b>	<b>100.0</b>	<b>570,147,329</b>	<b>100.0</b>	<b>144,239,940</b>	<b>25.3</b>

分担金及び負担金は、退職手当負担金に対する職員費負担金の増などにより、前年度と比較すると1億4,423万円(25.3%)の増加となっている。

## 第16款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	6年度		5年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 国庫負担金	15,571,445,472	70.2	14,769,565,177	65.8	801,880,295	5.4
民生費国庫負担金	15,188,541,971	68.4	13,980,978,441	62.3	1,207,563,530	8.6
教育費国庫負担金	60,823,000	0.3	173,649,000	0.8	△ 112,826,000	△ 65.0
保険基盤安定拠出金	165,875,232	0.7	153,271,802	0.7	12,603,430	8.2
低所得者介護保険料軽減国庫負担金	109,203,050	0.5	123,317,350	0.5	△ 14,114,300	△ 11.4
環境衛生費国庫負担金	47,002,219	0.2	338,348,584	1.5	△ 291,346,365	△ 86.1
2 国庫補助金	6,491,967,264	29.3	7,616,012,637	33.9	△ 1,124,045,373	△ 14.8
総務費国庫補助金	291,932,000	1.3	192,036,297	0.9	99,895,703	52.0
民生費国庫補助金	596,970,000	2.7	728,662,000	3.2	△ 131,692,000	△ 18.1
環境衛生費国庫補助金	69,122,000	0.3	417,728,550	1.9	△ 348,606,550	△ 83.5
労働費国庫補助金	5,678,661	0.0	5,895,831	0.0	△ 217,170	△ 3.7
土木費国庫補助金	778,612,000	3.5	1,474,566,000	6.6	△ 695,954,000	△ 47.2
教育費国庫補助金	356,695,025	1.6	320,961,570	1.4	35,733,455	11.1
特定防衛施設周辺整備補助金	152,098,000	0.7	189,628,000	0.8	△ 37,530,000	△ 19.8
社会資本整備総合交付金	1,156,481,000	5.2	539,154,000	2.4	617,327,000	114.5
再編関連訓練移転等交付金	101,470,000	0.5	107,630,000	0.5	△ 6,160,000	△ 5.7
アイヌ政策推進交付金	1,875,000	0.0	8,086,000	0.0	△ 6,211,000	△ 76.8
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	180,591,000	0.8	236,406,000	1.1	△ 55,815,000	△ 23.6
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	2,800,442,578	12.6	0		2,800,442,578	皆増
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0		3,395,258,389	15.1	△ 3,395,258,389	皆減
3 委託金	130,490,705	0.6	64,259,213	0.3	66,231,492	103.1
総務費国庫委託金	92,820,540	0.4	17,639,838	0.1	75,180,702	426.2
民生費国庫委託金	37,670,165	0.2	44,619,859	0.2	△ 6,949,694	△ 15.6
環境衛生費国庫委託金	0		1,999,516	0.0	△ 1,999,516	皆減
合 計	22,193,903,441	100.0	22,449,837,027	100.0	△ 255,933,586	△ 1.1

国庫支出金は、国庫負担金で特定教育・保育施設等給付費や生活保護費国庫負担金による民生費国庫負担金の増や、国庫補助金で物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増などがあったものの、国庫補助金で土木費国庫補助金のうち市営住宅費国庫補助金の減や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減などにより、前年度と比較すると2億5,593万円(1.1%)の減少となっている。

## 第17款 道支出金

(単位：円、%)

区 分	6年度		5年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 道負担金	4,653,081,003	80.5	4,377,088,977	78.0	275,992,026	6.3
民生費道負担金	3,567,353,643	61.7	3,353,734,365	59.7	213,619,278	6.4
保険基盤安定拠出金	1,031,765,835	17.9	961,268,087	17.1	70,497,748	7.3
低所得者介護保険料軽減道負担金	53,961,525	0.9	62,086,525	1.1	△ 8,125,000	△ 13.1
2 道補助金	835,915,516	14.5	906,518,910	16.1	△ 70,603,394	△ 7.8
総務費道補助金	107,163,657	1.9	106,691,253	1.9	472,404	0.4
民生費道補助金	510,797,916	8.8	568,014,739	10.1	△ 57,216,823	△ 10.1
環境衛生費道補助金	30,408,671	0.5	40,701,639	0.7	△ 10,292,968	△ 25.3
農水産業費道補助金	18,961,985	0.3	11,963,764	0.2	6,998,221	58.5
土木費道補助金	12,013,287	0.2	16,873,495	0.3	△ 4,860,208	△ 28.8
教育費道補助金	2,073,000	0.0	1,815,020	0.0	257,980	14.2
石油貯蔵施設立地対策等補助金	119,600,000	2.1	119,600,000	2.1	0	
電源立地地域対策交付金	15,029,000	0.3	14,238,000	0.3	791,000	5.6
地域づくり総合交付金	19,868,000	0.3	26,621,000	0.5	△ 6,753,000	△ 25.4
労働費道補助金	0		0		0	
3 委託金	288,911,355	5.0	331,581,939	5.9	△ 42,670,584	△ 12.9
総務費道委託金	274,570,157	4.8	317,048,899	5.6	△ 42,478,742	△ 13.4
農水産業費道委託金	24,820	0.0	728	0.0	24,092	3,309.3
土木費道委託金	3,328,285	0.1	3,311,375	0.1	16,910	0.5
消防費道委託金	213,929	0.0	204,430	0.0	9,499	4.6
教育費道委託金	10,770,264	0.2	10,687,137	0.2	83,127	0.8
民生費道委託金	3,900	0.0	323,370	0.0	△ 319,470	△ 98.8
環境衛生費道委託金	0		6,000	0.0	△ 6,000	皆減
合 計	5,777,907,874	100.0	5,615,189,826	100.0	162,718,048	2.9

道支出金は、道負担金で特定教育・保育施設等給付費及び自立支援給付等経費等に対する民生費道負担金の増などにより、前年度と比較すると1億6,271万円(2.9%)の増加となっている。

## 第19款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	6年度		5年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 寄附金	1,116,464,725	100.0	2,122,489,002	100.0	△ 1,006,024,277	△ 47.4
一般寄附金	0		0		0	
総務費寄附金	197,332,155	17.7	209,264,310	9.9	△ 11,932,155	△ 5.7
諸支出金寄附金	875,769,000	78.4	1,881,156,000	88.6	△ 1,005,387,000	△ 53.4
民生費寄附金	3,897,808	0.3	754,375	0.0	3,143,433	416.7

区 分	6年度		5年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
土木費寄附金	1,160,000	0.1	154,308	0.0	1,005,692	651.7
教育費寄附金	2,988,662	0.3	19,983,260	0.9	△ 16,994,598	△ 85.0
環境衛生費寄附金	2,057,100	0.2	3,566,000	0.2	△ 1,508,900	△ 42.3
消防費寄附金	33,000,000	3.0	600,000	0.0	32,400,000	5,400.0
労働費寄附金	200,000	0.0	0		200,000	皆増
農水産業費寄附金	60,000	0.0	0		60,000	皆増
商工費寄附金	0		7,010,749	0.3	△ 7,010,749	皆減
<b>合 計</b>	<b>1,116,464,725</b>	<b>100.0</b>	<b>2,122,489,002</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1,006,024,277</b>	<b>△ 47.4</b>

寄附金は、ふるさと納税の減による諸支出金寄附金の減などにより、前年度と比較すると10億602万円(47.4%)の減少となっている。

第20款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	6年度		5年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1 基金繰入金	3,065,679,515	100.0	2,966,517,328	100.0	99,162,187	3.3
こども国際交流基金繰入金	9,400,000	0.3	0		9,400,000	皆増
再編交付金事業基金繰入金	11,729,300	0.4	8,407,400	0.3	3,321,900	39.5
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金	43,669,000	1.4	43,666,000	1.5	3,000	0.0
福祉ふれあい基金繰入金	29,143,814	1.0	10,949,738	0.4	18,194,076	166.2
旧道立病院改修等事業基金繰入金	80,313,227	2.6	80,394,642	2.7	△ 81,415	△ 0.1
こども・子育て応援基金繰入金	159,326,000	5.2	0		159,326,000	皆増
霊園管理基金繰入金	7,214,000	0.2	24,097,500	0.8	△ 16,883,500	△ 70.1
緑化推進基金繰入金	6,229,329	0.2	7,426,282	0.3	△ 1,196,953	△ 16.1
森林環境譲与税基金繰入金	22,314,896	0.7	8,845,505	0.3	13,469,391	152.3
教育施設整備基金繰入金	466,856,315	15.2	390,180,833	13.2	76,675,482	19.7
市民文化芸術振興基金繰入金	9,568,174	0.3	10,319,489	0.3	△ 751,315	△ 7.3
財政調整基金繰入金	1,271,018,220	41.5	1,246,743,880	42.0	24,274,340	1.9
減債基金繰入金	100,000,000	3.3	400,000,000	13.5	△ 300,000,000	△ 75.0
公共施設整備基金繰入金	143,429,120	4.7	27,929,689	0.9	115,499,431	413.5
総合戦略推進基金繰入金	705,468,120	23.0	707,556,370	23.9	△ 2,088,250	△ 0.3
<b>合 計</b>	<b>3,065,679,515</b>	<b>100.0</b>	<b>2,966,517,328</b>	<b>100.0</b>	<b>99,162,187</b>	<b>3.3</b>

繰入金は、減債基金繰入金が減となったものの、こども・子育て応援基金繰入金、公共施設整備基金繰入金の増などにより、前年度と比較すると9,916万円(3.3%)の増加となっている。

## 第21款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	6年度		5年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 繰越金	1,338,677,585	100.0	1,717,508,776	100.0	△ 378,831,191	△ 22.1

繰越金は、前年度と比較すると3億7,883万円(22.1%)の減少となっている。

## 第22款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	6年度		5年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 延滞金及び加算金	12,222,658	0.5	11,166,935	0.4	1,055,723	9.5
延滞金	12,222,658	0.5	11,166,935	0.4	1,055,723	9.5
2 市預金利子	265,302	0.0	3,560	0.0	261,742	7,352.3
市預金利子	265,302	0.0	3,560	0.0	261,742	7,352.3
3 貸付金元利収入	1,457,920,998	65.2	1,418,732,784	57.2	39,188,214	2.8
貸付金元利収入	1,457,920,998	65.2	1,418,732,784	57.2	39,188,214	2.8
4 雑入	764,941,514	34.2	1,051,944,454	42.4	△ 287,002,940	△ 27.3
違約金及び延納利息	0		0		0	
過年度収入	119,735,468	5.4	153,309,810	6.2	△ 33,574,342	△ 21.9
受託事業収入	77,208,952	3.5	67,124,742	2.7	10,084,210	15.0
医療費収入	42,319,566	1.9	36,882,518	1.5	5,437,048	14.7
雑入	525,677,528	23.5	794,627,384	32.0	△ 268,949,856	△ 33.8
合 計	2,235,350,472	100.0	2,481,847,733	100.0	△ 246,497,261	△ 9.9

諸収入は、スポーツ振興事業助成金等の雑入の減などにより、前年度と比較すると2億4,649万円(9.9%)の減少となっている。

## 第23款 市債

(単位：円、%)

区 分	6年度		5年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 総務債	3,795,700,000	47.9	1,179,700,000	19.6	2,616,000,000	221.8
苫小牧市民文化ホール整備運営事業債	3,768,800,000	47.6	1,125,000,000	18.7	2,643,800,000	235.0
新千歳空港整備負担事業債	23,600,000	0.3	31,400,000	0.5	△ 7,800,000	△ 24.8
スポーツ施設整備事業債	0		19,900,000	0.3	△ 19,900,000	皆減
交通安全施設整備事業債	3,300,000	0.0	3,400,000	0.1	△ 100,000	△ 2.9
庁舎改修事業債	0		0		0	
2 民生債	53,800,000	0.7	48,100,000	0.8	5,700,000	11.9
保育施設整備事業債	53,800,000	0.7	48,100,000	0.8	5,700,000	11.9

区 分	6年度		5年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
3 環境衛生債	211,900,000	2.7	167,400,000	2.8	44,500,000	26.6
霊葬場施設整備事業債	55,700,000	0.7	9,900,000	0.2	45,800,000	462.6
清掃処理施設整備事業債	156,200,000	2.0	157,500,000	2.6	△ 1,300,000	△ 0.8
4 土木債	2,394,400,000	30.2	2,909,100,000	48.3	△ 514,700,000	△ 17.7
道路整備事業債	1,402,800,000	17.7	1,425,100,000	23.7	△ 22,300,000	△ 1.6
河川整備事業債	155,800,000	2.0	208,100,000	3.5	△ 52,300,000	△ 25.1
都市計画事業債	89,400,000	1.1	140,300,000	2.3	△ 50,900,000	△ 36.3
公営住宅建設事業債	746,400,000	9.4	1,135,600,000	18.9	△ 389,200,000	△ 34.3
5 消防債	34,500,000	0.4	0		34,500,000	皆増
東胆振消防指令業務共同運用事業債	34,500,000	0.4	0		34,500,000	皆増
6 教育債	1,230,700,000	15.5	1,275,100,000	21.2	△ 44,400,000	△ 3.5
小学校整備事業債	1,194,400,000	15.1	1,040,300,000	17.3	154,100,000	14.8
中学校整備事業債	36,300,000	0.5	234,800,000	3.9	△ 198,500,000	△ 84.5
社会教育施設整備事業債	0		0		0	
7 臨時財政対策債	201,991,000	2.5	427,890,000	7.1	△ 225,899,000	△ 52.8
臨時財政対策債	201,991,000	2.5	427,890,000	7.1	△ 225,899,000	△ 52.8
○ 商工債	0		9,700,000	0.2	△ 9,700,000	皆減
テクノセンター施設整備事業債	0		9,700,000	0.2	△ 9,700,000	皆減
合 計	7,922,991,000	100.0	6,016,990,000	100.0	1,906,001,000	31.7

市債は、総務債の苫小牧市民文化ホール整備運営事業債の増や土木債の公営住宅建設事業債の減などにより、前年度と比較すると19億600万円(31.7%)の増加となっている。

(3) 不納欠損額と収入未済額

(単位：円、%)

区 分	6年度		5年度		前年度比較			
	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損増減額	増減率	収入未済増減額	増減率
市税	130,157,435	818,634,024	19,022,330	949,774,480	111,135,105	584.2	△ 131,140,456	△ 13.8
現年度分	518,371	164,767,655	1,366,619	199,165,621	△ 848,248	△62.1	△ 34,397,966	△ 17.3
滞納繰越分	129,639,064	653,866,369	17,655,711	750,608,859	111,983,353	634.3	△ 96,742,490	△ 12.9
1 市民税	14,195,052	289,916,247	14,692,612	319,347,186	△ 497,560	△3.4	△ 29,430,939	△ 9.2
現年度分	422,671	114,526,164	1,236,819	144,254,759	△ 814,148	△65.8	△ 29,728,595	△ 20.6
滞納繰越分	13,772,381	175,390,083	13,455,793	175,092,427	316,588	2.4	297,656	0.2
2 固定資産税	94,229,168	424,147,820	3,132,278	507,142,697	91,096,890	2,908.3	△ 82,994,877	△ 16.4
現年度分	69,383	38,507,716	95,549	41,770,967	△ 26,166	△27.4	△ 3,263,251	△ 7.8
滞納繰越分	94,159,785	385,640,104	3,036,729	465,371,730	91,123,056	3,000.7	△ 79,731,626	△ 17.1
3 軽自動車税	659,800	10,462,992	571,004	10,714,462	88,796	15.6	△ 251,470	△ 2.3
現年度分	10,800	3,230,861	12,900	3,878,824	△ 2,100	△16.3	△ 647,963	△ 16.7
滞納繰越分	649,000	7,232,131	558,104	6,835,638	90,896	16.3	396,493	5.8
7 都市計画税	21,073,415	94,106,965	626,436	112,570,135	20,446,979	3,264.0	△ 18,463,170	△ 16.4
現年度分	15,517	8,502,914	21,351	9,261,071	△ 5,834	△27.3	△ 758,157	△ 8.2
滞納繰越分	21,057,898	85,604,051	605,085	103,309,064	20,452,813	3,380.2	△ 17,705,013	△ 17.1

区 分	6年度		5年度		前年度比較			
	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損 増減額	増減率	収入未済 増減額	増減率
分担金及び負担金	16,972	3,429,663	1,100,100	2,933,580	△ 1,083,128	△98.5	496,083	16.9
使用料及び手数料	4,026,453	47,274,298	3,538,791	50,122,312	487,662	13.8	△ 2,848,014	△ 5.7
財産収入	0	69,661,224	0	71,027,961	0		△ 1,366,737	△ 1.9
諸収入	43,751,220	376,284,802	41,385,728	383,876,466	2,365,492	5.7	△ 7,591,664	△ 2.0
<b>合 計</b>	<b>177,952,080</b>	<b>1,315,284,011</b>	<b>65,046,949</b>	<b>1,457,734,799</b>	<b>112,905,131</b>	<b>173.6</b>	<b>△142,450,788</b>	<b>△ 9.8</b>

不納欠損額は、市税の固定資産税及び都市計画税の増などにより、前年度と比較すると1億1,290万円の増加となっている。収入未済額は、市税の市民税及び固定資産税の減などにより、前年度と比較すると1億4,245万円の減少となっている。令和6年度の事由別不納欠損額は、次表のとおりである。

<事由別不納欠損額>

(単位：円)

根 拠 法 令		市税	分担金及び負担金	使用料及び手数料	諸収入
地 方 税 法	執行停止後3年経過(第15条の7第4項)	117,680,737			
	即時消滅(第15条の7第5項)	3,376,312			
	消滅時効(第18条第1項)	9,100,386			
地 方 自 治 法	消滅時効(第236条第1項)		16,972	2,977,806	37,215,680
民 法	判決で確定した権利の消滅時効 (旧法第174条の2第1項) ※			535,293	
苦 小 牧 市	破産等の免責(第16条第1号)			513,354	71,191
債 権 管 理	消滅時効(第16条第5号)				6,464,349
条 例					
<b>合 計</b>		<b>130,157,435</b>	<b>16,972</b>	<b>4,026,453</b>	<b>43,751,220</b>

※ 旧法は、民法の一部を改正する法律(平成29年法律第44号)による改正前の民法(明治29年法律第89号)をいう。

### 3 歳出の状況

#### (1) 歳出の内訳

(単位：円、%)

区 分	6年度		5年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
<b>歳出合計</b>	<b>92,291,447,842</b>	<b>100.0</b>	<b>90,540,770,441</b>	<b>100.0</b>	<b>1,750,677,401</b>	<b>1.9</b>
1 議会費	315,587,315	0.3	299,058,249	0.3	16,529,066	5.5
1 議会費	315,587,315	0.3	299,058,249	0.3	16,529,066	5.5
2 総務費	9,162,886,662	9.9	6,864,045,210	7.6	2,298,841,452	33.5
1 総務管理費	6,462,086,421	7.0	3,332,703,915	3.7	3,129,382,506	93.9
2 企画費	2,303,226,535	2.5	3,094,325,765	3.4	△ 791,099,230	△ 25.6
3 防災費	91,947,732	0.1	124,368,783	0.1	△ 32,421,051	△ 26.1
4 賦課徴収費	109,902,978	0.1	98,088,149	0.1	11,814,829	12.0
5 戸籍住民登録費	49,416,374	0.1	67,476,298	0.1	△ 18,059,924	△ 26.8
6 選挙費	134,387,343	0.1	133,016,936	0.1	1,370,407	1.0
7 統計調査費	10,135,973	0.0	12,013,506	0.0	△ 1,877,533	△ 15.6
8 監査委員費	1,783,306	0.0	2,051,858	0.0	△ 268,552	△ 13.1
3 民生費	33,073,185,312	35.8	31,943,539,069	35.3	1,129,646,243	3.5
1 社会福祉費	11,832,313,501	12.8	11,537,569,045	12.7	294,744,456	2.6
2 高齢者福祉費	568,625,064	0.6	623,939,596	0.7	△ 55,314,532	△ 8.9
3 児童福祉費	10,826,650,892	11.7	10,162,163,408	11.2	664,487,484	6.5
4 生活保護費	9,081,830,264	9.8	8,955,381,883	9.9	126,448,381	1.4
5 医療助成費	763,765,591	0.8	664,485,137	0.7	99,280,454	14.9
4 環境衛生費	4,121,768,900	4.5	4,543,045,212	5.0	△ 421,276,312	△ 9.3
1 環境保全費	230,978,348	0.3	358,037,557	0.4	△ 127,059,209	△ 35.5
2 保健衛生費	1,677,345,146	1.8	2,021,642,993	2.2	△ 344,297,847	△ 17.0
3 清掃費	2,213,445,406	2.4	2,163,364,662	2.4	50,080,744	2.3
5 労働費	279,726,545	0.3	309,238,273	0.3	△ 29,511,728	△ 9.5
1 労働諸費	279,726,545	0.3	309,238,273	0.3	△ 29,511,728	△ 9.5
6 農水産業費	54,893,621	0.1	52,089,264	0.1	2,804,357	5.4
1 農業費	48,858,740	0.1	48,172,208	0.1	686,532	1.4
2 水産業費	6,034,881	0.0	3,917,056	0.0	2,117,825	54.1
7 商工費	2,773,222,510	3.0	3,056,181,376	3.4	△ 282,958,866	△ 9.3
1 商工費	2,773,222,510	3.0	3,056,181,376	3.4	△ 282,958,866	△ 9.3
8 土木費	7,264,372,164	7.9	8,158,160,751	9.0	△ 893,788,587	△ 11.0
1 土木管理費	187,045,900	0.2	158,617,821	0.2	28,428,079	17.9
2 道路橋りょう費	2,921,542,162	3.2	3,201,714,471	3.5	△ 280,172,309	△ 8.8
3 河川費	233,947,621	0.3	286,797,144	0.3	△ 52,849,523	△ 18.4
4 都市計画費	1,473,952,370	1.6	1,333,475,117	1.5	140,477,253	10.5
5 市営住宅費	2,447,884,111	2.7	3,177,556,198	3.5	△ 729,672,087	△ 23.0
9 消防費	502,679,173	0.5	448,545,699	0.5	54,133,474	12.1
1 消防費	502,679,173	0.5	448,545,699	0.5	54,133,474	12.1

(単位：円、%)

区 分	6年度		5年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
10 教育費	5,341,254,678	5.8	5,416,638,227	6.0	△ 75,383,549	△ 1.4
1 教育総務費	1,684,096,093	1.8	1,798,324,975	2.0	△ 114,228,882	△ 6.4
2 小学校費	2,647,951,421	2.9	2,316,273,982	2.6	331,677,439	14.3
3 中学校費	494,281,763	0.5	826,830,411	0.9	△ 332,548,648	△ 40.2
4 社会教育費	514,925,401	0.6	475,208,859	0.5	39,716,542	8.4
11 公債費	8,032,389,251	8.7	7,695,585,635	8.5	336,803,616	4.4
1 公債費	8,032,389,251	8.7	7,695,585,635	8.5	336,803,616	4.4
12 諸支出金	10,437,907,512	11.3	11,741,971,211	13.0	△ 1,304,063,699	△ 11.1
1 特別会計繰出金	8,102,987,774	8.8	7,862,464,241	8.7	240,523,533	3.1
2 基金費	1,825,790,687	2.0	3,274,803,172	3.6	△ 1,449,012,485	△ 44.2
3 諸費	509,129,051	0.6	604,703,798	0.7	△ 95,574,747	△ 15.8
13 職員費	10,931,574,199	11.8	10,012,672,265	11.1	918,901,934	9.2
1 職員費	10,931,574,199	11.8	10,012,672,265	11.1	918,901,934	9.2
14 予備費	0		0		0	
1 予備費	0		0		0	

歳出は、土木費 8 億 9,378 万円、諸支出金 13 億 406 万円などが減となっているものの、総務費 22 億 9,884 万円、民生費 11 億 2,964 万円、職員費 9 億 1,890 万円の増により、前年度と比較すると 17 億 5,067 万円 (1.9%) の増加となっている。

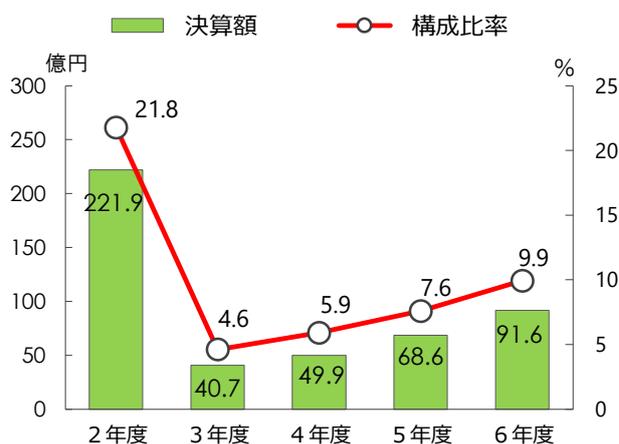
(2) 主な款の支出状況

第 2 款 総務費

(単位：円、%)

項 目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
総務費の決算額	22,185,440,965	4,066,216,701	4,994,645,361	6,864,045,210	9,162,886,662
総務費の構成比率	21.8	4.6	5.9	7.6	9.9

総務費の推移



総務費は、前年度と比較すると 22 億 9,884 万円 (33.5%) の増加となっている。

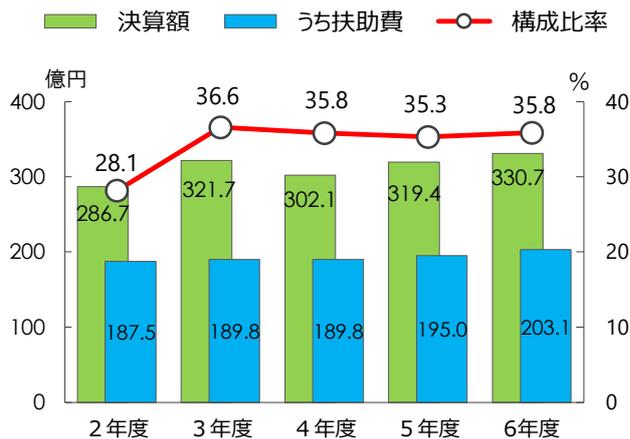
主な増減は、総務管理費で苦小牧市民文化ホール整備運営事業費などの増により 31 億 2,938 万円の増加、企画費でふるさと納税普及事業費などの減により 7 億 9,109 万円の減少となっている。

### 第3款 民生費

(単位：円、%)

項目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
民生費の決算額	28,667,055,867	32,169,421,898	30,210,020,927	31,943,539,069	33,073,185,312
(うち扶助費)	(18,745,885,826)	(18,978,415,841)	(18,978,114,857)	(19,499,517,788)	(20,313,374,905)
民生費の構成比率	28.1	36.6	35.8	35.3	35.8

民生費の推移



民生費は、前年度と比較すると11億2,964万円(3.5%)の増加となっている。

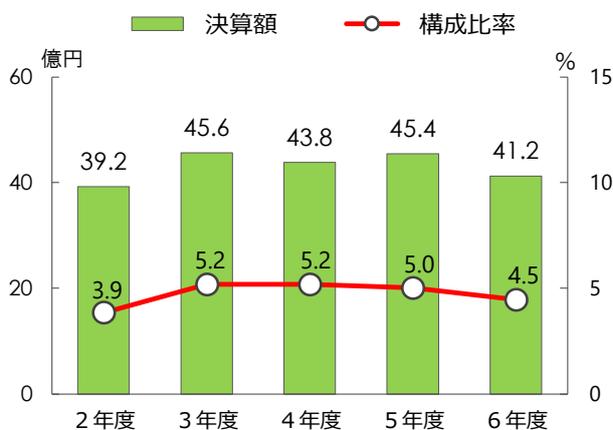
主な増加は、社会福祉費で自立支援給付等経費などの増により2億9,474万円の増加、児童福祉費で特定教育・保育施設等給付費などの増により6億6,448万円の増加となっている。

### 第4款 環境衛生費

(単位：円、%)

項目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
環境衛生費の決算額	3,922,881,466	4,564,133,826	4,378,677,369	4,543,045,212	4,121,768,900
環境衛生費の構成比率	3.9	5.2	5.2	5.0	4.5

環境衛生費の推移



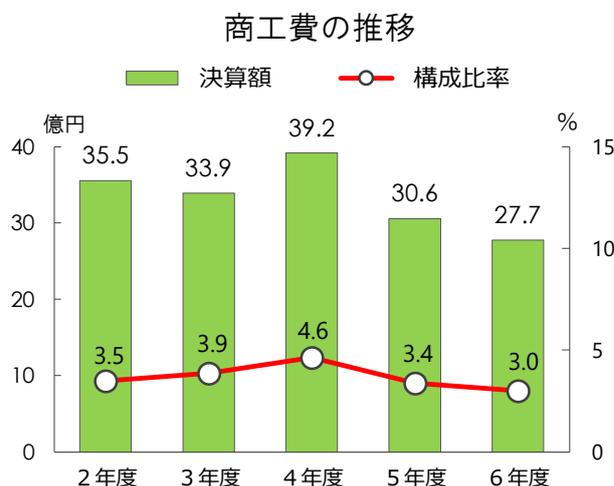
環境衛生費は、前年度と比較すると4億2,127万円(9.3%)の減少となっている。

主な減少は、環境保全費で市有施設太陽光発電設備設置補助事業費などの減により1億2,705万円の減少、保健衛生費で新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費などの減により3億4,429万円の減少となっている。

### 第7款 商工費

(単位：円、%)

項目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
商工費の決算額	3,552,854,561	3,391,547,747	3,916,150,159	3,056,181,376	2,773,222,510
商工費の構成比率	3.5	3.9	4.6	3.4	3.0



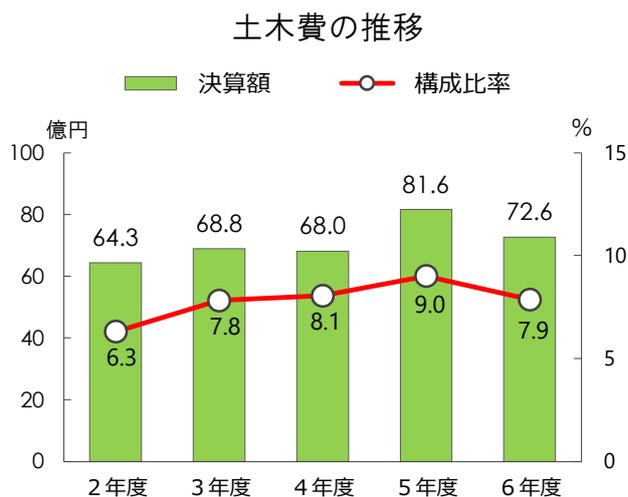
商工費は、前年度と比較すると2億8,295万円(9.3%)の減少となっている。

主な減少は、商工振興費で事業継続支援事業費2023などの減により3億4,858万円の減少となっている。

### 第8款 土木費

(単位：円、%)

項目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
土木費の決算額	6,430,503,496	6,884,010,048	6,803,682,983	8,158,160,751	7,264,372,164
土木費の構成比率	6.3	7.8	8.1	9.0	7.9



土木費は、前年度と比較すると8億9,378万円(11.0%)の減少となっている。

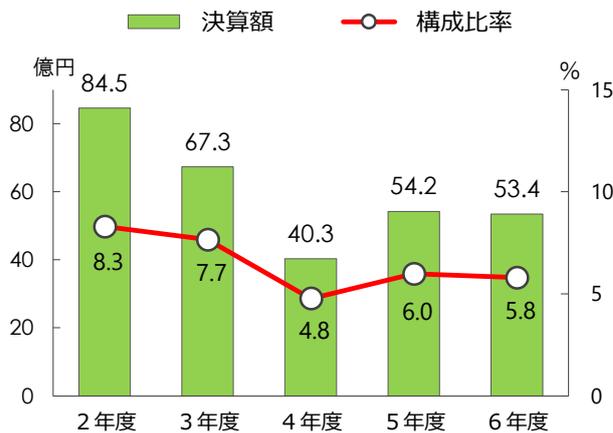
主な減少は、道路橋りょう費で雪氷対策費などの減により2億8,017万円の減少、市営住宅費で住宅改善事業費などの減により7億2,967万円の減少となっている。

第10款 教育費

(単位：円、%)

項目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
教育費の決算額	8,452,488,695	6,729,085,744	4,028,521,981	5,416,638,227	5,341,254,678
教育費の構成比率	8.3	7.7	4.8	6.0	5.8

教育費の推移



教育費は、前年度と比較すると7,538万円(1.4%)の減少となっている。

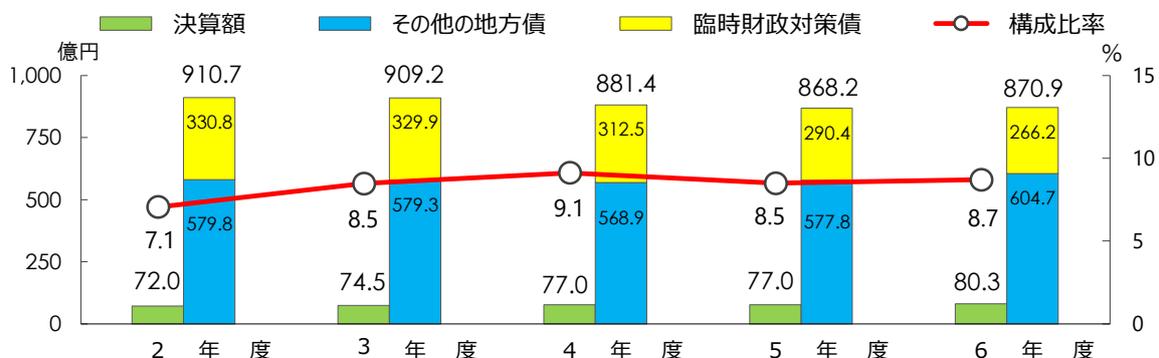
主な増減は、教育総務費で学校給食支援事業費などの減により1億1,422万円の減少、小学校費で植苗小中学校大規模改修事業費などの増により3億3,167万円の増加、中学校費で明野中学校外部改修事業費及び開成中学校外部改修事業費などの減により3億3,254万円の減少となっている。

第11款 公債費

(単位：円、%)

項目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
公債費の決算額	7,197,401,774	7,445,922,465	7,703,308,979	7,695,585,635	8,032,389,251
地方債現在高	91,068,772,009	90,917,835,530	88,143,735,767	86,819,752,826	87,088,890,799
臨時財政対策債	33,084,583,694	32,990,412,614	31,253,963,260	29,036,736,058	26,622,623,217
その他の地方債	57,984,188,315	57,927,422,916	56,889,772,507	57,783,016,768	60,466,267,582
公債費の構成比率	7.1	8.5	9.1	8.5	8.7

公債費及び地方債現在高の推移



公債費は、前年度と比較すると3億3,680万円(4.4%)の増加となっている。

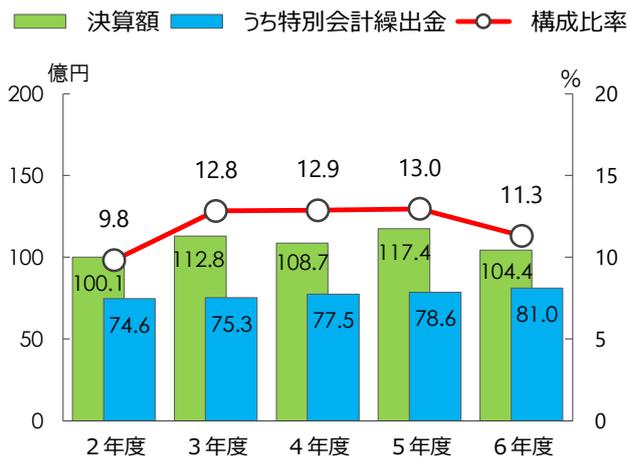
地方債現在高は、臨時財政対策債で24億1,411万円の減、その他の地方債で26億8,325万円の増により、前年度と比較すると2億6,913万円(0.3%)の増加となっている。

第12款 諸支出金

(単位：円、%)

項目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
諸支出金の決算額	10,008,789,803	11,284,787,312	10,870,068,991	11,741,971,211	10,437,907,512
(うち特別会計繰出金)	(7,458,412,231)	(7,527,051,640)	(7,746,576,505)	(7,862,464,241)	(8,102,987,774)
諸支出金の構成比率	9.8	12.8	12.9	13.0	11.3

諸支出金の推移



諸支出金は、前年度と比較すると13億406万円(11.1%)の減少となっている。

主な増減は、特別会計繰出金で国民健康保険事業会計繰出金及び市立病院事業会計繰出金などの増により2億4,052万円の増加、基金費で積立金の減により14億4,901万円の減、諸費で償還金の減などにより9,557万円の減少となっている。

第13款 職員費

(単位：円、人、%)

項目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
職員費の決算額	10,319,252,824	10,333,246,849	10,392,851,561	10,012,672,265	10,931,574,199
一般職の職員数	1,159	1,159	1,146	1,153	1,149
職員費の構成比率	10.1	11.7	12.3	11.1	11.8

・一般職の職員数には、常時勤務の再任用職員及び任期付職員を含む。

職員費の推移



職員費は、前年度と比較すると9億1,890万円(9.2%)の増加となっている。

主な増加は、人事院勧告に基づく給与改定による給料等の増、定年退職者数の増による退職手当の増などにより増加となっている。

## 4 審査意見

令和6年度の決算状況は、歳入総額938億5,107万円、歳出総額922億9,144万円となり、形式収支は15億5,962万円、翌年度に繰り越すべき財源を除く実質収支は13億6,621万円の黒字となった。

歳入総額は前年度と比較すると19億7,162万円（2.1%）の増加となったが、これは、ふるさと納税寄附金が減少したが、地方交付税の増、苫小牧市民文化ホール整備事業に伴う市債の増などによるものである。

市税収入は、収納率が96.8%で288億4,043万円と前年度とほぼ同水準となったが、個人市民税の定額減税による影響を除くと、前年度を上回る税収であったものと見込まれる。

歳出総額は前年度と比較すると17億5,067万円（1.9%）の増加となったが、これは、苫小牧市民文化ホール整備運営事業費及び特定教育・保育施設等給付費、定年退職者の増による職員手当等の増などによるものである。なお、前年度と同様に、国庫補助金の重点支援地方交付金を活用し、エネルギー価格や物価高騰対応に関連する多様な事業が行われている。

地方債の現在高は870億8,889万円で、前年度と比較して2億6,913万円（0.3%）の増加となったが、これは、臨時財政対策債などの減があったものの、苫小牧市民ホール整備事業に伴い、総務債が増となったことなどによるものである。

本市は、人口減少と少子高齢化が進展するなか、市税収入は賃金水準の上昇などにより、安定した収入を確保することができているが、物価高騰による公共施設等の維持管理経費、労務単価や資材価格の上昇による投資的経費、金利上昇による地方債の利払い費など、歳出の増加が見込まれる。

一方、福祉や医療などの社会保障関連経費や公共施設の老朽化対策、大規模災害や物価高騰などの影響による市民生活や地域経済に対する対応など、様々な行政課題等に対応していく必要がある。

こうした難しい状況の中での財政運営となるが、財政運営持続化計画に基づき、基金等残高の管理、財政指標の管理及び地方債の影響管理を確実に実施し、精度の高い財政シミュレーションを行いながら、適切で健全な財政運営が継続されるよう望むものである。

## 国民健康保険事業特別会計

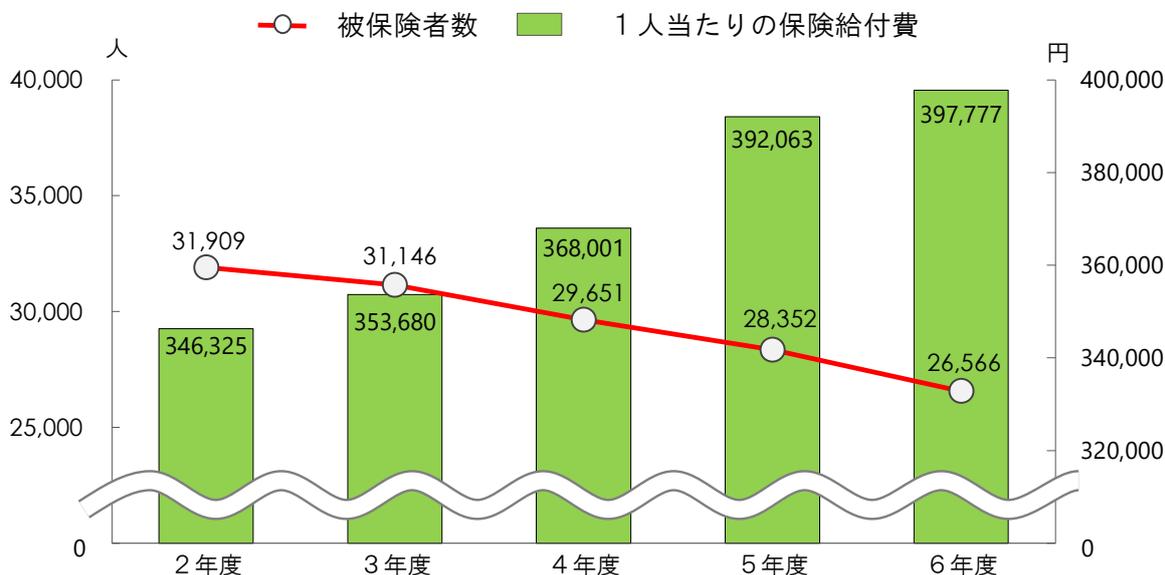
### 1 事業の概況

項目	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	対前年度増減
被保険者数	人	31,909	31,146	29,651	28,352	26,566	△ 1,786
介護保険第2号被保険者数		8,715	8,465	8,135	7,853	7,538	△ 315
1人当たりの保険税調定額	医療給付費分	56,523	57,410	57,422	58,057	64,919	6,862
	後期高齢者支援金分	20,054	20,288	20,219	20,453	22,111	1,658
	介護納付金分	19,048	19,042	19,013	19,568	21,082	1,514
1人当たりの保険税収入済額	医療給付費分	53,306	54,096	54,086	54,534	61,478	6,944
	後期高齢者支援金分	18,911	19,118	19,040	19,204	20,933	1,729
	介護納付金分	17,210	17,229	17,240	17,675	19,392	1,717
1人当たりの保険給付費	円	346,325	353,680	368,001	392,063	397,777	5,714

- ・ 1人当たりの各金額は、それぞれの決算額(保険税調定額及び保険税収入済額にあつては、現年度分の国民健康保険税)を年度末被保険者数(介護納付金分にあつては、被保険者のうち介護保険第2号被保険者であるものの数)で除して算定した。

令和6年度末における被保険者数は2万6,566人で、前年度より1,786人の減少となっている。1人当たりの保険税調定額及び収入済額は、医療給付費分、後期高齢者支援金分及び介護納付金分で前年度より全て増加となっている。また、1人当たりの保険給付費も前年度より5,714円の増加となっている。

被保険者数及び1人当たりの保険給付費の推移



《参考》

道内主要市の状況(人口10万人以上)

＜令和5年度の比較＞

項 目		単位	苫小牧市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市
1人当りの 保険税 (料)調定額	医療給付費分	円	58,057	66,645	63,699	59,958	60,636
	後期高齢者支援金分		20,453	22,072	20,650	19,143	20,390
	介護納付金分		19,568	20,229	20,994	16,922	19,892
1人当たりの保険給付費		円	392,063	397,724	435,937	490,360	436,464
収納率	現年度分	%	93.64	94.33	94.21	97.11	94.85
	滞納繰越分		24.65	26.40	22.82	33.69	28.46

項 目		単位	釧路市	帯広市	北見市	江別市
1人当りの 保険税 (料)調定額	医療給付費分	円	61,090	71,544	70,248	63,307
	後期高齢者支援金分		19,527	24,174	24,301	13,879
	介護納付金分		18,090	25,786	27,867	16,300
1人当たりの保険給付費		円	402,752	360,951	343,734	397,951
収納率	現年度分	%	93.48	92.95	95.42	96.97
	滞納繰越分		25.14	32.75	29.90	20.80

出典：北海道市長会「令和5年度決算からみた全道都市の国民健康保険財政」より

- ・1人当たりの各金額は、それぞれの決算額(保険税(料)調定額)にあつては、現年度分の国民健康保険税(料)を年度末被保険者数(介護納付金分にあつては、被保険者のうち介護保険第2号被保険者であるものの数)で除して算定した。

## 2 決算の状況

### (1) 決算の内訳

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
<b>歳入</b>	<b>15,607,931,000</b>	<b>14,945,005,002</b>	<b>95.8</b>	<b>△ 662,925,998</b>
1 国民健康保険税	2,403,318,000	2,458,711,527	102.3	55,393,527
2 使用料及び手数料	12,000	35,400	295.0	23,400
3 道支出金	11,425,509,000	10,793,393,544	94.5	△ 632,115,456
4 財産収入	763,000	705,982	92.5	△ 57,018
5 繰入金	1,748,897,000	1,663,291,639	95.1	△ 85,605,361
6 諸収入	14,123,000	13,558,447	96.0	△ 564,553
7 繰越金	5,367,000	5,366,463	100.0	△ 537
8 国庫支出金	9,942,000	9,942,000	100.0	0

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
<b>歳出</b>	<b>15,607,931,000</b>	<b>14,939,189,283</b>	<b>95.7</b>	<b>668,741,717</b>
1 総務費	308,076,000	299,376,884	97.2	8,699,116
2 保険給付費	11,198,236,000	10,567,338,413	94.4	630,897,587
3 国民健康保険事業費納付金	3,925,148,000	3,925,148,000	100.0	0
4 保健事業費	138,447,000	117,526,303	84.9	20,920,697
5 基金積立金	6,130,000	6,072,445	99.1	57,555
6 公債費	17,000	6,338	37.3	10,662
7 諸支出金	31,377,000	23,720,900	75.6	7,656,100
8 予備費	500,000	0		500,000
<b>形式収支(歳入－歳出)</b>	<b>0</b>	<b>5,815,719</b>	<b>－</b>	<b>－</b>

歳入の予算に対する執行率は95.8%、歳出の予算に対する執行率は95.7%となっており、歳出で6億6,874万円の不用額が生じている。この結果、形式収支は581万円の黒字となっている。

(2) 決算の推移

(単位：円)

項 目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
歳入	15,727,206,004	15,589,110,919	15,330,507,421	15,493,547,625	14,945,005,002
歳出	15,597,005,426	15,493,282,802	15,325,185,014	15,488,181,162	14,939,189,283
形式収支	130,200,578	95,828,117	5,322,407	5,366,463	5,815,719
実質収支	130,200,578	95,828,117	5,322,407	5,366,463	5,815,719

本会計は、平成30年度から北海道が財政運営の主体となり、市町村とともに事業を運営する都道府県単位化がスタートしており、被保険者の国民健康保険税並びに北海道及び市町村の負担金等により事業を運営している。最近5年間の形式収支及び実質収支は、いずれも黒字となっている。

(3) 基金の状況

(単位：円)

項 目	前年度末現在高	当年度積立額	取崩額	当年度末現在高
国民健康保険事業基金	1,000,783,454	6,072,445	60,246,980	946,608,919

・年度末現在高には、出納整理期間中の基金の増減を含む。

令和6年度末現在高は、前年度と比較すると5,417万円減少し、9億4,660万円となっている。

### 3 歳入の状況

#### (1) 歳入の内訳

(単位：円、%)

区 分	6年度		5年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
<b>歳入合計</b>	<b>14,945,005,002</b>	<b>100.0</b>	<b>15,493,547,625</b>	<b>100.0</b>	<b>△548,542,623</b>	<b>△ 3.5</b>
1 国民健康保険税	2,458,711,527	16.5	2,347,537,463	15.2	111,174,064	4.7
一般被保険者国民健康保険税	2,458,575,627	16.5	2,347,537,463	15.2	111,038,164	4.7
退職被保険者等国民健康保険税	135,900	0.0	0		135,900	皆増
2 使用料及び手数料	35,400	0.0	22,500	0.0	12,900	57.3
手数料	35,400	0.0	22,500	0.0	12,900	57.3
3 道支出金	10,793,393,544	72.2	11,307,415,617	73.0	△ 514,022,073	△ 4.5
保険給付費等交付金	10,793,393,544	72.2	11,307,415,617	73.0	△ 514,022,073	△ 4.5
4 財産収入	705,982	0.0	113,698	0.0	592,284	520.9
利子及び配当金	705,982	0.0	113,698	0.0	592,284	520.9
5 繰入金	1,663,291,639	11.1	1,804,004,324	11.6	△ 140,712,685	△ 7.8
一般会計繰入金	1,603,044,659	10.7	1,517,770,566	9.8	85,274,093	5.6
国民健康保険事業基金繰入金	60,246,980	0.4	286,233,758	1.8	△ 225,986,778	△ 79.0
6 諸収入	13,558,447	0.1	28,429,616	0.2	△ 14,871,169	△ 52.3
一般被保険者延滞金	8,553,932	0.1	6,366,360	0.0	2,187,572	34.4
退職被保険者等延滞金	0		0		0	
一般被保険者第三者納付金	2,503,577	0.0	9,001,499	0.1	△ 6,497,922	△ 72.2
退職被保険者等第三者納付金	0		0		0	
一般被保険者返納金	2,211,004	0.0	12,780,218	0.1	△ 10,569,214	△ 82.7
退職被保険者等返納金	0		0		0	
雑入	289,934	0.0	281,539	0.0	8,395	3.0
7 繰越金	5,366,463	0.0	5,322,407	0.0	44,056	0.8
繰越金	5,366,463	0.0	5,322,407	0.0	44,056	0.8
8 国庫支出金	9,942,000	0.1	702,000	0.0	9,240,000	1,316.2
災害臨時特例補助金	41,000	0.0	79,000	0.0	△ 38,000	△ 48.1
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	9,901,000	0.1	233,000	0.0	9,668,000	4,149.4
出産育児一時金補助金	0		390,000	0.0	△ 390,000	皆減

歳入のうち国民健康保険税は、令和6年度に実施した税率改正により1億1,117万円の増加となったが、道支出金で5億1,402万円の減、国民健康保険事業基金繰入金で2億2,598万円の減となるなど、歳入全体では、前年度と比較すると5億4,854万円(3.5%)の減少となっている。

(2) 国民健康保険税の内訳

(単位：円、%)

区 分	6年度	5年度	前年度比較		
			増減額・ポイント	増減率	
現年度分	調定額 A	2,470,938,600	2,379,565,388	91,373,212	3.8
	収入済額 B	2,335,526,929	2,229,423,218	106,103,711	4.8
	過誤納金還付未済額 C	1,278,020	1,822,714	△ 544,694	△ 29.9
	収納率 (B-C) / A	94.5	93.6	0.9	
	収入未済額	136,620,991	151,874,384	△ 15,253,393	△ 10.0
	不納欠損額	68,700	90,500	△ 21,800	△ 24.1
滞納繰越分	調定額 A	482,903,918	481,806,416	1,097,502	0.2
	収入済額 B	123,184,598	118,114,245	5,070,353	4.3
	過誤納金還付未済額 C	92,583	224,392	△ 131,809	△ 58.7
	収納率 (B-C) / A	25.9	24.6	1.3	
	収入未済額	331,651,901	339,809,066	△ 8,157,165	△ 2.4
	不納欠損額	28,160,002	24,107,497	4,052,505	16.8
合 計	調定額 A	2,953,842,518	2,861,371,804	92,470,714	3.2
	収入済額 B	2,458,711,527	2,347,537,463	111,174,064	4.7
	過誤納金還付未済額 C	1,370,603	2,047,106	△ 676,503	△ 33.0
	収納率 (B-C) / A	83.4	82.1	1.3	
	収入未済額	468,272,892	491,683,450	△ 23,410,558	△ 4.8
	不納欠損額	28,228,702	24,197,997	4,030,705	16.7

・収納率は、調定額から居所不明分を減じた額で算出した。

国民健康保険税の調定額は29億5,384万円、収入済額は24億5,871万円で、収納率は83.4%となっており、前年度と比較すると1.3ポイント上昇している。

(3) 国民健康保険税率等

区 分		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
医療給付費分	所得割	%	7.88	7.88	7.88	7.88	8.83	
	均等割		16,700	16,700	16,700	16,700	20,000	
	平等割	特定世帯以外	円	29,900	29,900	29,900	29,900	29,900
		特定世帯		14,950	14,950	14,950	14,950	14,950
		特定継続世帯		22,425	22,425	22,425	22,425	22,425
	課税限度額		580,000	610,000	630,000	650,000	650,000	
後期高齢者 支援金分	所得割	%	2.81	2.81	2.81	2.81	2.81	
	均等割		8,600	8,600	8,600	8,600	8,900	
	平等割	特定世帯以外	円	6,600	6,600	6,600	6,600	9,100
		特定世帯		3,300	3,300	3,300	3,300	4,550
		特定継続世帯		4,950	4,950	4,950	4,950	6,825
	課税限度額		190,000	190,000	190,000	200,000	220,000	
介護納付金分	所得割	%	2.23	2.23	2.23	2.23	2.23	
	均等割		6,800	6,800	6,800	6,800	8,900	
	平等割	円	6,400	6,400	6,400	6,400	6,900	
	課税限度額		160,000	160,000	170,000	170,000	170,000	

苫小牧市税条例の一部を改正する条例（令和5年条例第21号）により、医療給付費分の所得割及び均等割が、後期高齢者支援金分と介護納付金分で均等割及び平等割が引き上げられている。また、課税限度額は、後期高齢者支援金分が22万円に改正されている。

(4) 一般会計からの繰入金

(単位：円、%)

区 分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
<b>一般会計繰入金合計</b>	<b>1,603,044,659</b>	<b>1,517,770,566</b>	<b>85,274,093</b>	<b>5.6</b>
保険基盤安定繰入金軽減分	668,009,946	614,745,738	53,264,208	8.7
保険基盤安定繰入金支援分	326,796,959	302,437,045	24,359,914	8.1
職員給与費等繰入金	219,964,024	215,990,609	3,973,415	1.8
出産育児一時金等繰入金	25,333,000	26,333,000	△ 1,000,000	△ 3.8
財政安定化支援事業繰入金	279,525,000	279,525,000	0	
未就学児均等割保険税繰入金	3,959,687	3,829,323	130,364	3.4
産前産後保険税繰入金	993,820	277,238	716,582	258.5
その他一般会計繰入金	78,462,223	74,632,613	3,829,610	5.1

一般会計からの繰入金は16億304万円で、前年度と比較すると8,527万円の増となっている。

(5) 不納欠損

(単位：円、%)

区 分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
国民健康保険税	28,228,702	24,197,997	4,030,705	16.7
その他	908,679	548,593	360,086	65.6
<b>合 計</b>	<b>29,137,381</b>	<b>24,746,590</b>	<b>4,390,791</b>	<b>17.7</b>

不納欠損額は2,913万円で、国民健康保険税の事由別不納欠損額は、消滅時効（地方税法（昭和25年法律第226号）第18条第1項）によるものが1,648万円、滞納処分の執行停止（同法第15条の7第4項）によるものが643万円、即時消滅（同条第5項）によるものが531万円となっている。その他は、全て消滅時効（地方自治法（昭和22年法律第67号）第236条第1項又は苫小牧市債権管理条例（令和元年条例第14号。以下「債権管理条例」という。）第16条第5号）によるものとなっている。

4 歳出の状況

(単位：円、%)

区 分	6年度		5年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
<b>歳出合計</b>	<b>14,939,189,283</b>	<b>100.0</b>	<b>15,488,181,162</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 548,991,879</b>	<b>△ 3.5</b>
1 総務費	299,376,884	2.0	293,152,524	1.9	6,224,360	2.1
一般管理費	235,253,670	1.6	229,330,916	1.5	5,922,754	2.6
徴税費	15,025,228	0.1	14,705,010	0.1	320,218	2.2
適正賦課及び収納率向上特別対策事業費	32,854,724	0.2	31,207,596	0.2	1,647,128	5.3
医療費適正化特別対策事業費	16,096,422	0.1	17,707,422	0.1	△ 1,611,000	△ 9.1
運営協議会費	146,840	0.0	201,580	0.0	△ 54,740	△ 27.2
2 保険給付費	10,567,338,413	70.7	11,115,777,506	71.8	△ 548,439,093	△ 4.9
療養給付費	8,968,511,920	60.0	9,467,826,134	61.1	△ 499,314,214	△ 5.3
療養費	40,428,372	0.3	44,174,077	0.3	△ 3,745,705	△ 8.5
審査支払手数料	26,434,175	0.2	24,389,947	0.2	2,044,228	8.4
高額療養費	1,501,240,209	10.0	1,537,314,250	9.9	△ 36,074,041	△ 2.3
高額介護合算療養費	449,161	0.0	303,013	0.0	146,148	48.2
移送費	0	0.0	0	0.0	0	
出産育児一時金	23,635,546	0.2	34,589,594	0.2	△ 10,954,048	△ 31.7
出産育児一時金支払手数料	9,030	0.0	14,490	0.0	△ 5,460	△ 37.7
葬祭費	6,630,000	0.0	7,110,000	0.0	△ 480,000	△ 6.8
傷病手当金	0	0.0	56,001	0.0	△ 56,001	皆減
3 国民健康保険事業費納付金	3,925,148,000	26.3	3,899,189,000	25.2	25,959,000	0.7
一般被保険者医療給付費分	2,906,303,000	19.5	2,844,496,000	18.4	61,807,000	2.2
退職被保険者等医療給付費分	0	0.0	1,779,000	0.0	△ 1,779,000	皆減
一般被保険者後期高齢者支援金等分	804,955,000	5.4	835,672,000	5.4	△ 30,717,000	△ 3.7
介護納付金分	213,890,000	1.4	217,242,000	1.4	△ 3,352,000	△ 1.5
4 保健事業費	117,526,303	0.8	127,570,638	0.8	△ 10,044,335	△ 7.9
保健衛生普及費	37,540,156	0.3	41,562,174	0.3	△ 4,022,018	△ 9.7
特定健康診査等事業費	79,986,147	0.5	86,008,464	0.6	△ 6,022,317	△ 7.0
5 基金積立金	6,072,445	0.0	5,436,105	0.0	636,340	11.7
国民健康保険事業基金積立金	6,072,445	0.0	5,436,105	0.0	636,340	11.7
6 公債費	6,338	0.0	4,793	0.0	1,545	32.2
利子	6,338	0.0	4,793	0.0	1,545	32.2

(単位：円、%)

区 分	6年度		5年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
7 諸支出金	23,720,900	0.2	47,049,913	0.3	△ 23,329,013	△ 49.6
保険税償還金	6,473,920	0.0	11,595,155	0.1	△ 5,121,235	△ 44.2
諸費	0		0		0	
国庫支出金等返還金	17,246,980	0.1	35,454,758	0.2	△ 18,207,778	△ 51.4
8 予備費	0		0		0	
○ 共同事業拠出金	0		683	0.0	△ 683	皆減
共同事業拠出金	0		683	0.0	△ 683	皆減

歳出全体は、前年度と比較すると5億4,899万円(3.5%)の減少となっており、被保険者数の減少により保険給付費が減となったものである。

## 5 審査意見

この会計は、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）に基づき、国民健康保険に関する収入及び支出について、一般会計と区分して経理するため設置されたものである。

令和6年度の決算状況は、歳入総額149億4,500万円、歳出総額149億3,918万円で、実質収支は581万円の黒字となった。この実質収支の額には、国庫支出金等の精算により翌年度に返還する必要がある922万円及び収支不足による基金繰入金4,300万円が含まれるため、実質的には4,641万円の赤字と見込まれている。

決算状況を前年度と比較すると、人口減少や団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行による被保険者数の減少が続いており、歳出で保険給付費の減、それに伴い歳入の道支出金も減となったことからともに決算額は減少した。

歳入においては、国民健康保険税の収入額が24億5,871万円と前年度との比較で1億1,117万円の増加となったが、これは、令和6年度の国民健康保険税の税率等の改正や収納率が1.3ポイント上昇したことによるものである。また、道支出金は、保険給付費の減などにより前年度より5億1,402万円の減少となった。

歳出においては、保険給付費が105億6,733万円と前年度との比較で5億4,843万円の減少となったが、これは、被保険者数の減少によるものと考えられる。

当年度は、国の保険者努力支援制度に基づく道支出金として6,809万円が交付されており、貴重な財源となるものである。また、その取組の結果として疾病予防や健康づくりの効果も期待されるため、今後も積極的な取組を継続する必要がある。

保険給付費は被保険者数の減少に伴い減少していくと思われるが、1人当たりの保険給付費は、被保険者の高齢化の進展や医療の高度化などにより、年々増加しており、次年度以降についても同様の傾向が続くものと考えられる。

今後も、安定的な事業運営と被保険者間の公平性を確保するため、引き続き国民健康保険税の収納率向上を図ることはもとより、特定健康診査の受診率向上による生活習慣病の発症や重症化の予防、また令和12年度からの全道統一の保険税率導入に向けた国民健康保健事業基金残高の管理を行うなど、北海道と連携を図り、適正に事業運営されるよう望むものである。

## 介護保険事業特別会計

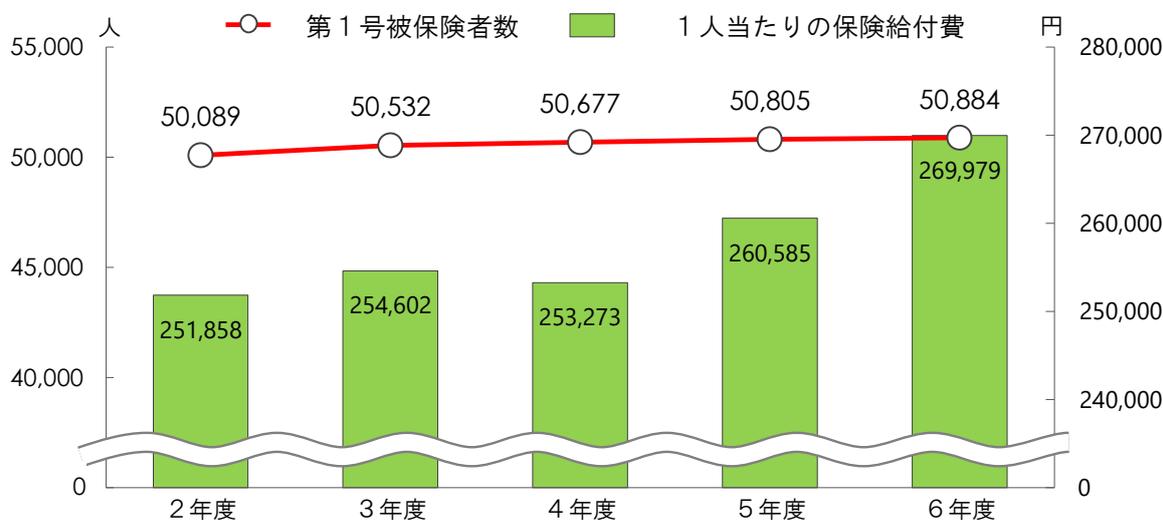
### 1 事業の概況

項目	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	対前年度増減
第1号被保険者数	人	50,089	50,532	50,677	50,805	50,884	79
第1号被保険者の認定者数		8,902	9,003	9,218	9,407	9,662	255
要介護認定者数	人	6,257	6,286	6,306	6,513	6,685	172
要支援認定者数		2,645	2,717	2,912	2,894	2,977	83
1人当たりの保険料調定額	円	61,678	62,241	62,337	62,492	61,951	△ 541
1人当たりの保険料収入済額	円	61,374	61,985	62,094	62,279	61,770	△ 509
1人当たりの保険給付費	円	251,858	254,602	253,273	260,585	269,979	9,394
(参考) 総人口	人	170,370	169,756	168,640	167,143	165,758	△ 1,385
高齢者人口(65歳以上)	人	49,933	50,496	50,732	50,850	50,931	81
高齢化率	%	29.3	29.7	30.1	30.4	30.7	0.3

- ・ 1人当たりの各金額は、それぞれの決算額(保険料調定額及び保険料収入済額にあつては、現年度分の介護保険料)を年度末の第1号被保険者数で除して算定した。
- ・ 総人口及び高齢者人口は、各年9月末現在の住民基本台帳人口である。

令和6年度末における第1号被保険者数は5万884人となっており、そのうち要介護又は要支援の認定者数は9,662人で、本市の高齢化の進展に比例して増加となっている。1人当たりの保険料調定額及び収入済額はいずれも前年度より減少となっており、1人当たりの保険給付費は前年度より9,394円の増加となっている。

第1号被保険者数及び1人当たりの保険給付費の推移



《参考》道内主要市の状況(人口10万人以上)

&lt;令和5年度の比較&gt;

項 目	単位	苫小牧市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市
第1号被保険者数	人	50,805	556,069	88,341	44,235	111,706
第1号被保険者の認定者数	人	9,407	119,110	19,721	11,775	24,166
認定者の割合	%	18.5	21.4	22.3	26.6	21.6
1人当たりの保険料調定額	円	62,492	60,672	63,007	59,760	62,083
1人当たりの保険給付費	円	260,585	273,479	320,763	308,459	304,707

項 目	単位	釧路市	帯広市	北見市	江別市
第1号被保険者数	人	55,800	49,568	38,495	38,421
第1号被保険者の認定者数	人	12,714	10,836	8,005	7,628
認定者の割合	%	22.8	21.9	20.8	19.9
1人当たりの保険料調定額	円	57,111	63,062	65,260	61,686
1人当たりの保険給付費	円	277,816	298,007	303,102	258,675

・道内主要市への調査に基づき表示した。

・1人当たりの各金額は、それぞれの決算額(保険料調定額にあつては、現年度分の介護保険料)を年度末の第1号被保険者数で除して算定した。

## 2 決算の状況

### (1) 決算の内訳

区 分	予算額	決算額	執行率	(単位：円、%)
				予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
<b>歳入</b>	<b>15,818,211,000</b>	<b>15,366,833,258</b>	<b>97.1</b>	<b>△ 451,377,742</b>
1 保険料	3,148,419,000	3,153,325,364	100.2	4,906,364
2 使用料及び手数料	1,000	0		△ 1,000
3 国庫支出金	3,406,884,000	3,374,779,429	99.1	△ 32,104,571
4 支払基金交付金	3,955,906,000	3,864,019,082	97.7	△ 91,886,918
5 道支出金	2,175,819,000	2,173,528,358	99.9	△ 2,290,642
6 財産収入	1,193,000	1,103,852	92.5	△ 89,148
7 繰入金	2,823,924,000	2,493,582,737	88.3	△ 330,341,263
8 繰越金	299,232,000	299,221,134	100.0	△ 10,866
9 諸収入	6,833,000	7,273,302	106.4	440,302
<b>歳出</b>	<b>15,818,211,000</b>	<b>15,350,545,170</b>	<b>97.0</b>	<b>467,665,830</b>
1 総務費	468,729,000	446,086,454	95.2	22,642,546
2 保険給付費	14,162,313,000	13,737,593,230	97.0	424,719,770
3 地域支援事業費	840,678,000	824,908,491	98.1	15,769,509
4 保健福祉事業費	29,370,000	27,098,527	92.3	2,271,473
5 公債費	100,000	0		100,000
6 諸支出金	219,950,000	217,977,154	99.1	1,972,846
7 基金積立金	96,971,000	96,881,314	99.9	89,686
8 予備費	100,000	0		100,000
<b>形式収支(歳入－歳出)</b>	<b>0</b>	<b>16,288,088</b>	<b>－</b>	<b>－</b>

歳入の予算に対する執行率は97.1%、歳出の予算に対する執行率は97.0%となっており、歳出で4億6,766万円の不用額が生じている。この結果、形式収支は1,628万円の黒字となっている。

## (2) 決算の推移

(単位：円)

項目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
歳入	14,289,978,024	14,764,640,999	14,732,223,499	15,297,261,012	15,366,833,258
歳出	13,905,278,341	14,515,065,021	14,274,883,151	14,998,039,878	15,350,545,170
形式収支	384,699,683	249,575,978	457,340,348	299,221,134	16,288,088
実質収支	384,699,683	249,575,978	457,340,348	299,221,134	16,288,088

本会計は、第1号被保険者及び第2号被保険者の保険料並びに国、北海道及び市の負担金により事業を運営している。最近5年間の形式収支及び実質収支はいずれも黒字となっており、令和6年度については、前年度と比較すると、歳入では保険料が保険料改定の影響により減となったものの、保険給付費の財源である国や北海道の負担金の増により増加している。また歳出についても保険給付費や地域支援事業費の増などにより増加している。

## (3) 基金の状況

(単位：円)

項目	前年度末現在高	当年度積立額	取崩額	当年度末現在高
介護給付費準備基金	1,525,516,485	96,881,314	0	1,622,397,799

令和6年度は、基金の取崩しはなく、当年度末現在高は16億2,239万円となっている。

## 3 歳入の状況

### (1) 歳入の内訳

(単位：円、%)

区分	6年度		5年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
<b>歳入合計</b>	<b>15,366,833,258</b>	<b>100.0</b>	<b>15,297,261,012</b>	<b>100.0</b>	<b>69,572,246</b>	<b>0.5</b>
1 保険料	3,153,325,364	20.5	3,174,321,911	20.8	△ 20,996,547	△ 0.7
第1号被保険者保険料	3,153,325,364	20.5	3,174,321,911	20.8	△ 20,996,547	△ 0.7
2 使用料及び手数料	0		0		0	
総務手数料	0		0		0	
3 国庫支出金	3,374,779,429	22.0	3,357,552,881	21.9	17,226,548	0.5
介護給付費負担金	2,447,159,874	15.9	2,483,583,323	16.2	△ 36,423,449	△ 1.5
調整交付金	669,177,000	4.4	601,932,000	3.9	67,245,000	11.2
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	86,930,857	0.6	89,447,783	0.6	△ 2,516,926	△ 2.8
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	130,568,698	0.8	129,981,775	0.8	586,923	0.5
保険者機能強化推進交付金	13,869,000	0.1	22,076,000	0.1	△ 8,207,000	△ 37.2
介護保険保険者努力支援交付金	25,259,000	0.2	27,793,000	0.2	△ 2,534,000	△ 9.1
介護保険事業費補助金	1,815,000	0.0	2,739,000	0.0	△ 924,000	△ 33.7

(単位：円、%)

区 分	6年度		5年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
4 支払基金交付金	3,864,019,082	25.1	3,693,686,167	24.1	170,332,915	4.6
介護給付費交付金	3,739,978,082	24.3	3,572,731,045	23.4	167,247,037	4.7
地域支援事業支援交付金	124,041,000	0.8	120,955,122	0.8	3,085,878	2.6
5 道支出金	2,173,528,358	14.1	2,135,301,941	14.0	38,226,417	1.8
介護給付費負担金	2,053,912,225	13.4	2,014,406,190	13.2	39,506,035	2.0
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	54,331,785	0.4	55,904,864	0.4	△ 1,573,079	△ 2.8
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	65,284,348	0.4	64,990,887	0.4	293,461	0.5
6 財産収入	1,103,852	0.0	117,811	0.0	986,041	837.0
利子及び配当金	1,103,852	0.0	117,811	0.0	986,041	837.0
7 繰入金	2,493,582,737	16.2	2,471,276,210	16.2	22,306,527	0.9
介護給付費繰入金	1,717,114,529	11.2	1,654,752,815	10.8	62,361,714	3.8
地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	57,606,402	0.4	55,580,661	0.4	2,025,741	3.6
地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	64,885,582	0.4	59,377,984	0.4	5,507,598	9.3
低所得者保険料軽減繰入金	215,944,900	1.4	248,498,200	1.6	△ 32,553,300	△ 13.1
その他一般会計繰入金	438,031,324	2.9	453,066,550	3.0	△ 15,035,226	△ 3.3
介護給付費準備基金繰入金	0		0		0	
8 繰越金	299,221,134	1.9	457,340,348	3.0	△ 158,119,214	△ 34.6
繰越金	299,221,134	1.9	457,340,348	3.0	△ 158,119,214	△ 34.6
9 諸収入	7,273,302	0.0	7,663,743	0.1	△ 390,441	△ 5.1
第1号被保険者延滞金	356,298	0.0	490,200	0.0	△ 133,902	△ 27.3
他会計一時融通金利子	11,460	0.0	20,680	0.0	△ 9,220	△ 44.6
第三者納付金	0		852,307	0.0	△ 852,307	皆減
返納金	676,995	0.0	171,467	0.0	505,528	294.8
雑入	6,228,549	0.0	6,129,089	0.0	99,460	1.6

歳入のうち保険料は、介護保険料改定の影響などにより、2,099万円の減少となっている。また、支払基金交付金は、保険給付費の増に伴い、1億7,033万円の増となっており、歳入全体では、前年度と比較すると6,957万円(0.5%)の増加となっている。

## (2) 第1号被保険者保険料の内訳

(単位：円、%)

区 分	6年度	5年度	前年度比較		
			増減額・ポイント	増減率	
現年度分	調定額 A	3,152,304,700	3,174,914,100	△ 22,609,400	△ 0.7
	収入済額 B	3,143,107,955	3,164,095,118	△ 20,987,163	△ 0.7
	過誤納金還付未済額 C	2,466,400	2,427,500	38,900	1.6
	収納率 (B-C) / A	99.6	99.6	0.0	
	収入未済額	11,663,145	13,225,882	△ 1,562,737	△ 11.8
	不納欠損額	0	20,600	△ 20,600	皆減
滞納繰越分	調定額 A	28,452,170	29,832,493	△ 1,380,323	△ 4.6
	収入済額 B	10,217,409	10,226,793	△ 9,384	△ 0.1
	過誤納金還付未済額 C	29,900	51,400	△ 21,500	△ 41.8
	収納率 (B-C) / A	35.8	34.1	1.7	
	収入未済額	14,131,335	15,268,688	△ 1,137,353	△ 7.4
	不納欠損額	4,133,326	4,388,412	△ 255,086	△ 5.8
合 計	調定額 A	3,180,756,870	3,204,746,593	△ 23,989,723	△ 0.7
	収入済額 B	3,153,325,364	3,174,321,911	△ 20,996,547	△ 0.7
	過誤納金還付未済額 C	2,496,300	2,478,900	17,400	0.7
	収納率 (B-C) / A	99.1	99.0	0.1	
	収入未済額	25,794,480	28,494,570	△ 2,700,090	△ 9.5
	不納欠損額	4,133,326	4,409,012	△ 275,686	△ 6.3

保険料の調定額は、介護保険料改定の影響などにより、前年度より2,398万円(0.7%)減少しており、収入済額は31億5,332万円で、収納率は99.1%となっている。

不納欠損額は413万円で、事由別不納欠損額は、消滅時効（介護保険法（平成9年法律第123号）第200条第1項）によるものが406万円、即時消滅（地方税法第15条の7第5項）によるものが6万円となっている。

## (3) 第1号被保険者保険料基準月額

(単位：円、%)

区 分	第9期計画 (6～8年度)	第8期計画 (3～5年度)	前期比較	
			増減額	増減率
保険料基準月額	5,784	5,897	△ 113	△ 1.9

令和6年度の保険料基準月額は5,784円で、前年度より113円減少している。保険料は、所得段階を13段階に区分し、保険料基準月額に一定の率(0.285～2.4)を乗じて決定されている。

## (4) 一般会計からの繰入金

(単位：円、%)

区 分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
<b>一般会計繰入金合計</b>	<b>2,493,582,737</b>	<b>2,471,276,210</b>	<b>22,306,527</b>	<b>0.9</b>
介護給付費繰入金	1,717,114,529	1,654,752,815	62,361,714	3.8
地域支援事業繰入金	122,491,984	114,958,645	7,533,339	6.6
低所得者保険料軽減繰入金	215,944,900	248,498,200	△ 32,553,300	△ 13.1
その他一般会計繰入金	438,031,324	453,066,550	△ 15,035,226	△ 3.3

一般会計からの繰入金は、保険給付費の増に伴い介護給付費繰入金が増加したことなどにより、前年度と比較すると2,230万円(0.9%)の増加となっている。その他一般会計繰入金の内訳は、職員給与費等繰入金2億5,607万円、事務費繰入金1億8,195万円となっている。

#### 4 歳出の状況

(単位：円、%)

区 分	6年度		5年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
<b>歳出合計</b>	<b>15,350,545,170</b>	<b>100.0</b>	<b>14,998,039,878</b>	<b>100.0</b>	<b>352,505,292</b>	<b>2.4</b>
1 総務費	446,086,454	2.9	461,955,319	3.1	△ 15,868,865	△ 3.4
一般管理費	374,595,001	2.4	376,988,475	2.5	△ 2,393,474	△ 0.6
賦課徴収費	17,411,392	0.1	16,698,292	0.1	713,100	4.3
介護認定審査会費	12,213,359	0.1	13,053,241	0.1	△ 839,882	△ 6.4
認定調査等費	38,646,744	0.3	48,016,789	0.3	△ 9,370,045	△ 19.5
趣旨普及費	3,159,958	0.0	4,017,200	0.0	△ 857,242	△ 21.3
介護保険事業等運営委員会費	60,000	0.0	3,181,322	0.0	△ 3,121,322	△ 98.1
2 保険給付費	13,737,593,230	89.5	13,239,046,299	88.3	498,546,931	3.8
介護サービス給付費	4,531,164,122	29.5	4,360,098,927	29.1	171,065,195	3.9
地域密着型介護サービス給付費	2,961,282,979	19.3	2,853,602,942	19.0	107,680,037	3.8
施設介護サービス給付費	4,440,942,216	28.9	4,264,126,891	28.4	176,815,325	4.1
居宅介護福祉用具購入費	14,378,013	0.1	16,599,851	0.1	△ 2,221,838	△ 13.4
居宅介護住宅改修費	26,887,472	0.2	28,739,158	0.2	△ 1,851,686	△ 6.4
居宅介護サービス計画給付費	624,358,322	4.1	608,737,577	4.1	15,620,745	2.6
介護予防サービス給付費	262,808,516	1.7	259,910,276	1.7	2,898,240	1.1
地域密着型介護予防サービス給付費	9,770,121	0.1	12,607,805	0.1	△ 2,837,684	△ 22.5
介護予防福祉用具購入費	5,044,655	0.0	6,704,001	0.0	△ 1,659,346	△ 24.8
介護予防住宅改修費	25,474,775	0.2	25,163,639	0.2	311,136	1.2
介護予防サービス計画給付費	55,899,990	0.4	54,245,629	0.4	1,654,361	3.0
審査支払手数料	11,977,529	0.1	11,543,713	0.1	433,816	3.8
高額介護サービス等費	399,606,247	2.6	373,836,014	2.5	25,770,233	6.9
高額医療合算介護サービス等費	36,393,682	0.2	35,070,127	0.2	1,323,555	3.8
特定入所者介護サービス費	331,485,530	2.2	327,897,191	2.2	3,588,339	1.1
特定入所者介護予防サービス費	119,061	0.0	162,558	0.0	△ 43,497	△ 26.8

(単位：円、%)

区 分	6年度		5年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
3 地域支援事業費	824,908,491	5.4	798,908,808	5.3	25,999,683	3.3
介護予防・生活支援サービス事業費	409,655,865	2.7	415,136,611	2.8	△ 5,480,746	△ 1.3
介護予防ケアマネジメント事業費	42,433,416	0.3	41,909,497	0.3	523,919	1.3
一般介護予防事業費	34,344,090	0.2	31,858,270	0.2	2,485,820	7.8
総合相談事業費	207,543,000	1.4	196,315,000	1.3	11,228,000	5.7
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	87,903,944	0.6	69,758,511	0.5	18,145,433	26.0
任意事業費	41,621,018	0.3	42,383,553	0.3	△ 762,535	△ 1.8
審査支払手数料	1,407,158	0.0	1,547,366	0.0	△ 140,208	△ 9.1
4 保健福祉事業費	27,098,527	0.2	25,548,777	0.2	1,549,750	6.1
在宅介護用品等支給事業費	23,653,002	0.2	23,927,594	0.2	△ 274,592	△ 1.1
高齢者等生活支援サービス事業費	3,445,525	0.0	1,621,183	0.0	1,824,342	112.5
5 公債費	0		0		0	
利子	0		0		0	
6 諸支出金	217,977,154	1.4	265,858,350	1.8	△ 47,881,196	△ 18.0
償還金及び還付加算金	217,977,154	1.4	265,858,350	1.8	△ 47,881,196	△ 18.0
7 基金積立金	96,881,314	0.6	206,722,325	1.4	△ 109,841,011	△ 53.1
介護給付費準備基金積立金	96,881,314	0.6	206,722,325	1.4	△ 109,841,011	△ 53.1
8 予備費	0		0		0	

歳出は、保険給付費で4億9,854万円の増、諸支出金で4,788万円、基金積立金で1億984万円の減などにより、前年度と比較すると3億5,250万円(2.4%)の増加となっている。

なお、諸支出金2億1,797万円は、前年度の国及び道からの負担金及び交付金の精算による返還金などである。

## 5 第9期介護保険事業計画との比較

項 目	単位	計画値 (6年度)	実績値 (6年度)	比 較	増減率 (%)
第1号被保険者数	人	51,036	50,884	△ 152	△ 0.3
第1号被保険者の認定者数		9,421	9,662	241	2.6
要介護認定者数	人	6,417	6,685	268	4.2
要支援認定者数		3,004	2,977	△ 27	△ 0.9
介護保険料	千円	3,036,739	3,153,325	116,586	3.8
保険給付費		13,415,083	13,737,593	322,510	2.4
介護サービス等諸費		12,181,741	12,599,013	417,272	3.4
介護予防サービス等諸費	千円	373,495	358,998	△ 14,497	△ 3.9
審査支払手数料		11,492	11,978	486	4.2
高額介護サービス等費		421,716	436,000	14,284	3.4
特定入所者介護サービス等費		426,639	331,605	△ 95,034	△ 22.3
地域支援事業費	千円	908,761	824,908	△ 83,853	△ 9.2

・第1号被保険者数及び第1号被保険者の認定者数は、令和6年度末の人数である。

第9期介護保険事業計画と比較すると、第1号被保険者数は計画値を下回ったものの、認定者数は計画値を上回っている。介護保険料は31億5,332万円で計画値を1億1,658万円(3.8%)上回り、保険給付費は137億3,759万円で計画値を3億2,251万円(2.4%)上回る状況となっている。

## 6 審査意見

この会計は、介護保険法に基づき、介護保険に関する収入及び支出について、一般会計と区分して経理するため設置されたものである。

令和6年度の決算状況は、歳入総額153億6,683万円、歳出総額153億5,054万円で、実質収支は1,628万円の黒字となった。この実質収支の額には、介護給付費負担金等の精算に伴い翌年度に国等に返還する6,133万円が含まれるため、実質的には4,504万円の赤字と見込まれている。

歳入においては、介護保険料改定の影響等により介護保険料の収入額が31億5,332万円となり、前年度との比較で2,099万円の減少となった。

また、国庫支出金である保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金は、合わせて3,912万円となった。保険者機能強化推進交付金は国の予算額が減少したため、前年度との比較で820万円の減少となったが、この交付金を活用して行っている保健福祉事業は、移動外出支援サービスへの補助等にも事業を拡充し、事業費も増加していることから、貴重な財源を確保するためにも、今後も評価指標を踏まえた取組を継続する必要がある。

歳出においては、保険給付費が137億3,759万円となり、前年度との比較で4億9,854万円の増加となった。これは、第1号被保険者の認定者数の増加により、各種介護サービスの利用件数が増加したことなどによるものである。

当年度は第9期介護保険事業計画の初年度に当たり、第1号被保険者の認定者数及び保険給付費は計画値を上回ったものの、介護保険料も計画値を上回っており、予算計上した財源不足に対する基金の取り崩しには至らなかったが、前述のとおり実質的には赤字となっている。

本市は、道内主要市との比較において、高齢化率が札幌市に次いで低く、認定者の割合や1人当たり保険給付費も低い水準で推移しているが、第1号被保険者数及び認定者数は増加傾向にあることから、今後も第9期介護保険事業計画の定めるところにより、高齢者の保健・福祉・医療分野の連携を進め、地域包括ケアシステムの推進を図るとともに、介護保険事業が安定的に、かつ、適正に運営されるよう望むものである。

## 後期高齢者医療特別会計

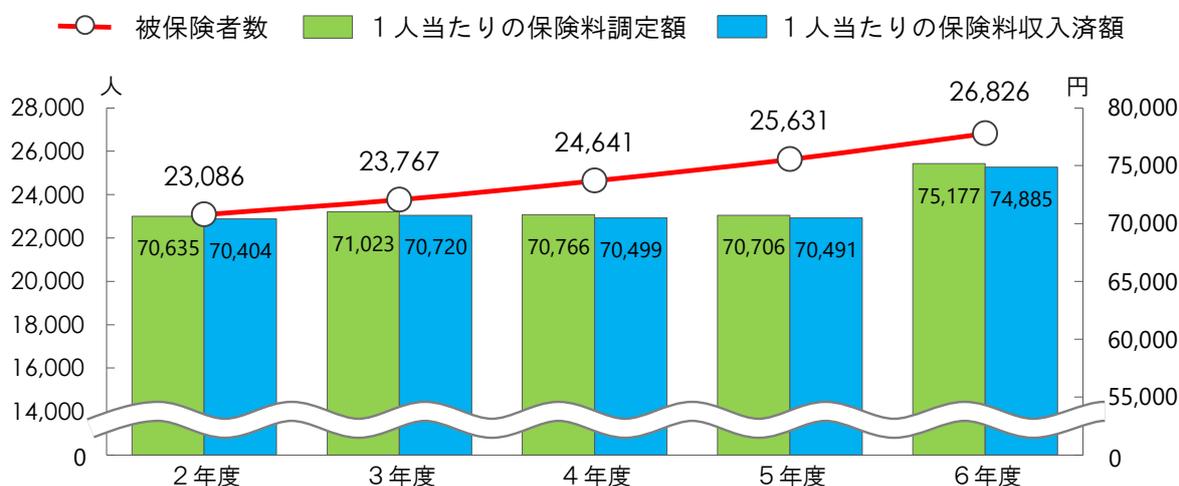
### 1 事業の概況

項目	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	対前年度増減	
被保険者数	人	23,086	23,767	24,641	25,631	26,826	1,195	
1人当たりの保険料調定額	円	70,635	71,023	70,766	70,706	75,177	4,471	
1人当たりの保険料収入済額	円	70,404	70,720	70,499	70,491	74,885	4,394	
(参考)	総人口	人	170,370	169,756	168,640	167,143	165,758	△ 1,385
	高齢者人口(65歳以上)	人	49,933	50,496	50,732	50,850	50,931	81
	後期高齢者人口(75歳以上)	人	23,337	23,884	24,732	25,843	27,056	1,213
	高齢化率	%	29.3	29.7	30.1	30.4	30.7	0.3
	後期高齢化率	%	13.7	14.1	14.7	15.5	16.3	0.8

- ・ 1人当たりの各金額は、それぞれの決算額(保険料調定額及び保険料収入済額にあつては、現年度分の後期高齢者医療保険料)を年度末被保険者数で除して算定した。
- ・ 総人口、高齢者人口及び後期高齢者人口は、各年9月末現在の住民基本台帳人口である。

令和6年度末における被保険者数は2万6,826人で、前年度より1,195人の増加となっている。1人当たりの保険料調定額及び収入済額は、いずれも前年度より増加した。

#### 被保険者数、1人当たりの保険料調定額及び保険料収入済額の推移



《参考》

道内主要市の状況 (人口10万人以上)

<令和5年度の比較>

項目	単位	苫小牧市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	釧路市	帯広市	北見市	江別市
被保険者数	人	25,631	287,122	47,030	25,401	60,762	28,982	26,294	21,652	20,264
1人当たりの医療費	円	965,083	1,213,254	1,122,051	1,198,969	1,019,610	1,012,649	994,283	859,598	1,083,468

出典：北海道後期高齢者医療広域連合ホームページ「令和5年度北海道の後期高齢者医療」より

- ・ 1人当たりの医療費は、当該年度の医療費を、当該年度の平均被保険者数で除したものである。

## 2 決算の状況

## (1) 決算の内訳

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
<b>歳入</b>	<b>2,912,279,000</b>	<b>2,881,890,957</b>	<b>99.0</b>	<b>△ 30,388,043</b>
1 後期高齢者医療保険料	2,039,130,000	2,014,629,883	98.8	△ 24,500,117
2 使用料及び手数料	1,000	0		△ 1,000
3 繰入金	771,846,000	769,976,378	99.8	△ 1,869,622
4 繰越金	82,871,000	82,870,403	100.0	△ 597
5 諸収入	18,431,000	14,414,293	78.2	△ 4,016,707
<b>歳出</b>	<b>2,912,279,000</b>	<b>2,787,648,355</b>	<b>95.7</b>	<b>124,630,645</b>
1 総務費	47,233,000	46,538,725	98.5	694,275
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,782,454,000	2,663,671,309	95.7	118,782,691
3 保健事業費	80,292,000	76,719,061	95.6	3,572,939
4 諸支出金	1,800,000	719,260	40.0	1,080,740
5 予備費	500,000	0		500,000
<b>形式収支(歳入－歳出)</b>	<b>0</b>	<b>94,242,602</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

歳入の予算に対する執行率は99.0%、歳出の予算に対する執行率は95.7%となっており、歳出で1億2,463万円の不用額が生じている。この結果、形式収支は9,424万円の黒字となるが、繰越金として翌年度へ繰り越されたのち、後期高齢者医療広域連合納付金として支出される。

## (2) 決算の推移

(単位：円)

項 目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
歳入	2,322,499,511	2,404,767,323	2,505,055,214	2,633,604,721	2,881,890,957
歳出	2,246,877,958	2,327,528,170	2,425,350,290	2,550,734,318	2,787,648,355
形式収支	75,621,553	77,239,153	79,704,924	82,870,403	94,242,602
実質収支	75,621,553	77,239,153	79,704,924	82,870,403	94,242,602

本会計は、被保険者から徴収した保険料を運営主体である北海道後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）に納付し、保険給付費は広域連合から支出する方式で運営されている。最近5年間の形式収支及び実質収支はいずれも黒字となっており、決算額は高齢化の進展等を背景に年々増加している。

## 3 歳入の状況

## (1) 歳入の内訳

(単位：円、%)

区 分	6年度		5年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
<b>歳入合計</b>	<b>2,881,890,957</b>	<b>100.0</b>	<b>2,633,604,721</b>	<b>100.0</b>	<b>248,286,236</b>	<b>9.4</b>
1 後期高齢者医療保険料	2,014,629,883	69.9	1,812,306,428	68.8	202,323,455	11.2
後期高齢者医療保険料	2,014,629,883	69.9	1,812,306,428	68.8	202,323,455	11.2
2 使用料及び手数料	0		0		0	
証明手数料	0		0		0	
3 繰入金	769,976,378	26.7	731,092,465	27.8	38,883,913	5.3
一般会計繰入金	769,976,378	26.7	731,092,465	27.8	38,883,913	5.3
4 繰越金	82,870,403	2.9	79,704,924	3.0	3,165,479	4.0
繰越金	82,870,403	2.9	79,704,924	3.0	3,165,479	4.0
5 諸収入	14,414,293	0.5	10,500,904	0.4	3,913,389	37.3
延滞金	260,700	0.0	320,300	0.0	△ 59,600	△ 18.6
他会計一時融通金利子	2,509	0.0	2,353	0.0	156	6.6
広域連合交付金	14,151,084	0.5	10,176,728	0.4	3,974,356	39.1
雑入	0		1,523	0.0	△ 1,523	皆減

歳入は、被保険者数の増による後期高齢者医療保険料の増加、軽減対象被保険者数の増による一般会計繰入金の増加などにより、前年度と比較すると2億4,828万円(9.4%)の増加となっている。

## (2) 後期高齢者医療保険料の内訳

(単位：円、%)

区 分	6年度	5年度	前年度比較		
			増減額・ポイント	増減率	
現年度分	調定額 A	2,016,693,400	1,812,271,200	204,422,200	11.3
	収入済額 B	2,008,855,938	1,806,746,180	202,109,758	11.2
	過誤納金還付未済額 C	1,427,000	1,133,600	293,400	25.9
	収納率 (B-C) / A	99.5	99.6	△ 0.1	
	収入未済額	9,264,462	6,652,720	2,611,742	39.3
	不納欠損額	0	5,900	△ 5,900	皆減
滞納繰越分	調定額 A	13,174,730	13,821,698	△ 646,968	△ 4.7
	収入済額 B	5,773,945	5,560,248	213,697	3.8
	過誤納金還付未済額 C	34,800	12,260	22,540	183.8
	収納率 (B-C) / A	43.6	40.1	3.5	
	収入未済額	5,841,885	7,149,010	△ 1,307,125	△ 18.3
	不納欠損額	1,593,700	1,124,700	469,000	41.7

(単位：円、%)

区 分		6年度	5年度	前年度比較	
				増減額・ポイント	増減率
合 計	調定額 A	2,029,868,130	1,826,092,898	203,775,232	11.2
	収入済額 B	2,014,629,883	1,812,306,428	202,323,455	11.2
	過誤納金還付未済額 C	1,461,800	1,145,860	315,940	27.6
	収納率 (B-C) / A	99.2	99.2	0.0	
	収入未済額	15,106,347	13,801,730	1,304,617	9.5
	不納欠損額	1,593,700	1,130,600	463,100	41.0

保険料の収納率は前年度と同率の99.2%となっているが、調定額の増に伴い収入未済額も130万円増加している。不納欠損額は159万3千円となっており、事由別では消滅時効（高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第160条第1項）によるものが159万1千円となっている。

## (3) 後期高齢者医療保険料率等

(単位：円、%)

区 分	6・7年度	4・5年度	前回との比較	
			増減額・ポイント	増減率
均等割額	52,953	51,892	1,061	2.0
所得割率 ※1	11.79	10.98	0.81	
賦課限度額 ※2	800,000	660,000	140,000	21.2

※1 令和5年の基礎控除後の総所得金額等が58万円を超えない方については、令和6年度の所得割率は10.92%となる。

※2 令和6年度の賦課限度額は73万円となる（当該年度に75歳に到達する方を除く。）。

## (4) 一般会計からの繰入金

(単位：円、%)

区 分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
<b>一般会計繰入金合計</b>	<b>769,976,378</b>	<b>731,092,465</b>	<b>38,883,913</b>	<b>5.3</b>
事務費繰入金	40,234,079	34,889,040	5,345,039	15.3
広域連合事務費繰入金	63,057,000	71,498,000	△ 8,441,000	△ 11.8
保険基盤安定繰入金	597,094,348	564,763,846	32,330,502	5.7
健康診査等繰入金	3,434,999	4,200,837	△ 765,838	△ 18.2
受託事業費繰入金	66,155,952	55,740,742	10,415,210	18.7

一般会計からの繰入金は、広域連合事務費繰入金及び健康診査等繰入金が減少したものの、軽減対象被保険者数の増に伴う保険基盤安定繰入金の増加などにより、前年度と比較すると3,888万円の増加となっている。

## 4 歳出の状況

(単位：円、%)

区 分	6年度		5年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
<b>歳出合計</b>	<b>2,787,648,355</b>	<b>100.0</b>	<b>2,550,734,318</b>	<b>100.0</b>	<b>236,914,037</b>	<b>9.3</b>
1 総務費	46,538,725	1.7	37,566,367	1.5	8,972,358	23.9
一般管理費	33,797,215	1.2	26,555,334	1.0	7,241,881	27.3
徴収費	12,741,510	0.5	11,011,033	0.4	1,730,477	15.7
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,663,671,309	95.6	2,445,720,594	95.9	217,950,715	8.9
後期高齢者医療広域連合納付金	2,003,519,961	71.9	1,809,458,748	70.9	194,061,213	10.7
後期高齢者医療広域連合負担金	660,151,348	23.7	636,261,846	24.9	23,889,502	3.8
3 保健事業費	76,719,061	2.8	66,033,057	2.6	10,686,004	16.2
健康診査費	74,477,047	2.7	63,346,717	2.5	11,130,330	17.6
健康増進事業費	2,242,014	0.1	2,686,340	0.1	△ 444,326	△ 16.5
4 諸支出金	719,260	0.0	1,414,300	0.1	△ 695,040	△ 49.1
保険料還付金	719,260	0.0	1,414,300	0.1	△ 695,040	△ 49.1
5 予備費	0		0		0	

歳出は、被保険者数の増に伴う後期高齢者医療広域連合納付金の増加及び軽減対象被保険者数の増に伴う後期高齢者医療広域連合負担金の増加などにより、前年度と比較すると2億3,691万円(9.3%)の増加となっている。

## 5 審査意見

この会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療に関する収入及び支出について、一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

後期高齢者医療制度は、広域連合が運営主体となり、本市は、資格や医療給付に関する申請、届出の受付、被保険者証等の引渡し、保険料の徴収などの業務を行っている。

令和6年度の決算状況は、歳入総額28億8,189万円、歳出総額27億8,764万円で、実質収支は9,424万円の黒字となり、翌年度に繰り越されている。

決算状況を前年度と比較すると、歳入は2億4,828万円、歳出は2億3,691万円の増加となっている。

歳入においては、後期高齢者医療保険料が前年度と比較して2億232万円(11.2%)の増加となったが、これは、団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行が進んだことや、保険料率等の引上げにより、被保険者数及び1人当たりの保険料調定額が増加したことなどによるものである。

歳出においては、保険料の増などにより後期高齢者医療広域連合納付金が増加している。また、保健事業費については、健診委託料の増などにより前年度より1,068万円の増加となっている。

高齢化の進展に伴い、今後も被保険者数の増加が見込まれており、広域連合と連携の下、円滑な制度の運営と適正な事務執行に務められるよう望むものである。

## 財産に関する調書

### 1 財産の状況

#### (1) 増減高及び現在高

令和6年度における一般会計及び各特別会計を合わせた本市財産の増減高及び現在高は、次のとおりである。

区 分	単位	前年度末 現在高	当年度中増減高			当年度末 現在高
			増	減	差引き	
土地	m <sup>2</sup>	29,442,463	19,960	84,178	△ 64,218	29,378,245
建物	m <sup>2</sup>	1,048,861	24,123	23,204	919	1,049,780
山 林	面積	1,507,151				1,507,151
	立木の推定蓄積量	m <sup>3</sup>	16,611	158	6	152
公 有 財 産	無体財産権	件	3			3
	著作権	件	1			1
	商標権	件	2			2
有価証券	千円	335,724				335,724
出資による権利	千円	2,413,643	138,969	18,000	120,969	2,534,612
物品	点	1,456	88	41	47	1,503
債権	千円	1,377,480	1,099,330	1,123,940	△ 24,610	1,352,870
基金	千円	17,154,534	2,884,748	3,751,021	△ 866,273	16,288,261

- ・土地の面積には、山林の面積が含まれている。
- ・土地及び建物の当年度中増減高には、用途変更や用途廃止等の実質の増減ではないものも計上されている。
- ・立木の推定蓄積量は、北海道が作成する前年度の森林調査簿に基づき算定されている。
- ・物品は、1点50万円以上のものである。

#### (2) 増減の内訳

##### ア 公有財産

土地の当年度末現在高は、売却などにより、前年度と比較して6万4,218m<sup>2</sup>の減少となっている。

建物の当年度末の延面積現在高は、前年度と比較して919m<sup>2</sup>の増加となっている。増となったものは、樽前小学校校舎の新築で2,367m<sup>2</sup>、日新町市営住宅の新築で2,095m<sup>2</sup>などである。減となったものは、樽前小学校旧校舎及び日新町市営住宅の解体で3,361m<sup>2</sup>などである。

山林面積の当年度末現在高は、前年度から増減がなかった。

立木の推定蓄積量の当年度末現在高は、前年度と比較して立木の成長による自然増等により152m<sup>3</sup>の増加となっている。

出資による権利の当年度末現在高は、前年度と比較して1億2,096万円の増加となっている。増となったものは北海道市町村備荒資金組合への超過納付金によるものであり、減となったものは株式会社苫東の出資金の一部返還によるものである。

#### イ 物品

物品の当年度末現在高は、前年度と比較して47点の増加となっている。増となったものは都市建設部の除雪車の購入など88点であり、減となったものは都市建設部の路面清掃車の売却や廃棄などによる41点である。

#### ウ 債権

債権の当年度末現在高は、前年度と比較して2,461万円の減少となっている。これは、地域総合整備資金貸付金が3,910万円減少したことなどによるものである。

#### エ 基金

基金の当年度末現在高は、前年度と比較して8億6,627万円の減少となっている。差引額が増となったものは、廃棄物処理施設整備基金1億46万円、介護給付費準備基金9,688万円、こども・子育て応援基金9,461万円などである。減となったものは、財政調整基金4億7,695万円、国民健康保険事業基金2億6,017万円、総合戦略推進基金2億2,307万円などである。

## 2 審査意見

財産は、その所有する目的に応じて最も有効に運用するため常に良好な状態となるように管理を行うとともに、必要に応じてその有用性等を勘案し、売却を含めた適切な処分を検討するなど、法令等の定めるところにより適正な管理と有効な活用を望むものである。

## 公営企業会計決算及び基金運用状況

### 1 審査執行者

監査委員 齊 藤 和 典  
監査委員 神 山 哲太郎

### 2 審査の対象

- (1) 令和6年度苫小牧市水道事業会計決算
- (2) 令和6年度苫小牧市下水道事業会計決算
- (3) 令和6年度苫小牧市排水設備等改造資金貸付基金運用状況
- (4) 令和6年度苫小牧市立病院事業会計決算
- (5) 令和6年度苫小牧市公設地方卸売市場事業会計決算

### 3 審査の期間

令和7年8月7日から同年8月19日まで

### 4 審査の方法

審査に付された決算書及び附属書類について、関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿その他伝票書類との照合、各種証拠書類の点検等及び関係部局からの説明の聴取を行うとともに、貯蔵品の期末実地棚卸しの立会いなど必要と認める手続を実施し、別に実施した例月現金出納検査の結果を踏まえ審査を行った。

また、基金の運用状況に関する調書について、関係書類と照合し、計数の正確性、運用状況等について審査を行った。

## 5 決算の概要

### (1) 当年度純損益

最近5年間の各事業会計の当年度純損益は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
<b>当年度純損益(合計)</b>	<b>1,764,753</b>	<b>2,496,905</b>	<b>1,463,326</b>	<b>55,771</b>	<b>△ 401,486</b>
水道事業	159,107	209,634	155,076	85,142	61,219
下水道事業	666,819	723,634	516,279	579,050	519,154
市立病院事業	960,315	1,594,941	899,235	△ 595,018	△ 977,598
公設地方卸売市場事業	△ 21,489	△ 31,305	△ 107,264	△ 13,403	△ 4,261

令和6年度は、水道事業及び下水道事業の2会計で黒字、市立病院事業及び公設地方卸売市場事業の2会計で赤字となっている。各事業会計合計の損益は純損失を計上し、その額は4億148万円となっている。

### (2) 資金収支

最近5年間の各事業会計の資金収支は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
<b>単年度資金収支(合計)</b>	<b>1,113,872</b>	<b>1,787,424</b>	<b>1,053,885</b>	<b>△ 540,799</b>	<b>△ 1,175,329</b>
水道事業	37,682	35,500	46,196	△ 32,742	△ 159,738
下水道事業	62,748	105,737	13,605	△ 81,977	△ 135,171
市立病院事業	1,069,974	1,714,965	1,021,136	△ 415,012	△ 873,564
公設地方卸売市場事業	△ 56,532	△ 68,778	△ 27,052	△ 11,068	△ 6,856
<b>累積資金収支(合計)</b>	<b>3,475,991</b>	<b>5,263,415</b>	<b>6,317,299</b>	<b>5,776,499</b>	<b>4,601,170</b>
水道事業	1,727,798	1,763,298	1,809,494	1,776,751	1,617,013
下水道事業	1,501,395	1,607,132	1,620,736	1,538,759	1,403,588
市立病院事業	△ 226,008	1,488,957	2,510,093	2,095,081	1,221,517
公設地方卸売市場事業	472,806	404,028	376,976	365,908	359,052

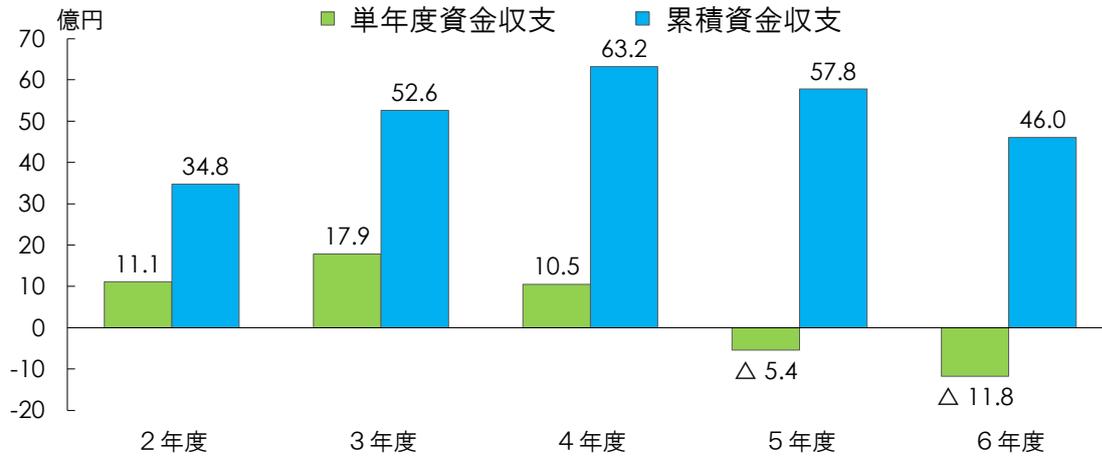
・累積資金収支＝流動資産－（流動負債－算入除外額※）

※ 算入除外額は、流動負債の企業債等である。

令和6年度は、全事業会計で前年度に比べ累積資金収支が減少している。

全事業会計の単年度資金収支合計は11億7,532万円のマイナスであるが、当年度末の累積資金収支合計は46億117万円の剰余となっている。

### 資金収支の推移



## 6 審査結果及び意見

各事業会計の決算書及びその附属書類は、関係法令に準拠して作成され、かつ、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、これらに表示された計数は、証書類と符合し、正確であることを認めた。

また、各事業会計の予算執行及び事務処理については、おおむね適正かつ効率的に執行されているものと認めた。

基金の運用状況に関する調書は、その状況を適正に表示し、表示された計数は正確であることを認めた。

各事業会計に関する審査結果及び意見については、次のとおりである。

## 水道事業会計

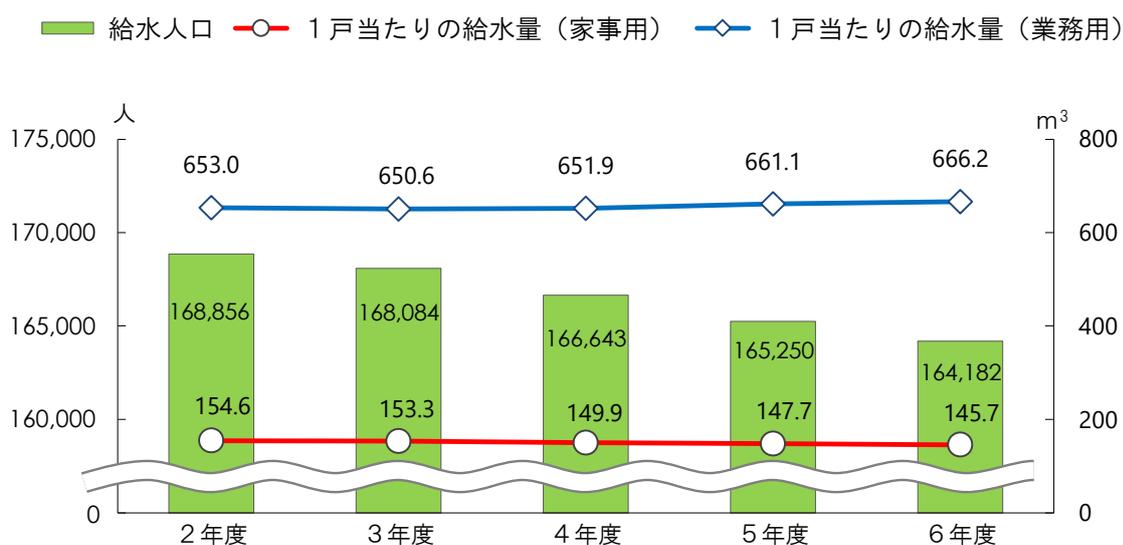
### 1 事業の概況

項目	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	対前年度増減
行政区域内人口 A	人	169,808	168,993	167,503	166,095	164,814	△ 1,281
給水人口 B	人	168,856	168,084	166,643	165,250	164,182	△ 1,068
普及率 B/A×100	%	99.4	99.5	99.5	99.5	99.6	0.1
配水量 C	千m <sup>3</sup>	17,900	17,528	17,510	17,529	17,544	15
給水量(有収水量) D	千m <sup>3</sup>	16,197	16,137	15,966	15,893	15,910	17
有収率 D/C×100	%	90.5	92.1	91.2	90.7	90.7	0.0
1戸当たりの給水量(家事用)	m <sup>3</sup>	154.6	153.3	149.9	147.7	145.7	△ 2.0
1戸当たりの給水量(業務用)	m <sup>3</sup>	653.0	650.6	651.9	661.1	666.2	5.1
配水管等の総延長	km	1,243	1,245	1,245	1,247	1,247	0

※ 有収率は、配水量に対する有収水量の割合である。この割合が100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されているといえる。

令和6年度末の普及率は、給水人口が16万4,182人で前年度より減少したものの、行政区域内人口も減少したことにより、前年度より0.1ポイント上昇して99.6%となっている。1戸当たりの給水量は、家事用で2.0m<sup>3</sup>減少し、業務用で5.1m<sup>3</sup>増加している。有収率は、前年度と同率で90.7%となっている。

#### 給水人口及び1戸当たりの給水量の推移



《参考》

道内主要市の状況（人口10万人以上）

＜令和5年度の比較＞

項 目	単位	苫小牧市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市
行政区域内人口 A	人	166,095	1,953,592	238,213	105,661	318,088
給水人口 B	人	165,250	1,958,377	237,961	105,556	304,802
普及率 B/A×100	%	99.5	100.2	99.9	99.9	95.8
配水量 C	千m <sup>3</sup>	17,529	191,203	32,956	14,307	33,077
給水量(有収水量) D	千m <sup>3</sup>	15,893	179,149	27,101	10,798	28,950
有収率 D/C×100	%	90.7	93.7	82.2	75.5	87.5
1月当たりの水道料金 (20m <sup>3</sup> /月、家事用、口径13mm)	円	2,673	3,652	1,958	3,423	3,498

項 目	単位	釧路市	帯広市	北見市	江別市
行政区域内人口 A	人	155,880	161,387	110,724	118,136
給水人口 B	人	170,700	161,151	105,739	117,900
普及率 B/A×100	%	109.5	99.9	95.5	99.8
配水量 C	千m <sup>3</sup>	20,498	16,252	13,242	10,723
給水量(有収水量) D	千m <sup>3</sup>	17,367	14,825	10,711	10,196
有収率 D/C×100	%	84.7	91.2	80.9	95.1
1月当たりの水道料金 (20m <sup>3</sup> /月、家事用、口径13mm)	円	4,052	4,015	4,677	3,597

出典：北海道総合政策部地域行政局市町村課「経営比較分析表（令和5年度決算）」より  
 ・行政区域内人口は、令和5年度末現在の住民基本台帳人口である。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収支

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
<b>水道事業収益</b>	<b>3,242,647,000</b>	<b>3,239,279,974</b>	<b>99.9</b>	<b>△ 3,367,026</b>
営業収益	3,016,141,000	3,009,658,569	99.8	△ 6,482,431
営業外収益	226,506,000	229,621,405	101.4	3,115,405
<b>水道事業費用</b>	<b>3,135,625,000</b>	<b>3,081,468,855</b>	<b>98.3</b>	<b>54,156,145</b>
営業費用	2,829,535,278	2,775,879,133	98.1	53,656,145
営業外費用	305,589,722	305,589,722	100.0	0
予備費	500,000	0		500,000
<b>収益的収支差引額</b>	<b>107,022,000</b>	<b>157,811,119</b>	—	—

水道事業収益の予算に対する執行率は99.9%となっており、水道事業費用の予算に対する執行率は98.3%で、5,415万円の不用額が生じている。この結果、収益的収支は1億5,781万円（消費税及び地方消費税を含む。）となっている。

## (2) 資本的収支

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
<b>資本的収入</b>	<b>729,111,000</b>	<b>490,304,525</b>	<b>67.2</b>	—	<b>△ 238,806,475</b>
企業債	599,000,000	429,400,000	71.7	—	△ 169,600,000
工事負担金	26,730,000	26,730,000	100.0	—	0
国庫補助金	92,890,000	25,216,525	27.1	—	△ 67,673,475
他会計補助金	6,666,000	5,133,000	77.0	—	△ 1,533,000
道補助金	3,825,000	3,825,000	100.0	—	0
<b>資本的支出</b>	<b>2,348,457,000</b>	<b>2,098,315,796</b>	<b>89.3</b>	<b>237,880,000</b>	<b>12,261,204</b>
建設改良費	1,397,129,000	1,147,488,209	82.1	237,880,000	11,760,791
企業債償還金	950,828,000	950,827,587	100.0	0	413
予備費	500,000	0		0	500,000
<b>資本的収支差引額</b>	<b>△ 1,619,346,000</b>	<b>△ 1,608,011,271</b>	—	—	—

資本的収入の予算に対する執行率は67.2%となっており、このうち企業債及び国庫補助金の決算額の減は、主に建設改良費の翌年度への繰越しに伴うものである。

資本的支出の予算に対する執行率は89.3%となっており、建設改良費で2億3,788万円を翌年度に繰り越し、1,226万円の不用額が生じている。建設改良費の内訳は、老朽管の布設替え4億4,110万円、老朽施設の改良6,132万円、水道管の新設1,785万円、量水器施設工事4億9,206万円などとなっている。

資本的収支の不足額は、資本的収入額から資本的支出額を差し引いた16億801万円となっており、過年度分損益勘定留保資金14億2,989万円、減債積立金8,514万円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,296万円で補填されている。

## (3) 一般会計からの繰入金

(単位：千円)

区 分	事 由	6年度	5年度	増減額
<b>資本的収入</b>				
他会計補助金	他会計補助金 脱炭素移行・再エネ推進に要 する経費	5,133	0	5,133
<b>合 計</b>		<b>5,133</b>	<b>0</b>	<b>5,133</b>

一般会計からの繰入金513万円は、脱炭素化を推進するための取組に要する経費（マイクロ水力発電設備）に係るものである。

## 3 経営成績

## (1) 損益

(単位：円、%)

区 分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	2,741,123,514	2,737,660,531	3,462,983	0.1
給水収益	2,533,362,858	2,523,691,066	9,671,792	0.4
受託工事収益	29,243,101	37,571,165	△ 8,328,064	△ 22.2
下水道業務負担金	152,655,455	147,980,000	4,675,455	3.2
その他営業収益	25,862,100	28,418,300	△ 2,556,200	△ 9.0
営業外収益	223,676,720	231,436,219	△ 7,759,499	△ 3.4
水道利用加入金	37,636,000	40,030,000	△ 2,394,000	△ 6.0
長期前受金戻入	161,406,268	165,039,692	△ 3,633,424	△ 2.2
雑収益	24,634,452	26,366,527	△ 1,732,075	△ 6.6
經常収益 計	2,964,800,234	2,969,096,750	△ 4,296,516	△ 0.1
営業費用	2,712,792,679	2,684,228,452	28,564,227	1.1
原水費	84,042,439	82,612,453	1,429,986	1.7
浄水費	161,940,596	156,066,428	5,874,168	3.8
配水及び給水費	174,642,234	168,985,269	5,656,965	3.3
受託工事費	23,464,423	34,375,972	△ 10,911,549	△ 31.7
業務費	149,100,503	145,348,505	3,751,998	2.6
総係費	61,589,213	53,415,879	8,173,334	15.3
給与費	624,384,331	611,014,627	13,369,704	2.2
減価償却費	1,398,300,651	1,397,733,583	567,068	0.0
資産減耗費	35,328,289	34,675,736	652,553	1.9
営業外費用	190,788,085	199,725,807	△ 8,937,722	△ 4.5
支払利息及び企業債取扱諸費	189,137,131	194,199,364	△ 5,062,233	△ 2.6
雑支出	1,650,954	5,526,443	△ 3,875,489	△ 70.1
經常費用 計	2,903,580,764	2,883,954,259	19,626,505	0.7
經常損益	61,219,470	85,142,491	△ 23,923,021	△ 28.1
<b>当年度純損益</b>	<b>61,219,470</b>	<b>85,142,491</b>	<b>△ 23,923,021</b>	<b>△ 28.1</b>

## ア 経常損益

経常収益は、給水収益などで増となっているものの、受託工事収益などの減により、前年度と比較すると429万円の減少となっている。

経常費用は、受託工事費などで減となっているものの、給与費で給料及び手当、法定福利費の増などにより、前年度と比較すると1,962万円の増加となっている。

この結果、経常損益は6,121万円の利益となり、前年度と比較すると2,392万円の減益となっている。

## イ 特別損益

特別利益及び特別損失の計上はない。

## ウ 当年度純損益

令和6年度の純損益は6,121万円の利益となり、前年度と比較すると2,392万円の減益となっている。

## (2) 収支比率

(単位：円、%)

項目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
経常収益 A	2,966,392,725	2,956,862,973	2,981,255,420	2,969,096,750	2,964,800,234
経常費用 B	2,807,285,227	2,747,229,391	2,826,179,758	2,883,954,259	2,903,580,764
経常損益 C=A-B	159,107,498	209,633,582	155,075,662	85,142,491	61,219,470
特別利益 D	0	0	0	0	0
特別損失 E	0	0	0	0	0
当年度純損益 F=C+D-E	159,107,498	209,633,582	155,075,662	85,142,491	61,219,470
経常収支比率 ※1 A/B×100	105.7	107.6	105.5	103.0	102.1
総収支比率 ※2 (A+D)/(B+E)×100	105.7	107.6	105.5	103.0	102.1

※1 経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

※2 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

令和6年度の収支比率は、前年度と比較すると、経常収支比率、総収支比率ともに0.9ポイントの低下となっている。

(3) 供給単価及び給水原価

区 分	単位	6年度	5年度	前年度比較	
				増減	増減率
有収水量 A	千m <sup>3</sup>	15,910	15,893	17	0.1
給水収益 B	千円	2,533,363	2,523,691	9,672	0.4
給水に係る費用 C	千円	2,715,269	2,684,539	30,730	1.1
供給単価 D=B/A	円	159.23	158.79	0.44	0.3
給水原価 E=C/A	円	170.67	168.91	1.76	1.0
料金回収率 F=B/C	%	93.3	94.0	△ 0.7	△ 0.8
差引き G=D-E	円	△ 11.44	△ 10.12	△ 1.32	△ 13.0

・給水に係る費用は、経常費用の額から受託工事費及び長期前受金戻入の額を控除したものである。

供給単価(1 m<sup>3</sup>当たりの販売単価)159.23円に対し、給水原価(1 m<sup>3</sup>当たりの製造原価)は170.67円で、給水原価が供給単価を上回っている。

(4) 給与費

(単位：千円、人)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
給与費(法定福利費を含む)	616,758	606,979	595,644	637,087	667,979
職員数	94 (5)	93 (6)	93 (4)	93 (4)	94 (3)

- ・給与費には、特別職の報酬を含む。
- ・職員数の( )は、短時間勤務職員数で外数である。

令和6年度末の職員数は、常勤職員94人、短時間勤務職員3人となっている。

(5) 不納欠損

(単位：円)

項 目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
水道料金	3,399,506	3,113,776	2,778,024	2,306,124	2,209,749
その他	0	0	0	197,746	0
合計	3,399,506	3,113,776	2,778,024	2,503,870	2,209,749

・金額の一部には、消費税及び地方消費税を含む。

令和6年度の不納欠損額は220万円で、事由別不納欠損額は、破産等の免責(債権管理条例第16条第1号)によるものが9万円、消滅時効(同条第5号)によるものが211万円である。

## 4 財政状態

## (1) 資産、負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	6年度		5年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
<b>資産</b>	<b>29,254,479,403</b>	<b>100.0</b>	<b>30,006,135,503</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 751,656,100</b>	<b>△ 2.5</b>
固定資産	27,392,819,502	93.6	27,772,497,981	92.6	△ 379,678,479	△ 1.4
有形固定資産	27,392,392,884	93.6	27,770,018,363	92.5	△ 377,625,479	△ 1.4
無形固定資産	426,618	0.0	2,479,618	0.0	△ 2,053,000	△ 82.8
流動資産	1,861,659,901	6.4	2,233,637,522	7.4	△ 371,977,621	△ 16.7
現金預金	1,702,762,729	5.8	2,109,107,618	7.0	△ 406,344,889	△ 19.3
未収金	110,809,300	0.4	110,647,832	0.4	161,468	0.1
貯蔵品	12,787,872	0.0	13,882,072	0.0	△ 1,094,200	△ 7.9
前払金	35,300,000	0.1	0		35,300,000	皆増
<b>負債及び資本</b>	<b>29,254,479,403</b>	<b>100.0</b>	<b>30,006,135,503</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 751,656,100</b>	<b>△ 2.5</b>
<b>負債</b>	<b>19,659,989,968</b>	<b>67.2</b>	<b>20,472,865,538</b>	<b>68.2</b>	<b>△ 812,875,570</b>	<b>△ 4.0</b>
固定負債	15,223,840,955	52.0	15,703,697,697	52.3	△ 479,856,742	△ 3.1
企業債	14,734,394,955	50.4	15,235,544,697	50.8	△ 501,149,742	△ 3.3
引当金	489,446,000	1.7	468,153,000	1.6	21,293,000	4.5
流動負債	1,175,196,675	4.0	1,407,713,760	4.7	△ 232,517,085	△ 16.5
企業債	930,549,742	3.2	950,827,587	3.2	△ 20,277,845	△ 2.1
未払金	182,621,848	0.6	399,300,872	1.3	△ 216,679,024	△ 54.3
前受金	723,522	0.0	29,138	0.0	694,384	2,383.1
預り金	2,967,871	0.0	2,751,647	0.0	216,224	7.9
引当金	56,280,857	0.2	52,731,176	0.2	3,549,681	6.7
その他流動負債	2,052,835	0.0	2,073,340	0.0	△ 20,505	△ 1.0
繰延収益	3,260,952,338	11.1	3,361,454,081	11.2	△ 100,501,743	△ 3.0
<b>資本</b>	<b>9,594,489,435</b>	<b>32.8</b>	<b>9,533,269,965</b>	<b>31.8</b>	<b>61,219,470</b>	<b>0.6</b>
資本金	9,425,525,038	32.2	9,270,449,376	30.9	155,075,662	1.7
剰余金	168,964,397	0.6	262,820,589	0.9	△ 93,856,192	△ 35.7
資本剰余金	22,602,436	0.1	22,602,436	0.1	0	
利益剰余金	146,361,961	0.5	240,218,153	0.8	△ 93,856,192	△ 39.1

## ア 資産

資産総額は292億5,447万円で、前年度と比較すると7億5,165万円の減少となっている。固定資産は構築物の減などにより3億7,967万円の減少、流動資産で現金預金の減などにより3億7,197万円の減少となっている。

イ 負債

負債総額は196億5,998万円で、前年度と比較すると8億1,287万円の減少となっている。これは、固定負債で企業債の減などにより4億7,985万円の減少となったことや、流動負債で未払金の減などにより2億3,251万円の減少となったことなどによるものである。

ウ 資本

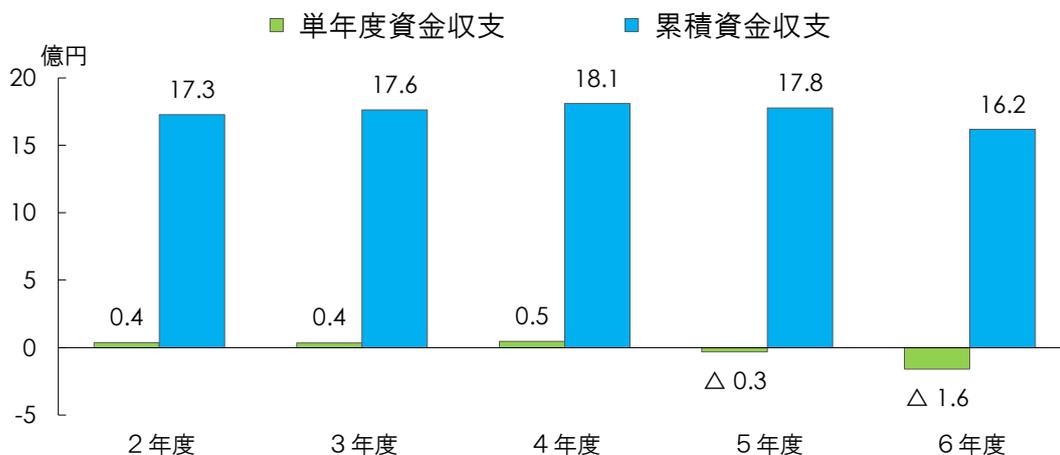
資本総額は95億9,448万円で、前年度と比較すると6,121万円の増加となっている。資本金は1億5,507万円の増加、剰余金は9,385万円の減少となっている。

(2) 資金収支

項目	(単位：円)				
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
流動資産 A	2,076,864,276	2,121,321,062	2,278,835,655	2,233,637,522	1,861,659,901
流動負債 B	1,327,303,704	1,124,612,377	1,433,900,507	1,407,713,760	1,175,196,675
算入除外額 C	978,237,412	766,589,244	964,558,366	950,827,587	930,549,742
累積資金収支 A-(B-C)	1,727,797,984	1,763,297,929	1,809,493,514	1,776,751,349	1,617,012,968
単年度資金収支	37,682,399	35,499,945	46,195,585	△ 32,742,165	△ 159,738,381

令和6年度の単年度資金収支は1億5,973万円の赤字となっており、累積資金収支は16億1,701万円の剰余となっている。なお、算入除外額は、流動負債の企業債である。

資金収支の推移



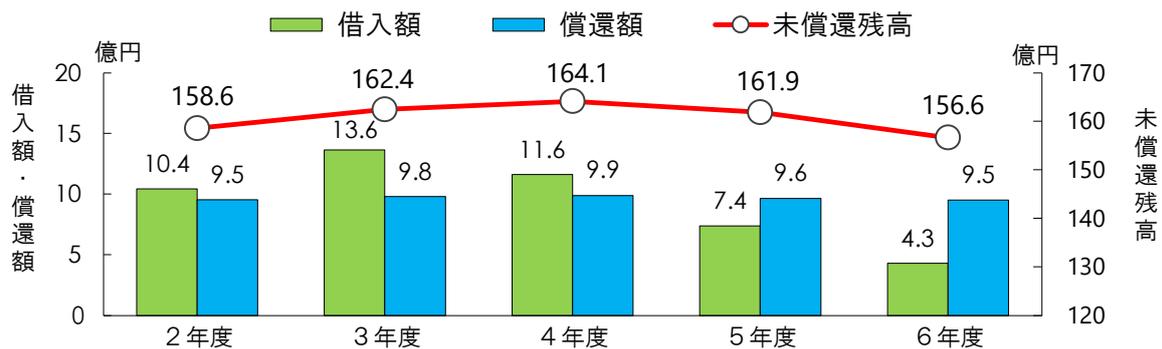
(3) 企業債

(単位：千円)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
借入額	1,042,500	1,363,200	1,160,800	737,000	429,400
償還額	951,916	978,237	988,289	964,558	950,828
未償還残高	15,856,457	16,241,420	16,413,931	16,186,372	15,664,945

令和6年度は、借入額が償還額を下回っており、未償還残高は前年度と比較して減少している。

借入額、償還額及び未償還残高の推移



5 経営分析

(単位：%)

項目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
経常収支比率	苫小牧市	105.7	107.6	105.5	103.0	102.1
	類似団体平均値	112.4	112.3	110.0	109.7	
企業債残高対給水収益比率	苫小牧市	629.2	647.3	696.9	641.4	618.4
	類似団体平均値	294.7	285.3	294.7	301.2	
料金回収率	苫小牧市	96.4	97.9	89.5	94.0	93.3
	類似団体平均値	103.8	105.3	99.4	101.1	
有形固定資産減価償却率	苫小牧市	49.7	50.3	50.6	51.7	53.0
	類似団体平均値	50.3	50.7	51.5	51.9	
管路経年化率	苫小牧市	27.8	30.1	32.5	36.4	41.5
	類似団体平均値	21.3	23.3	25.2	26.5	
管路更新率	苫小牧市	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3
	類似団体平均値	0.7	0.7	0.7	0.6	

- ・類似団体平均値は、全国の給水人口15万人以上30万人未満の団体の平均値である。
- ・経常収支比率は、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。
- ・企業債残高対給水収益比率は、給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。
- ・料金回収率は、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表す。
- ・有形固定資産減価償却率は、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、資産の老朽化度合いを示す。
- ・管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表し、管路の老朽化度合いを示す。
- ・管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す。

## 6 キャッシュ・フローの状況

(単位：円、%)

区 分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,305,019,209	1,503,535,408	△ 198,516,199	△ 13.2
当年度純利益(△は純損失)	61,219,470	85,142,491	△ 23,923,021	△ 28.1
減価償却費	1,398,300,651	1,397,733,583	567,068	0.0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21,293,000	47,971,000	△ 26,678,000	△ 55.6
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,774,440	2,947,022	△ 172,582	△ 5.9
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	468,406	842,067	△ 373,661	△ 44.4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 191,587	△ 122,112	△ 69,475	△ 56.9
長期前受金戻入額	△ 161,406,268	△ 165,039,692	3,633,424	2.2
支払利息	189,137,131	194,199,364	△ 5,062,233	△ 2.6
固定資産除却費	35,328,289	34,675,736	652,553	1.9
未収金の増減額(△は増加)	30,119	△ 1,021,437	1,051,556	102.9
未払金の増減額(△は減少)	△ 54,781,614	100,566,230	△ 155,347,844	△ 154.5
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,094,200	560,480	533,720	95.2
前受金の増減額(△は減少)	694,384	△ 1,077,926	1,772,310	164.4
預り金の増減額(△は減少)	216,224	328,891	△ 112,667	△ 34.3
その他の増減額(△は減少)	△ 20,505	29,075	△ 49,580	△ 170.5
小計	1,494,156,340	1,697,734,772	△ 203,578,432	△ 12.0
利息の支払額	△ 189,137,131	△ 194,199,364	5,062,233	2.6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,189,936,511	△ 1,321,758,244	131,821,733	10.0
有形固定資産の取得による支出	△ 1,250,841,036	△ 1,436,862,089	186,021,053	12.9
国庫補助金による収入	25,216,525	0	25,216,525	皆増
工事負担金による収入	26,730,000	24,047,500	2,682,500	11.2
道補助金による収入	3,825,000	91,056,345	△ 87,231,345	△ 95.8
他会計補助金による収入	5,133,000	0	5,133,000	皆増
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 521,427,587	△ 227,558,366	△ 293,869,221	△ 129.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	429,400,000	737,000,000	△ 307,600,000	△ 41.7
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 950,827,587	△ 964,558,366	13,730,779	1.4
資金増加額(又は減少額)	△ 406,344,889	△ 45,781,202	△ 360,563,687	△ 787.6
資金期首残高	2,109,107,618	2,154,888,820	△ 45,781,202	△ 2.1
資金期末残高	1,702,762,729	2,109,107,618	△ 406,344,889	△ 19.3

### 〈キャッシュ・フロー計算書とは〉

- ・企業活動に伴う資金収支の状況を、業務活動、投資活動、財務活動という企業の活動別に区分して表示したもの

区分	表示される主な内容等	
業務活動によるキャッシュ・フロー	本業における資金の動き	本業で利益を上げているかをプラスで表す。
投資活動によるキャッシュ・フロー	設備投資など将来に向けた動き	どれだけ投資をしているかをマイナスで表す。
財務活動によるキャッシュ・フロー	資金調達に関する動き	お金をどれだけ借り、どれだけ返したかを表す。 (プラスは借入れが多く、マイナスは返済が多い。)
資金の増加額及び残高	期間中の資金の動き	期末時点でどれだけ現金が残っているかを表す。

## 7 審査意見

水道は、市民生活や社会経済活動を営む上で欠かすことのできない重要なライフラインであり、水道事業は安全でおいしい水を安定して供給するという重要な役割を担っている。

令和6年度の決算状況は、経常損益、純損益がともに6,121万円の利益となり、累積資金収支は前年度より1億5,973万円減少し、16億1,701万円の剰余となっている。経常収支比率は102.1%と収益が費用を上回る状況は維持され、キャッシュ・フローの状況からも経営の安定性は確保されているものと考えられる。

このうち、給水収益に関しては、前年度より967万円の増加となったものの、受託工事収益が832万円減少したことなどにより経常収益は429万円減少した。

費用に関しては、総係費及び給与費の増などにより営業費用が前年度より2,856万円の増となり、資本的支出においては、改良工事費で工事を翌年度へ繰越したことなどにより建設改良費が前年度より2億9,379万円減少した。

配水量に対する有収水量の割合を示す有収率は前年度と同率の90.7%となっており、道内主要市との比較において高い比率となっているが、水道施設・設備及び管路には既に法定耐用年数を超え、又は法定耐用年数に近づいているものが相当数あり、大規模な改良工事により給水原価が上昇し、料金回収率等にマイナスの影響を与え、また、企業債に関しても、借入額が増えることで、未償還残高の増加が懸念される場所である。

水道事業においては、人口減少社会の到来、節水型社会への移行や産業構造の変化などにより、給水収益が減少していく中、地震等の自然災害からライフラインとしての機能を確保する重要性が認識されているほか、老朽化が進む施設、設備及び管路の更新が最大の課題となるなど、その経営を取り巻く環境は一層厳しくなることが見込まれている。

このような厳しい経営環境に対応し、将来にわたり経営の健全性を維持し安定的に水道事業を継続するためには、経営の効率化に加え、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進、脱炭素社会の実現に向けたエネルギー消費の見直しや再生可能エネルギーの導入など多面的な取組が求められる。

引き続き、苫小牧市新水道ビジョン及び苫小牧市水道事業経営戦略を踏まえた取組を着実に推進することにより、水道サービスの持続・安全な水道・強靱な水道を確保するとともに、変化する社会情勢にも柔軟に対応していくよう望むものである。

下水道事業会計

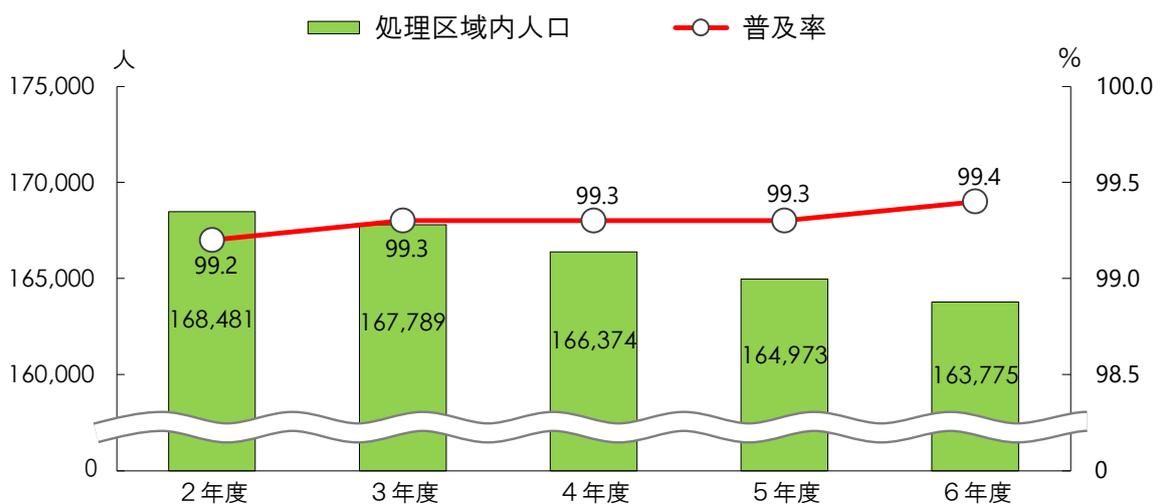
1 事業の概況

項目	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	対前年度増減
行政区域内人口 A	人	169,808	168,993	167,503	166,095	164,814	△ 1,281
処理区域内人口 B	人	168,481	167,789	166,374	164,973	163,775	△ 1,198
普及率 B/A×100	%	99.2	99.3	99.3	99.3	99.4	0.1
汚水処理水量 C	千m <sup>3</sup>	19,556	19,956	21,362	20,465	20,132	△ 333
有収水量 D	千m <sup>3</sup>	15,763	15,671	15,481	15,353	15,364	11
有収率 D/C×100	%	80.6	78.5	72.5	75.0	76.3	1.3
下水道管総延長	km	1,510	1,516	1,519	1,521	1,521	0

※ 有収率は、処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合である。有収率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく、効率的であるといえる。

令和6年度末の普及率は、処理区域内人口が16万3,775人で前年度より減少したものの、行政区域内人口も減少したことにより、前年度より0.1ポイント上昇して99.4%となっている。汚水処理水量は前年度より33万3千m<sup>3</sup>減少したが、有収水量が1万1千m<sup>3</sup>増加したことから、有収率は1.3ポイント上昇して76.3%となっている。

処理区域内人口及び普及率の推移



## 《参考》

道内主要市の状況（人口10万人以上）

## ＜令和5年度の比較＞

項 目	単位	苫小牧市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市
行政区域内人口 A	人	166,095	1,953,592	238,213	105,661	318,088
処理区域内人口 B	人	164,973	1,950,700	216,693	104,764	309,591
普及率 B/A×100	%	99.3	99.9	91.0	99.2	97.3
汚水処理水量 C	千m <sup>3</sup>	20,465	284,595	34,430	18,485	40,909
有収水量 D	千m <sup>3</sup>	15,353	206,659	25,701	11,133	33,099
有収率 D/C×100	%	75.0	72.6	74.6	60.2	80.9
1月当たりの下水道使用料 (20m <sup>3</sup> /月、家事用)	円	2,295	1,371	3,014	2,750	3,275
一般会計からの繰入金	千円	1,226,387	18,095,459	2,194,285	908,687	1,095,812

項 目	単位	釧路市	帯広市	北見市	江別市
行政区域内人口 A	人	155,880	161,387	110,724	118,136
処理区域内人口 B	人	153,698	156,762	105,597	115,375
普及率 B/A×100	%	98.6	97.1	95.4	97.7
汚水処理水量 C	千m <sup>3</sup>	24,464	21,359	15,841	14,077
有収水量 D	千m <sup>3</sup>	14,571	16,079	10,218	11,394
有収率 D/C×100	%	59.6	75.3	64.5	80.9
1月当たりの下水道使用料 (20m <sup>3</sup> /月、家事用)	円	4,389	2,970	3,620	2,343
一般会計からの繰入金	千円	1,739,176	1,262,179	1,798,026	799,000

出典：総務省「令和5年度地方公営企業年鑑」より

- ・特定環境保全公共下水道事業を実施する市については、その事業に係る数値を含んでいる。
- ・行政区域内人口は、令和5年度末現在の住民基本台帳人口である。

## 2 予算の執行状況

## (1) 収益的収支

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
<b>下水道事業収益</b>	<b>5,315,182,000</b>	<b>5,313,935,582</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1,246,418</b>
営業収益	3,538,372,000	3,544,837,574	100.2	6,465,574
営業外収益	1,776,810,000	1,769,098,008	99.6	△ 7,711,992
<b>下水道事業費用</b>	<b>4,781,922,000</b>	<b>4,710,178,892</b>	<b>98.5</b>	<b>71,743,108</b>
営業費用	4,350,412,000	4,283,195,537	98.5	67,216,463
営業外費用	431,010,000	426,983,355	99.1	4,026,645
予備費	500,000	0		500,000
<b>収益的収支差引額</b>	<b>533,260,000</b>	<b>603,756,690</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

下水道事業収益の予算に対する執行率は100.0%となっており、下水道事業費用の予算に対する執行率は98.5%で、7,174万円の不用額が生じている。この結果、収益的収支は6億375万円（消費税及び地方消費税を含む。）となっている。

(2) 資本的収支

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
<b>資本的収入</b>	<b>1,919,823,000</b>	<b>1,730,911,699</b>	<b>90.2</b>	—	<b>△ 188,911,301</b>
企業債	1,281,300,000	1,149,100,000	89.7	—	△ 132,200,000
国庫補助金	412,900,000	356,190,165	86.3	—	△ 56,709,835
受益者負担金	14,579,000	14,579,534	100.0	—	534
他会計補助金	210,844,000	210,844,000	100.0	—	0
固定資産売却代金	200,000	198,000	99.0	—	△ 2,000
<b>資本的支出</b>	<b>3,887,249,000</b>	<b>3,695,721,377</b>	<b>95.1</b>	<b>146,000,000</b>	<b>45,527,623</b>
建設改良費	1,798,692,000	1,607,673,411	89.4	146,000,000	45,018,589
企業債償還金	2,084,408,000	2,084,407,639	100.0	0	361
国庫補助金返納金	3,649,000	3,640,327	99.8	0	8,673
予備費	500,000	0		0	500,000
<b>資本的収支差引額</b>	<b>△ 1,967,426,000</b>	<b>△ 1,964,809,678</b>	—	—	—

資本的収入の予算に対する執行率は90.2%となっており、このうち企業債及び国庫補助金の決算額の減は、主に建設改良費の翌年度への繰越しに伴うものである。

資本的支出の予算に対する執行率は95.1%となっており、建設改良費で1億4,600万円を翌年度に繰り越し、4,552万円の不用額が生じている。建設改良費の内訳は、污水管の整備3億1,810万円、雨水管の整備1億9,769万円、施設設備の更新ほか8億6,056万円などとなっている。

資本的収支の不足額は、資本的収入額から資本的支出額を差し引いた19億6,480万円となっており、過年度分損益勘定留保資金9億9,031万円、当年度分損益勘定留保資金3億1,083万円、減債積立金5億7,904万円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,460万円を補填されている。

(3) 一般会計からの繰入金

(単位：千円)

区 分	事 由	6年度	5年度	増減額	
<b>下水道事業収益</b>					
営業収益	他会計負担金	雨水処理経費	943,263	936,126	7,137
営業外収益	他会計補助金	排除下水規制経費	5,160	4,800	360
		水洗便所改造命令経費	3,669	4,692	△ 1,023
		不明水処理経費	19,276	33,508	△ 14,232
		臨時財政特例債経費	0	29	△ 29
		特別措置分経費	9,533	10,724	△ 1,191
		資本費平準化債償還元金	43,462	28,206	15,256
		公衆浴場下水道使用料軽減経費	19,513	19,043	470
		その他	18,493	8,233	10,260
<b>資本的収入</b>					
他会計補助金	他会計補助金	臨時財政特例債償還元金	0	1,039	△ 1,039
		特別措置分償還元金	210,844	219,987	△ 9,143
<b>合 計</b>			<b>1,273,213</b>	<b>1,266,387</b>	<b>6,826</b>

一般会計からの繰入金は、前年度と比較すると682万円の増加となっている。

## 3 経営成績

## (1) 損益

(単位：円、%)

区 分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	3,308,330,796	3,288,630,301	19,700,495	0.6
下水道収益	2,314,699,459	2,301,771,000	12,928,459	0.6
他会計負担金	943,263,000	936,126,000	7,137,000	0.8
その他営業収益	50,368,337	50,733,301	△ 364,964	△ 0.7
営業外収益	1,768,898,433	1,792,778,746	△ 23,880,313	△ 1.3
受取利息及び配当金	5,381	89	5,292	5,946.1
国庫補助金	31,575,500	48,779,500	△ 17,204,000	△ 35.3
他会計補助金	119,105,611	109,235,041	9,870,570	9.0
長期前受金戻入	1,613,559,421	1,632,848,226	△ 19,288,805	△ 1.2
雑収益	4,652,520	1,915,890	2,736,630	142.8
経常収益 計	5,077,229,229	5,081,409,047	△ 4,179,818	△ 0.1
営業費用	4,167,167,304	4,130,321,625	36,845,679	0.9
管きよ費	153,814,696	181,808,948	△ 27,994,252	△ 15.4
ポンプ場費	56,021,160	63,818,771	△ 7,797,611	△ 12.2
処理センター費	763,528,273	753,851,891	9,676,382	1.3
総係費	190,690,424	181,216,784	9,473,640	5.2
給与費	181,755,663	132,090,685	49,664,978	37.6
減価償却費	2,812,227,693	2,766,342,596	45,885,097	1.7
資産減耗費	9,129,395	51,191,950	△ 42,062,555	△ 82.2
営業外費用	390,908,388	411,485,359	△ 20,576,971	△ 5.0
支払利息及び企業債取扱諸費	358,369,444	380,529,598	△ 22,160,154	△ 5.8
雑支出	32,538,944	30,955,761	1,583,183	5.1
経常費用 計	4,558,075,692	4,541,806,984	16,268,708	0.4
経常損益	519,153,537	539,602,063	△ 20,448,526	△ 3.8
特別利益	0	39,447,500	△ 39,447,500	皆減
過年度損益修正益	0	33,203,500	△ 33,203,500	皆減
その他特別利益	0	6,244,000	△ 6,244,000	皆減
特別損益	0	39,447,500	△ 39,447,500	皆減
当年度純損益	519,153,537	579,049,563	△ 59,896,026	△ 10.3

ア 経常損益

経常収益は、下水道収益や他会計補助金などが増加したが、国庫補助金や長期前受金戻入などの減少により、前年度と比較すると417万円の減少となっている。

経常費用は、給与費や減価償却費の増などにより、前年度と比較すると1,626万円の増加となっている。

この結果、経常損益は5億1,915万円の利益となり、前年度と比較すると2,044万円の減益となっている。

イ 特別損益

特別利益の計上はなく、皆減となっている。

特別損失の計上はない。

ウ 当年度純損益

令和6年度の純損益は5億1,915万円の利益となり、前年度と比較すると5,989万円の減益となっている。

(2) 収支比率

(単位：円、%)

項目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
経常収益 A	5,094,180,446	5,131,124,205	5,078,131,194	5,081,409,047	5,077,229,229
経常費用 B	4,450,888,528	4,454,581,800	4,561,851,956	4,541,806,984	4,558,075,692
経常損益 C=A-B	643,291,918	676,542,405	516,279,238	539,602,063	519,153,537
特別利益 D	23,527,000	47,092,000	0	39,447,500	0
特別損失 E	0	0	0	0	0
当年度純損益 F=C+D-E	666,818,918	723,634,405	516,279,238	579,049,563	519,153,537
経常収支比率 ※1 A/B×100	114.5	115.2	111.3	111.9	111.4
総収支比率 ※2 (A+D)/(B+E)×100	115.0	116.2	111.3	112.7	111.4

※1 経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

※2 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

令和6年度の収支比率は、前年度と比較すると、経常収支比率で0.5ポイント、総収支比率で1.3ポイントの低下となっている。

## (3) 汚水処理原価及び経費回収率

区 分	単位	6年度	5年度	前年度比較	
				増減	増減率
有収水量 A	千m <sup>3</sup>	15,364	15,353	11	0.1
下水道使用料 B	千円	2,314,699	2,301,771	12,928	0.6
汚水処理費 C	千円	2,159,892	2,104,419	55,473	2.6
使用料単価 D=B/A	円	150.66	149.92	0.74	0.5
汚水処理原価 E=C/A	円	140.58	137.06	3.52	2.6
経費回収率 F=B/C	%	107.17	109.38	△ 2.21	△ 2.0
差引き G=D-E	円	10.08	12.86	△ 2.78	△ 21.6

・汚水処理費は、経常費用の額から雨水処理に係る維持管理費等及び長期前受金戻入の額を控除したものである。

汚水処理原価は140.58円となり、経費回収率が100%を上回っていることから、下水道使用料で汚水処理費用を賄っている状況となっている。

## (4) 給与費

(単位：千円、人)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
給与費(法定福利費を含む)	288,489	276,925	275,701	271,754	298,707
職員数	44	43	42 (2)	42	43

- ・給与費には、特別職の報酬を含む。
- ・職員数の( )は、短時間勤務職員数で外数である。

令和6年度末の職員数は、常勤職員43人となっている。

## (5) 不納欠損

(単位：円)

項 目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
下水道使用料	4,191,368	4,283,735	4,051,734	3,025,429	2,824,737
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	74,325	0
<b>合 計</b>	<b>4,191,368</b>	<b>4,283,735</b>	<b>4,051,734</b>	<b>3,099,754</b>	<b>2,824,737</b>

・金額の一部には、消費税及び地方消費税を含む。

令和6年度の不納欠損額は282万4千円で、下水道使用料の事由別不納欠損額は、即時消滅(地方税法第15条の7第5項)によるものが3千円、消滅時効(地方自治法第236条第1項)によるものが282万1千円である。

## 4 財政状態

## (1) 資産、負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	6年度		5年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
<b>資産</b>	<b>72,608,387,602</b>	<b>100.0</b>	<b>74,465,390,590</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1,857,002,988</b>	<b>△ 2.5</b>
固定資産	70,452,869,488	97.0	71,794,785,460	96.4	△ 1,341,915,972	△ 1.9
有形固定資産	70,440,760,788	97.0	71,782,525,760	96.4	△ 1,341,764,972	△ 1.9
無形固定資産	2,108,700	0.0	2,259,700	0.0	△ 151,000	△ 6.7
投資その他の資産	10,000,000	0.0	10,000,000	0.0	0	
流動資産	2,155,518,114	3.0	2,670,605,130	3.6	△ 515,087,016	△ 19.3
現金預金	2,050,094,825	2.8	2,561,400,384	3.4	△ 511,305,559	△ 20.0
未収金	105,423,289	0.1	109,204,746	0.1	△ 3,781,457	△ 3.5
<b>負債及び資本</b>	<b>72,608,387,602</b>	<b>100.0</b>	<b>74,465,390,590</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1,857,002,988</b>	<b>△ 2.5</b>
<b>負債</b>	<b>59,233,002,292</b>	<b>81.6</b>	<b>61,609,158,817</b>	<b>82.7</b>	<b>△ 2,376,156,525</b>	<b>△ 3.9</b>
固定負債	24,308,473,901	33.5	25,196,826,576	33.8	△ 888,352,675	△ 3.5
企業債	24,037,351,901	33.1	24,942,737,576	33.5	△ 905,385,675	△ 3.6
引当金	271,122,000	0.4	254,089,000	0.3	17,033,000	6.7
流動負債	2,806,415,609	3.9	3,216,254,085	4.3	△ 409,838,476	△ 12.7
企業債	2,054,485,675	2.8	2,084,407,639	2.8	△ 29,921,964	△ 1.4
未払金	723,734,371	1.0	1,106,619,943	1.5	△ 382,885,572	△ 34.6
前受金	749,412	0.0	19,222	0.0	730,190	3,798.7
預り金	1,257,003	0.0	1,148,865	0.0	108,138	9.4
引当金	24,159,918	0.0	22,010,077	0.0	2,149,841	9.8
その他流動負債	2,029,230	0.0	2,048,339	0.0	△ 19,109	△ 0.9
繰延収益	32,118,112,782	44.2	33,196,078,156	44.6	△ 1,077,965,374	△ 3.2
<b>資本</b>	<b>13,375,385,310</b>	<b>18.4</b>	<b>12,856,231,773</b>	<b>17.3</b>	<b>519,153,537</b>	<b>4.0</b>
資本金	11,898,502,535	16.4	11,382,223,297	15.3	516,279,238	4.5
剰余金	1,476,882,775	2.0	1,474,008,476	2.0	2,874,299	0.2
資本剰余金	378,679,675	0.5	378,679,675	0.5	0	
利益剰余金	1,098,203,100	1.5	1,095,328,801	1.5	2,874,299	0.3

## ア 資産

資産総額は726億838万円で、前年度と比較すると18億5,700万円の減少となっている。これは、固定資産で減価償却などにより13億4,191万円減少し、流動資産で現金預金の減などにより5億1,508万円の減少となったことなどによるものである。

## イ 負債

負債総額は592億3,300万円で、前年度と比較すると23億7,615万円の減少となっている。これは、固定負債で企業債の未償還残高の減などにより8億8,835万円の減少、流動負債では未払金の減などにより4億983万円の減少、繰延収益で補助金などの長期前受金を収益化したことにより10億7,796万円の減少となったことによるものである。

## ウ 資本

資本総額は133億7,538万円で、前年度と比較すると5億1,915万円の増加となっている。これは、資本金で5億1,627万円の増加、剰余金で287万円の増加となったことによるものである。

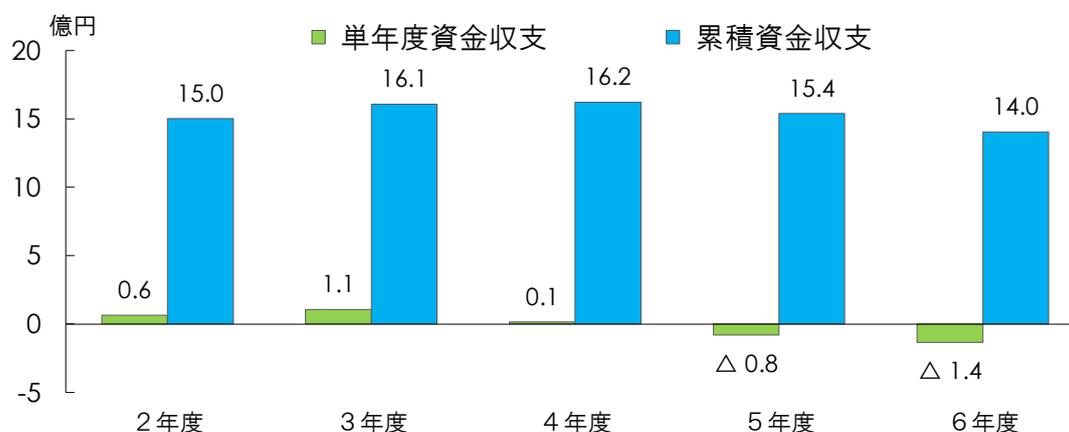
## (2) 資金収支

(単位：円)

項目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
流動資産 A	1,714,873,883	2,184,465,086	2,327,000,224	2,670,605,130	2,155,518,114
流動負債 B	2,203,005,080	2,622,289,068	2,478,370,855	3,216,254,085	2,806,415,609
算入除外額 C	1,989,525,861	2,044,955,611	1,772,106,875	2,084,407,639	2,054,485,675
累積資金収支 A-(B-C)	1,501,394,664	1,607,131,629	1,620,736,244	1,538,758,684	1,403,588,180
単年度資金収支	62,747,682	105,736,965	13,604,615	△ 81,977,560	△ 135,170,504

令和6年度の単年度資金収支は1億3,517万円の赤字となっており、累積資金収支は14億358万円の剰余となっている。なお、算入除外額は、流動負債の企業債である。

## 資金収支の推移



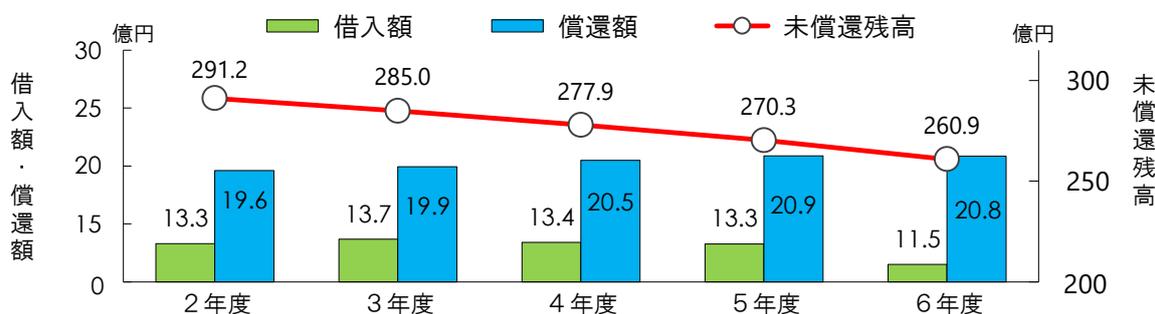
(3) 企業債

(単位：千円)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
借入額	1,330,300	1,367,700	1,339,900	1,327,000	1,149,100
(うち特別措置債借入額)	(138,700)	(128,100)	(125,600)	(122,100)	(113,000)
償還額	1,961,477	1,992,665	2,048,328	2,086,860	2,084,408
(うち資本費平準化債)	(83,583)	(84,391)	(85,217)	(86,061)	(86,924)
(うち特別措置債償還額)	(218,768)	(236,424)	(228,653)	(219,987)	(210,844)
未償還残高	29,120,398	28,495,433	27,787,005	27,027,145	26,091,838

令和6年度は、借入額が償還額を下回っており、未償還残高は前年度と比較して減少している。

借入額、償還額及び未償還残高の推移



5 経営分析

(単位：%)

項 目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
経常収支比率	苫小牧市	114.5	115.2	111.3	111.9	111.4
	類似団体平均値	109.6	109.3	108.3	107.8	
企業債残高対事業規模比率	苫小牧市	686.2	676.4	652.4	639.1	617.2
	類似団体平均値	920.8	874.0	827.4	790.3	
経費回収率	苫小牧市	110.9	111.0	107.4	109.4	107.2
	類似団体平均値	99.8	100.3	99.7	98.7	
有形固定資産減価償却率	苫小牧市	49.6	50.7	52.1	53.2	54.5
	類似団体平均値	34.2	35.5	37.5	38.9	
管きょ老朽化率	苫小牧市	10.0	13.4	14.9	15.6	15.9
	類似団体平均値	5.2	6.0	6.8	7.7	
管きょ改善率	苫小牧市	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2
	類似団体平均値	0.3	0.2	0.2	0.2	

- ・類似団体平均値は、全国の処理区域内人口10万人以上、処理区域内人口密度50人/ha未満の団体の平均値である。
- ・経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。
- ・企業債残高対事業規模比率は、使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。
- ・経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す。
- ・有形固定資産減価償却率は、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、資産の老朽化度合いを示す。
- ・管きょ老朽化率は、法定耐用年数を超えた管きょ延長の割合を表し、管きょの老朽化度合いを示す。
- ・管きょ改善率は、当該年度に更新した管きょ延長の割合を表す。

## 6 キャッシュ・フローの状況

(単位：円、%)

区 分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,420,212,857	1,785,007,804	△ 364,794,947	△ 20.4
当年度純利益(△は純損失)	519,153,537	579,049,563	△ 59,896,026	△ 10.3
減価償却費	2,812,227,693	2,766,342,596	45,885,097	1.7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17,033,000	△ 12,038,000	29,071,000	241.5
賞与引当金の増減額(△は減少)	681,260	424,341	256,919	60.5
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	163,753	144,004	19,749	13.7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 464,761	10,195	△ 474,956	△ 4,658.7
長期前受金戻入額	△ 1,613,559,421	△ 1,632,848,226	19,288,805	1.2
受取利息	△ 5,381	△ 89	△ 5,292	△ 5,946.1
支払利息	358,369,444	380,529,598	△ 22,160,154	△ 5.8
有形固定資産売却損益(△は益)	2,320,000	0	2,320,000	皆増
固定資産除却費	9,129,395	51,191,950	△ 42,062,555	△ 82.2
未収金の増減額(△は増加)	6,067,131	△ 6,186,279	12,253,410	198.1
未払金の増減額(△は減少)	△ 333,357,949	5,377,775	△ 338,735,724	△ 6,298.8
前受金の増減額(△は減少)	730,190	△ 436,638	1,166,828	267.2
預り金の増減額(△は減少)	108,138	12,195	95,943	786.7
その他の増減額(△は減少)	△ 19,109	26,389	△ 45,498	△ 172.4
小計	1,778,576,920	2,131,599,374	△ 353,022,454	△ 16.6
利息の受取額	5,381	89	5,292	5,946.1
利息の支払額	△ 358,369,444	△ 346,591,659	△ 11,777,785	△ 3.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 996,210,777	△ 1,005,064,411	8,853,634	0.9
有形固定資産の取得による支出	△ 1,524,887,911	△ 1,666,669,668	141,781,757	8.5
有形固定資産の売却による収入	180,000	0	180,000	皆増
国庫補助金の返還による支出	△ 3,640,327	△ 195,680	△ 3,444,647	△ 1,760.3
国庫補助金による収入	323,809,695	439,988,088	△ 116,178,393	△ 26.4
受益者負担金による収入	12,744,243	15,923,660	△ 3,179,417	△ 20.0
他会計補助金による収入	195,583,523	205,889,189	△ 10,305,666	△ 5.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 935,307,639	△ 445,106,875	△ 490,200,764	△ 110.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,149,100,000	1,327,000,000	△ 177,900,000	△ 13.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,084,407,639	△ 1,772,106,875	△ 312,300,764	△ 17.6
資金増加額(又は減少額)	△ 511,305,559	334,836,518	△ 846,142,077	△ 252.7
資金期首残高	2,561,400,384	2,226,563,866	334,836,518	15.0
資金期末残高	2,050,094,825	2,561,400,384	△ 511,305,559	△ 20.0

<キャッシュ・フロー計算書とは>

- ・企業活動に伴う資金収支の状況を、業務活動、投資活動、財務活動という企業の活動別に区分して表示したもの

区分	表示される主な内容等	
業務活動によるキャッシュ・フロー	本業における資金の動き	本業で利益を上げているかをプラスで表す。
投資活動によるキャッシュ・フロー	設備投資など将来に向けた動き	どれだけ投資をしているかをマイナスで表す。
財務活動によるキャッシュ・フロー	資金調達に関する動き	お金をどれだけ借り、どれだけ返したかを表す。(プラスは借入れが多く、マイナスは返済が多い。)
資金の増加額及び残高	期間中の資金の動き	期末時点でどれだけ現金が残っているかを表す。

## 7 審査意見

公共下水道は、汚水の処理と雨水の排除による浸水の防除、健康で快適な生活環境の確保、河川等の公共用水域の水質保全等の重要な役割を担っており、市民生活や社会経済活動を営む上で欠かすことのできない重要なライフラインである。

令和6年度の決算状況は、純損益が前年度より5,989万円減の5億1,915万円の利益となり、累積資金収支は前年度より1億3,517万円減少し、14億358万円の剰余となっている。各種の経営指標及び企業債未償還残高の推移やキャッシュ・フローの状況からも良好な経営状況にあると考えられる。

このうち、下水道収益に関しては、有収水量が業務用の増などにより前年度より1万1千m<sup>3</sup>の増加となったことから、1,292万円の増加となった。

資本的支出の建設改良費に関しては、下水道管の整備や下水処理センターの機械設備更新等を中心として事業が進められ、16億767万円と苫小牧市下水道事業経営戦略（以下下水道事業会計の部分において「経営戦略」という。）を下回る規模の執行となっている。

下水道事業は、給与費の退職給付引当金繰入額の増加等により、単年度資金収支が赤字となったものの、累積資金収支は経営戦略の投資・財政計画を上回り、企業債未償還残高も当該計画を上回る減少となっていることから、経営の健全性は保たれている。

しかし、早くから事業を進めた結果として資産の老朽化が進んでおり、その状況を示す有形固定資産減価償却率は54.5%、管きょ老朽化率は15.9%といずれも上昇傾向で、類似団体平均値より高く推移している状況にある。

また、他自治体において下水道管の破損に起因すると考えられる道路陥没事故が発生し、市民生活に多大な影響を及ぼしていることから、本市においても下水道ストックマネジメント計画に基づく下水道管更新の重要性が増している。

そのような状況において、施設の改築や更新などの老朽化対策を進めていくには膨大な費用を必要とすることから、どのように対策を進め、その機能を維持するのが最大の課題となっている。

将来にわたって安定的に下水道事業を継続するため、経営戦略や下水道ストックマネジメント計画に基づく取組を着実に実行し、健全な経営を確保しつつ、効率的な老朽化対策を進め、快適な市民生活を維持するよう望むものである。

## 排水設備等改造資金貸付基金運用状況

## 1 基金の運用状況

項目	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	対前年度 増減
運用基金総額	円	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0
貸付	件数	4	0	0	0	0	0
	金額	2,284,600	0	0	0	0	0
返済	件数	37	46	48	45	47	2
	金額	378,860	460,320	460,320	440,320	460,320	20,000
年度末貸付金現在高	円	2,053,240	1,592,920	1,132,600	692,280	231,960	△ 460,320
年度末運用基金残高	円	7,946,760	8,407,080	8,867,400	9,307,720	9,768,040	460,320

令和6年度の排水設備等改造資金貸付基金の総額は、1,000万円である。  
当年度の新たな貸付金の利用はなく、年度末運用基金残高は976万円となっている。

## 2 貸付金現在率

(単位：%)

項目	算式	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
貸付金現在率	$\frac{\text{貸付金現在高}}{\text{運用基金の総額}} \times 100$	20.5	15.9	11.3	6.9	2.3

## 3 審査意見

令和6年度は新たな貸付金の利用はなく、この5年間における貸付総数は4件となっている。令和6年11月に貸付条件が一部改正され、貸付制度がより利用しやすくなったことから、積極的に貸付金制度の周知に努め、排水設備等の改造が必要な市民に有効に活用されることを望むものである。

市立病院事業会計

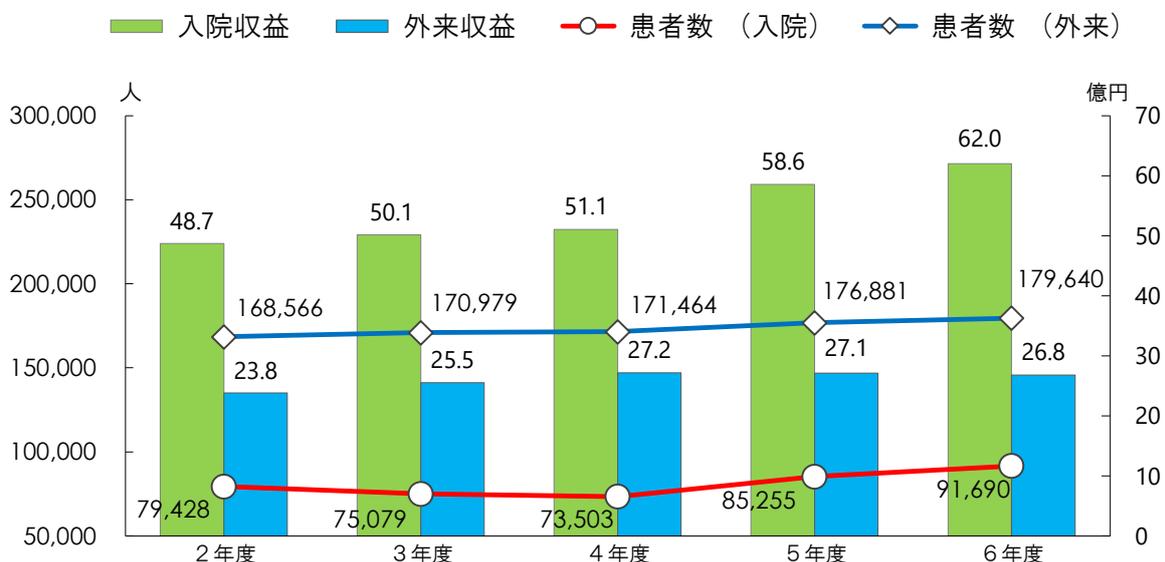
1 事業の概況

項目	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	対前年度増減	
患者数	入院	人	79,428	75,079	73,503	85,255	91,690	6,435
	外来	人	168,566	170,979	171,464	176,881	179,640	2,759
1日平均患者数	入院	人	218	206	201	233	251	18
	外来	人	694	707	706	728	739	11
病床利用率	%	57.0	53.8	52.7	61.0	65.8	4.8	
入院・外来収益	入院	千円	4,867,744	5,013,614	5,105,130	5,855,865	6,202,087	346,222
	外来	千円	2,380,669	2,549,747	2,715,050	2,711,703	2,680,411	△ 31,290
	計	千円	7,248,413	7,563,361	7,820,180	8,567,568	8,882,499	314,931
患者1人1日当たりの診療収入	入院	円	61,285	66,778	69,455	68,686	67,642	△ 1,044
	外来	円	14,123	14,913	15,835	15,331	14,921	△ 410

- ・患者数は延べ人数である。
- ・病床利用率は、年延べ入院患者数を年延べ病床数で除して算出している。
- ・金額には、消費税及び地方消費税を含まない。

令和6年度の患者数は入院が9万1,690人で、新型コロナウイルス感染症に対応するため、病床を一部休止している期間があった前年度と比較すると増加しており、外来も17万9,640人で増加している。入院・外来収益は88億8,249万円で、前年度より3億1,493万円増加となり、患者1人1日当たりの診療収入は、前年度より入院が1,044円、外来が410円の減少となっている。

入院収益、外来収益及び患者数の推移



## 《参考》

道内市の主な病院（一般病床数300床以上）

## ＜令和5年度の比較＞

項目	苫小牧 市立病院	市立 札幌病院	市立 函館病院	小樽 市立病院	市立 旭川病院	市立室蘭 総合病院	市立釧路 総合病院	岩見沢 市立総合 病院	名寄市立 総合病院	砂川 市立病院	
総病床数 (床)	382	672	648	388	481	527	599	484	359	458	
うち一 般病床	378	626	582	302	372	379	535	365	300	408	
病床利用率 (%)	61.0	72.9	69.5	84.2	54.0	64.0	72.4	55.0	62.9	58.8	
うち一 般病床	61.5	76.3	77.1	88.6	52.3	67.6	75.6	56.1	61.5	64.8	
1日平 均患 者数 (人)	入院	233	490	451	327	260	337	434	266	226	293
	外来	728	1,051	1,132	799	871	638	1,094	702	882	940
患者1 人1日 当たり 診療収 入(円)	入院	68,686	83,891	89,018	59,249	68,058	46,470	70,993	49,019	61,953	75,308
	外来	15,331	24,683	20,285	16,001	15,093	12,274	19,537	27,570	11,347	15,983

出典：総務省「令和5年度病院事業決算状況」、「令和5年度病院経営比較表」より

## 2 予算の執行状況

## (1) 収益的収支

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
<b>病院事業収益</b>	<b>11,383,809,000</b>	<b>11,445,876,614</b>	<b>100.5</b>	<b>62,067,614</b>
医業収益	9,682,917,000	9,746,500,363	100.7	63,583,363
医業外収益	1,675,092,000	1,673,576,251	99.9	△ 1,515,749
特別利益	25,800,000	25,800,000	100.0	0
<b>病院事業費用</b>	<b>12,683,692,000</b>	<b>12,419,082,529</b>	<b>97.9</b>	<b>264,609,471</b>
医業費用	12,264,440,000	12,011,860,884	97.9	252,579,116
医業外費用	378,794,000	370,877,109	97.9	7,916,891
特別損失	38,458,000	36,344,536	94.5	2,113,464
予備費	2,000,000	0		2,000,000
<b>収益的収支差引額</b>	<b>△ 1,299,883,000</b>	<b>△ 973,205,915</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

病院事業収益の予算に対する執行率は100.5%となっており、病院事業費用の予算に対する執行率は97.9%で、2億6,460万円の不用額が生じている。この結果、収益的収支は9億7,320万円（消費税及び地方消費税を含む。）のマイナスとなっている。

(2) 資本的収支

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
<b>資本的収入</b>	<b>935,409,000</b>	<b>901,709,000</b>	<b>96.4</b>	<b>△ 33,700,000</b>
企業債	415,800,000	381,900,000	91.8	△ 33,900,000
他会計負担金	514,033,000	514,033,000	100.0	0
長期貸付金返還金	4,200,000	4,200,000	100.0	0
国庫補助金	1,376,000	1,576,000	114.5	200,000
<b>資本的支出</b>	<b>1,348,658,000</b>	<b>1,314,419,521</b>	<b>97.5</b>	<b>34,238,479</b>
建設改良費	453,737,000	420,899,148	92.8	32,837,852
企業債償還金	863,921,000	863,920,373	100.0	627
長期貸付金	30,000,000	29,600,000	98.7	400,000
予備費	1,000,000	0		1,000,000
<b>資本的収支差引額</b>	<b>△ 413,249,000</b>	<b>△ 412,710,521</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

資本的収入の予算に対する執行率は96.4%となっており、資本的支出の予算に対する執行率は97.5%で、3,423万円の不用額が生じている。建設改良費の内訳は、微生物検査・感染管理システムなどの医療機器の更新・整備に係る費用である。

資本的収支の不足額4億1,271万円は、過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

(3) 一般会計からの繰入金

(単位：千円)

区 分	事 由	6年度	5年度	増減額	
<b>病院事業収益</b>					
医業収益	他会計 負担金	救急医療の確保に要する経費	453,217	434,352	18,865
		保健衛生行政事務に要する経費	41,893	39,683	2,210
医業外収益	他会計 負担金	建設改良に要する経費	118,761	127,114	△ 8,353
		脱炭素化の取組に要する経費	35	0	35
		感染症医療に要する経費	17,004	17,004	0
		リハビリテーション医療に要する経費	48,734	21,399	27,335
		周産期医療に要する経費	151,477	139,121	12,356
		小児医療に要する経費	136,275	107,172	29,103
		高度医療に要する経費	147,663	133,199	14,464
		院内保育所の運営に要する経費	53,889	60,338	△ 6,449
		医師・看護師等の研究研修に要する経費	19,823	15,520	4,303

(単位：千円)

区 分		事 由	6年度	5年度	増減額
		共済追加費用の負担に要する経費	34,353	36,882	△ 2,529
		不採算地区に所在する中核的な病院の機能維持に要する経費	37,793	35,654	2,139
		基礎年金拠出金負担金	132,153	133,619	△ 1,466
		児童手当に要する経費	17,580	22,716	△ 5,136
		医師確保対策に要する経費	12,590	13,642	△ 1,052
		公立病院経営強化の推進に要する経費	240	0	240
特別利益	他会計補助金	学資金償還免除に要する経費	25,800	29,350	△ 3,550
<b>資本的収入</b>					
他会計負担金	他会計負担金	企業債元金償還分	511,533	511,190	343
		建設改良に要する経費	2,500	2,500	0
<b>合 計</b>			<b>1,963,313</b>	<b>1,880,455</b>	<b>82,858</b>

一般会計からの繰入金は、小児医療に要する経費やリハビリテーション医療に要する経費の増などにより、前年度と比較すると8,285万円の増加となっている。

### 3 経営成績

#### (1) 損益

(単位：円、%)

区 分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
医業収益	9,732,868,412	9,405,856,314	327,012,098	3.5
入院収益	6,202,087,330	5,855,865,389	346,221,941	5.9
外来収益	2,680,411,429	2,711,702,677	△ 31,291,248	△ 1.2
他会計負担金	495,110,000	474,035,000	21,075,000	4.4
その他医業収益	355,259,653	364,253,248	△ 8,993,595	△ 2.5
医業外収益	1,668,757,942	1,969,970,846	△ 301,212,904	△ 15.3
受取利息及び配当金	715,135	17,208	697,927	4,055.8
患者外給食収益	546,050	13,440	532,610	3,962.9
他会計負担金	928,370,000	863,380,000	64,990,000	7.5
国庫補助金	11,955,000	11,888,000	67,000	0.6
道補助金	22,774,400	348,899,200	△ 326,124,800	△ 93.5
他会計補助金	7,289,800	7,544,750	△ 254,950	△ 3.4
交付金	16,694,400	16,978,560	△ 284,160	△ 1.7
長期前受金戻入	597,183,601	617,391,690	△ 20,208,089	△ 3.3
その他医業外収益	83,229,556	103,857,998	△ 20,628,442	△ 19.9
経常収益 計	11,401,626,354	11,375,827,160	25,799,194	0.2

(単位：円、%)

区 分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
医業費用	11,783,042,400	11,292,620,758	490,421,642	4.3
給与費	6,189,099,241	5,876,773,916	312,325,325	5.3
材料費	2,244,010,113	2,192,454,490	51,555,623	2.4
経費	2,264,210,950	2,104,921,266	159,289,684	7.6
減価償却費	937,700,419	964,432,506	△ 26,732,087	△ 2.8
資産減耗費	8,031,891	9,483,364	△ 1,451,473	△ 15.3
研究研修費	40,857,500	45,357,850	△ 4,500,350	△ 9.9
長期前払消費税償却	99,132,286	99,197,366	△ 65,080	△ 0.1
医業外費用	585,636,720	572,789,389	12,847,331	2.2
支払利息及び企業債取扱諸費	137,052,037	146,039,718	△ 8,987,681	△ 6.2
患者外給食材料費	1,981,892	1,720,528	261,364	15.2
雑支出	446,602,791	425,029,143	21,573,648	5.1
經常費用 計	12,368,679,120	11,865,410,147	503,268,973	4.2
經常損益	△ 967,052,766	△ 489,582,987	△ 477,469,779	△ 97.5
特別利益	25,800,000	30,997,200	△ 5,197,200	△ 16.8
他会計補助金	25,800,000	29,350,000	△ 3,550,000	△ 12.1
過年度損益修正益	0	1,647,200	△ 1,647,200	皆減
特別損失	36,344,536	136,432,602	△ 100,088,066	△ 73.4
過年度損益修正損	18,344,536	104,651,605	△ 86,307,069	△ 82.5
その他特別損失	18,000,000	30,600,000	△ 12,600,000	△ 41.2
固定資産売却損	0	1,180,997	△ 1,180,997	皆減
特別損益	△ 10,544,536	△ 105,435,402	94,890,866	90.0
<b>当年度純損益</b>	<b>△ 977,597,302</b>	<b>△ 595,018,389</b>	<b>△ 382,578,913</b>	<b>△ 64.3</b>

#### ア 經常損益

經常収益は、主に医業収益の入院収益の増、医業外収益の道補助金の減などにより、前年度と比較すると2,579万円の増加となっている。

經常費用は、給与費や経費の増加などにより、前年度と比較すると5億326万円の増加となっている。

この結果、經常損益は9億6,705万円の損失となり、前年度と比較すると4億7,746万円の減益となっている。

#### イ 特別損益

特別利益の2,580万円は、学資金償還免除に係る一般会計からの補助金によるものであり、特別損失の3,634万円は、学資金償還の免除などによるものである。

#### ウ 当年度純損益

令和6年度の純損益は9億7,759万円の損失となり、前年度と比較すると3億8,257万円の減益となっている。

## (2) 収支比率

(単位：円、%)

項目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
経常収益 A	11,619,243,921	12,575,658,407	12,527,369,603	11,375,827,160	11,401,626,354
経常費用 B	10,626,649,354	10,937,275,401	11,539,442,359	11,865,410,147	12,368,679,120
経常損益 C=A-B	992,594,567	1,638,383,006	987,927,244	△ 489,582,987	△ 967,052,766
特別利益 D	36,150,000	25,800,000	27,050,000	30,997,200	25,800,000
特別損失 E	68,429,699	69,241,886	115,742,606	136,432,602	36,344,536
当年度純損益 F=C+D-E	960,314,868	1,594,941,120	899,234,638	△ 595,018,389	△ 977,597,302
経常収支比率 ※1 A/B×100	109.3	115.0	108.6	95.9	92.2
総収支比率 ※2 (A+D)/(B+E)×100	109.0	114.5	107.7	95.0	92.1

※1 経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

※2 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

令和6年度の収支比率は、前年度と比較すると、経常収支比率は3.7ポイント、総収支比率は2.9ポイントの低下となっている。

## (3) 給与費

(単位：千円、人)

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
給与費(法定福利費を含む)	5,352,097	5,343,508	5,430,375	5,632,760	5,914,727
職員数	779	765	757	759	767
診療					
医師	76	75	79	79	76
医療技術者	101	100	102	99	98
看護					
看護師・准看護師・介護福祉士・看護助手	469	456	441	449	460
管理					
看護師・事務員・交換手	133	134	135	132	133

・給与費には、特別職の報酬を含む。

令和6年度末の職員数は、正規職員、任期付職員及び会計年度任用職員を合わせて767人で、前年度より8人の増加となっている。これは、医師が3人の減、医療技術者で1人の減（視能訓練士で1人の増、診療放射線技師で2人の減）、看護部門で11人の増（看護師で2人の増、准看護師で1人の減、介護福祉士で5人の増、看護助手で5人の増）、管理部門で1人の増（事務員）によるものである。

(4) 不納欠損

(単位：円)

項目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
入院収益	1,102,479	1,661,081	2,119,804	908,933	608,068
外来収益	710,845	414,184	397,873	266,148	21,324
その他	149,266	192,758	104,642	290,400	13,621
合計	1,962,590	2,268,023	2,622,319	1,465,481	643,013

・金額の一部には、消費税及び地方消費税を含む。

令和6年度の不納欠損額は64万円で、事由別不納欠損額は、破産等の免責（債権管理条例第16条第1号）によるものが30万円、消滅時効（同条第5号）によるものが33万円である。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

(単位：円、%)

区分	6年度		5年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
<b>資産</b>	<b>9,673,143,277</b>	<b>100.0</b>	<b>11,162,845,162</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1,489,701,885</b>	<b>△ 13.3</b>
固定資産	7,254,838,590	75.0	7,891,017,227	70.7	△ 636,178,637	△ 8.1
有形固定資産	6,862,401,873	70.9	7,439,361,867	66.6	△ 576,959,994	△ 7.8
無形固定資産	12,184,134	0.1	15,866,318	0.1	△ 3,682,184	△ 23.2
投資その他の資産	380,252,583	3.9	435,789,042	3.9	△ 55,536,459	△ 12.7
流動資産	2,418,304,687	25.0	3,271,827,935	29.3	△ 853,523,248	△ 26.1
現金預金	716,382,653	7.4	1,719,751,905	15.4	△ 1,003,369,252	△ 58.3
未収金	1,612,269,647	16.7	1,475,655,304	13.2	136,614,343	9.3
貯蔵品	89,652,387	0.9	76,420,726	0.7	13,231,661	17.3
<b>負債及び資本</b>	<b>9,673,143,277</b>	<b>100.0</b>	<b>11,162,845,162</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1,489,701,885</b>	<b>△ 13.3</b>
<b>負債</b>	<b>12,061,698,153</b>	<b>124.7</b>	<b>12,573,802,736</b>	<b>112.6</b>	<b>△ 512,104,583</b>	<b>△ 4.1</b>
固定負債	8,852,291,753	91.5	9,318,150,744	83.5	△ 465,858,991	△ 5.0
企業債	6,401,107,351	66.2	6,898,415,925	61.8	△ 497,308,574	△ 7.2
リース債務	70,352,402	0.7	91,213,819	0.8	△ 20,861,417	△ 22.9
引当金	2,380,832,000	24.6	2,328,521,000	20.9	52,311,000	2.2
流動負債	2,075,996,588	21.5	2,040,667,579	18.3	35,329,009	1.7
企業債	879,208,574	9.1	863,920,373	7.7	15,288,201	1.8
リース債務	29,404,321	0.3	30,470,889	0.3	△ 1,066,568	△ 3.5
未払金	727,433,833	7.5	721,004,165	6.5	6,429,668	0.9
預り金	43,569,125	0.5	40,281,350	0.4	3,287,775	8.2
仮受金	8,786,177	0.1	6,231,334	0.1	2,554,843	41.0
引当金	387,094,558	4.0	378,259,468	3.4	8,835,090	2.3
その他流動負債	500,000	0.0	500,000	0.0	0	
繰延収益	1,133,409,812	11.7	1,214,984,413	10.9	△ 81,574,601	△ 6.7

(単位：円、%)

区 分	6年度		5年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
<b>資本</b>	<b>△ 2,388,554,876</b>	<b>△ 24.7</b>	<b>△ 1,410,957,574</b>	<b>△ 12.6</b>	<b>△ 977,597,302</b>	<b>△ 69.3</b>
資本金	4,188,457,633	43.3	4,188,457,633	37.5	0	
剰余金	△ 6,577,012,509	△ 68.0	△ 5,599,415,207	△ 50.2	△ 977,597,302	△ 17.5
資本剰余金	59,273,162	0.6	59,273,162	0.5	0	
利益剰余金(欠損金)	△ 6,636,285,671	△ 68.6	△ 5,658,688,369	△ 50.7	△ 977,597,302	△ 17.3

## ア 資産

資産総額は96億7,314万円で、前年度と比較すると14億8,970万円の減少となっている。これは、固定資産で有形固定資産の減などにより6億3,617万円減少し、流動資産で現金預金の減などにより8億5,352万円の減少となったことによるものである。

## イ 負債

負債総額は120億6,169万円で、前年度と比較すると5億1,210万円の減少となっている。これは、固定負債で企業債の減などにより4億6,585万円の減少となったことなどによるものである。

## ウ 資本

資本総額は、マイナス23億8,855万円で、前年度と比較すると9億7,759万円の減少となっている。これは、剰余金の減少によるものである。

## (2) 基金の状況

(単位：円)

項 目	前年度末現在高	当年度積立額	取崩額	当年度末現在高
病院職員退職手当基金	29,133,645	0	0	29,133,645

令和6年度末の現在高は2,913万円となっている。

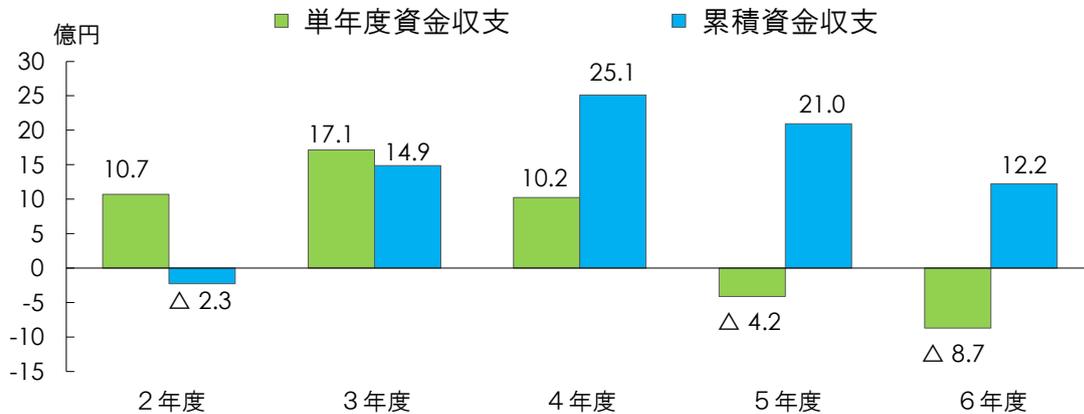
## (3) 資金収支

(単位：円)

項 目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
流動資産 A	1,937,919,084	2,581,928,206	3,735,650,213	3,271,827,935	2,418,304,687
流動負債 B	2,933,830,153	1,868,863,911	2,092,078,826	2,040,667,579	2,075,996,588
算入除外額 C	769,903,399	775,893,158	866,521,394	863,920,373	879,208,574
累積資金収支 A-(B-C)	△ 226,007,670	1,488,957,453	2,510,092,781	2,095,080,729	1,221,516,673
単年度資金収支	1,069,974,349	1,714,965,123	1,021,135,328	△ 415,012,052	△ 873,564,056

令和6年度の単年度資金収支は8億7,356万円の赤字となっており、累積資金収支は12億2,151万円の剰余となっている。なお、算入除外額は、流動負債の企業債である。

資金収支の推移



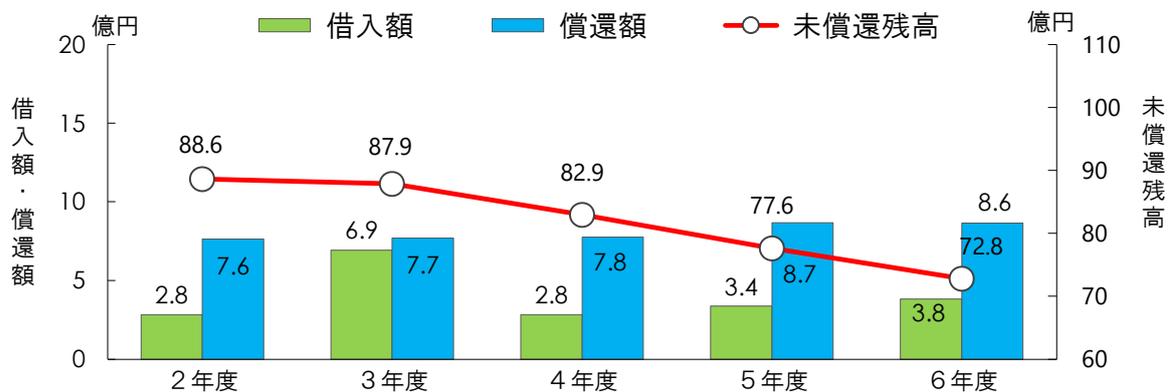
(4) 企業債

(単位：千円)

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
借入額	282,400	692,900	281,900	336,800	381,900
償還額	762,490	769,903	775,893	866,521	863,920
未償還残高	8,863,054	8,786,051	8,292,058	7,762,336	7,280,316

令和6年度は、借入額が償還額を下回っており、未償還残高は前年度と比較して減少している。

借入額、償還額及び未償還残高の推移



## 5 経営分析

(単位：％、円、人)

項目		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
経常収支比率	苫小牧市	109.3	115.0	108.6	95.9	92.2	
	類似病院平均値	102.4	107.2	104.8	95.9		
修正医業収支比率	苫小牧市	75.0	76.2	74.4	79.1	78.4	
	類似病院平均値	81.4	83.7	84.0	83.7		
職員給与費対医業収益比率	苫小牧市	62.9	60.7	60.0	57.2	57.8	
	類似病院平均値	60.8	57.4	55.7	59.2		
材料費対医業収益比率	苫小牧市	22.4	22.2	23.7	23.3	23.1	
	類似病院平均値	24.1	23.9	24.4	26.1		
患者1人1日当たり診療収入	入院	苫小牧市	61,285	66,778	69,455	68,686	67,642
		類似病院平均値	57,368	59,838	62,697	59,486	
	外来	苫小牧市	14,123	14,913	15,835	15,331	14,921
		類似病院平均値	15,986	16,421	17,279	17,477	
1日平均患者数	入院	苫小牧市	218	206	201	233	251
		類似病院平均値	218	220	222	227	
	外来	苫小牧市	694	707	706	728	739
		類似病院平均値	543	578	596	588	

- ・類似病院平均値は、病床数300床以上400床未満の全国の自治体病院（一般病院）の平均値である。
- ・経常収支比率は、医業収益や一般会計からの繰入金等の収益で医業に係る経費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。
- ・修正医業収支比率は、医業収益からその他医業収益のうちの他会計負担金を除いたもので、医業費用が医業収益で賄えているかを表す。
- ・職員給与費対医業収益比率は、医業収益の中で職員給与費が占める割合を示す。
- ・材料費対医業収益比率は、医業収益の中で材料費が占める割合を示す。

## 6 キャッシュ・フローの状況

(単位：円、％)

区分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 465,651,446	959,409,871	△ 1,425,061,317	△ 148.5
当年度純利益(△は純損失)	△ 977,597,302	△ 595,018,389	△ 382,578,913	△ 64.3
減価償却費	937,700,419	964,432,506	△ 26,732,087	△ 2.8
長期前払消費税償却	99,132,286	99,197,366	△ 65,080	△ 0.1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	52,311,000	119,328,000	△ 67,017,000	△ 56.2
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,309,310	12,344,474	△ 4,035,164	△ 32.7
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	525,780	1,154,164	△ 628,384	△ 54.4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	822,468	△ 93,334	915,802	981.2
長期前受金戻入額	△ 597,183,601	△ 617,391,690	20,208,089	3.3
受取利息	△ 715,135	△ 17,208	△ 697,927	△ 4,055.8
支払利息	137,052,037	146,039,718	△ 8,987,681	△ 6.2
有形固定資産売却損益(△は益)	0	1,180,997	△ 1,180,997	皆減
固定資産除却費	5,642,816	6,250,298	△ 607,482	△ 9.7

(単位：円、%)

区 分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
未収金の増減額(△は増加)	△ 145,914,061	1,078,753,397	△ 1,224,667,458	△ 113.5
未払金の増減額(△は減少)	140,693,191	△ 148,717,115	289,410,306	194.6
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 13,231,661	249,378	△ 13,481,039	△ 5,405.9
預り金の増減額(△は減少)	3,287,775	4,238,427	△ 950,652	△ 22.4
仮受金の増減額(△は減少)	2,554,843	2,917,612	△ 362,769	△ 12.4
学資金償還免除	18,000,000	30,600,000	△ 12,600,000	△ 41.2
小計	△ 328,609,835	1,105,448,601	△ 1,434,058,436	△ 129.7
利息の受取額	715,135	17,208	697,927	4,055.8
利息の支払額	△ 137,756,746	△ 146,055,938	8,299,192	5.7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,946,394	221,873,009	△ 245,819,403	△ 110.8
有形固定資産の取得による支出	△ 522,632,644	△ 283,213,991	△ 239,418,653	△ 84.5
固定資産の売却による収入	0	689,000	△ 689,000	皆減
国庫補助金による収入	5,607,000	1,529,000	4,078,000	266.7
道補助金による収入	0	8,201,000	△ 8,201,000	皆減
長期貸付による支出	△ 29,600,000	△ 27,600,000	△ 2,000,000	△ 7.2
長期貸付金の回収による収入	8,646,250	8,578,000	68,250	0.8
一般会計からの繰入金による収入	514,033,000	513,690,000	343,000	0.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 513,771,412	△ 564,844,717	51,073,305	9.0
リース債務の返済による支出	△ 31,751,039	△ 35,123,323	3,372,284	9.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	381,900,000	336,800,000	45,100,000	13.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 863,920,373	△ 866,521,394	2,601,021	0.3
資金増加額(又は減少額)	△ 1,003,369,252	616,438,163	△ 1,619,807,415	△ 262.8
資金期首残高	1,719,751,905	1,103,313,742	616,438,163	55.9
資金期末残高	716,382,653	1,719,751,905	△ 1,003,369,252	△ 58.3

<キャッシュ・フロー計算書とは>

- ・企業活動に伴う資金収支の状況を、業務活動、投資活動、財務活動という企業の活動別に区分して表示したもの

区分	表示される主な内容等	
業務活動によるキャッシュ・フロー	本業における資金の動き	本業で利益を上げているかをプラスで表す。
投資活動によるキャッシュ・フロー	設備投資など将来に向けた動き	どれだけ投資をしているかをマイナスで表す。
財務活動によるキャッシュ・フロー	資金調達に関する動き	お金をどれだけ借り、どれだけ返したかを表す。 (プラスは借入れが多く、マイナスは返済が多い。)
資金の増加額及び残高	期間中の資金の動き	期末時点でどれだけ現金が残っているかを表す。

## 7 審査意見

苫小牧市立病院は、東胆振及び日高医療圏域の中核病院として、圏域内の高度急性期及び急性期医療の提供を維持するとともに、地域の病院・診療所・介護施設等関連機関と日常的に情報交換等の連携を強化し、相互の機能・役割を明確にした連携体制を構築してスムーズな患者受入と入退院支援を実行し、切れ目のない医療の提供を目指している。また、新型コロナウイルス感染症の、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）上の位置付けが5類感染症へ変更となった令和5年5月8日以降においても、北海道から指定を受けた重点医療機関として、受入病床を継続的に確保している。

令和6年度の決算状況は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の終了により、純損益が前年度より3億8,257万円減の9億7,759万円の損失となり、累積資金収支は前年度より8億7,356万円減少し、12億2,151万円の剰余となっている。

医業収益は、前年度と比較すると、外来収益で3,129万円の減となったものの、入院収益で3億4,622万円の増となるなど、3億2,701万円の増加となった。入院収益に関しては、病床の一部休止期間があった前年度と比較して稼働病床が増えたことや、在院日数適正化の取組などによる病床利用率の上昇が、収益の増加につながった主な要因となっている。

また、医業外収益は、感染症病床確保促進事業補助金を始めとする新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の終了により、前年度と比較すると3億121万円の減少となった。

医業費用は、給与費や経費の増などにより、4億9,042万円の増加となっている。医業収益は伸びているものの、医業費用も増加していることから、経営指標のひとつである修正医業収支比率は低下しており、効率的な事業運営に向けて積極的に取り組む必要がある。

令和6年度は前年度に引き続き純損失の計上となったが、医師・看護師等の医療従事者の不足や人口減少等に伴う医療需要の変化に加え、昨今の光熱費の上昇や物価高騰の影響もあり、病院を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと予想される。そういった環境においても、圏域の中核病院としての役割を果たすため、安定した経営の下で持続可能な医療提供体制を確保するための取組が必要となる。

令和6年2月に策定した「苫小牧市立病院経営強化プラン」及び令和6年11月の経営評価に基づき、数値目標を定めた経営指標などの定期的な見直しを行うとともに、市民及び圏域の住民に信頼される病院づくりを進めるよう望むものである。

## 公設地方卸売市場事業会計

### 1 事業の概況

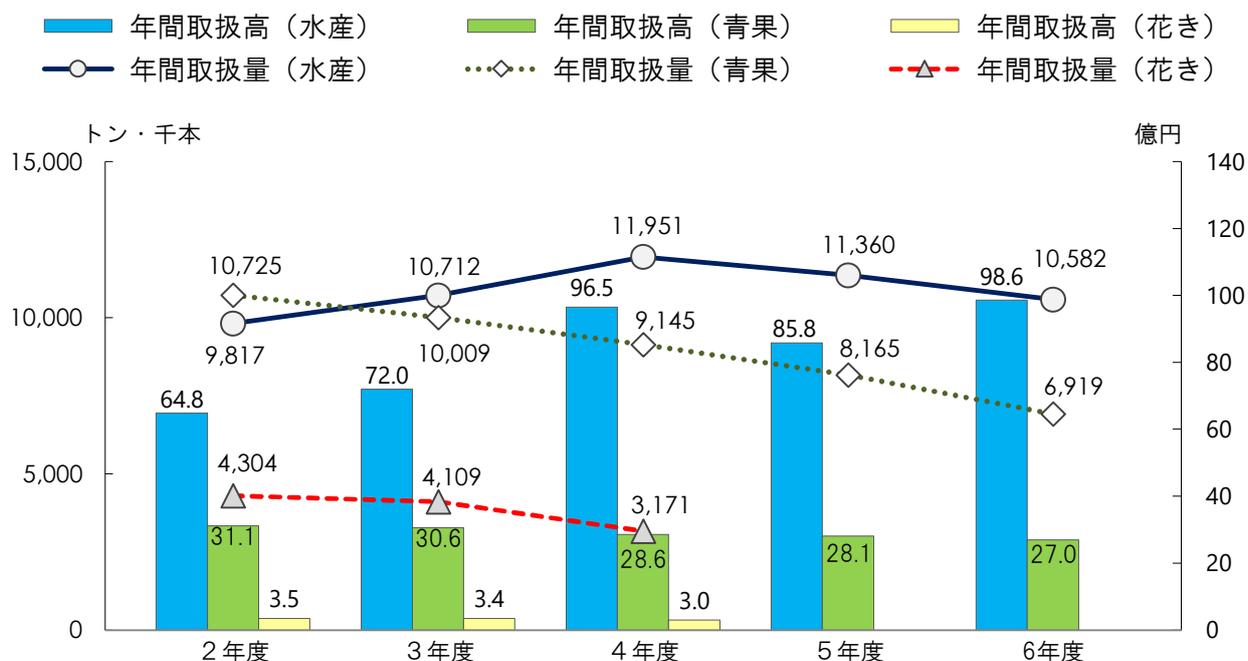
項目	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	対前年度増減	
水産物	年間取扱量	トン	9,817	10,712	11,951	11,360	10,582	△ 777
	年間取扱高	千円	6,477,817	7,197,189	9,647,491	8,578,653	9,856,169	1,277,515
青果物	年間取扱量	トン	10,725	10,009	9,145	8,165	6,919	△ 1,247
	年間取扱高	千円	3,114,147	3,055,176	2,856,255	2,808,768	2,696,420	△ 112,347
花き物	年間取扱量	千本	4,304	4,109	3,171	—	—	—
	年間取扱高	千円	346,403	344,905	295,480	—	—	—
年間取扱高合計		千円	9,938,368	10,597,270	12,799,226	11,387,421	12,552,589	1,165,168

・金額には、消費税及び地方消費税を含む。

・花き物は令和5年1月から民間移譲となったことにより、令和5年度以降取扱いはない。

令和6年度の年間取扱高合計は125億5,258万円で、前年度と比較すると11億6,516万円増加した。水産物は前年度より取扱量で777トンの減少となったものの、取扱高で12億7,751万円の増加、青果物は前年度より取扱量で1,247トン、取扱高で1億1,234万円の減少となっている。

#### 年間取扱高及び年間取扱量の推移



## 2 予算の執行状況

## (1) 収益的収支

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
<b>市場事業収益</b>	<b>75,589,000</b>	<b>77,401,177</b>	<b>102.4</b>	<b>1,812,177</b>
営業収益	57,836,000	59,318,035	102.6	1,482,035
営業外収益	12,885,000	13,162,142	102.2	277,142
特別利益	4,868,000	4,921,000	101.1	53,000
<b>市場事業費用</b>	<b>84,287,000</b>	<b>80,102,778</b>	<b>95.0</b>	<b>4,184,222</b>
営業費用	82,316,000	79,008,335	96.0	3,307,665
営業外費用	1,471,000	1,094,443	74.4	376,557
予備費	500,000	0		500,000
<b>収益的収支差引額</b>	<b>△ 8,698,000</b>	<b>△ 2,701,601</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

市場事業収益の予算に対する執行率は102.4%となっており、市場事業費用の予算に対する執行率は95.0%で、418万円の不用額が生じている。この結果、収益的収支は270万円（消費税及び地方消費税を含む。）のマイナスとなっている。

## (2) 資本的収支

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
<b>資本的収入</b>	<b>2,488,000</b>	<b>2,488,000</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>
他会計出資金	2,488,000	2,488,000	100.0	0
<b>資本的支出</b>	<b>22,627,000</b>	<b>22,137,049</b>	<b>97.8</b>	<b>489,951</b>
建設改良費	17,649,000	17,160,000	97.2	489,000
企業債償還金	4,978,000	4,977,049	100.0	951
<b>資本的収支差引額</b>	<b>△ 20,139,000</b>	<b>△ 19,649,049</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

資本的収入の予算に対する執行率は100.0%となっており、資本的支出の予算に対する執行率は97.8%で、48万円の不用額が生じている。建設改良費の内訳は、水産棟海水ろ過殺菌装置設置実施設計業務及び青果棟（売場）床改修工事に係る費用である。

資本的収支の不足額1,964万円は、過年度分損益勘定留保資金1,808万円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額156万円で補填されている。

## (3) 一般会計からの繰入金

(単位：千円)

区 分		事 由	6年度	5年度	増減額
<b>市場事業収益</b>					
営業外収益	他会計補助金	業者の指導監督等に要する経費	11,265	11,553	△ 288
		建設改良に係る企業債利息	485	517	△ 32
<b>資本的収入</b>					
他会計出資金	他会計出資金	建設改良に係る企業債償還金	2,488	2,456	32
<b>合 計</b>			<b>14,238</b>	<b>14,526</b>	<b>△ 288</b>

一般会計からの繰入金は、業者の指導監督等に要する経費の減による他会計補助金の減少などにより、前年度と比較すると28万円の減少となっている。

## 3 経営成績

## (1) 損益

(単位：円、%)

区 分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	53,925,491	50,799,071	3,126,420	6.2
売上高割使用料	34,293,137	31,083,713	3,209,424	10.3
施設使用料	17,450,248	17,538,494	△ 88,246	△ 0.5
低温倉庫使用料	2,062,800	2,062,800	0	
雑収益	119,306	114,064	5,242	4.6
営業外収益	13,161,235	14,400,690	△ 1,239,455	△ 8.6
受取利息及び配当金	233,711	3,792	229,919	6,063.3
他会計補助金	11,750,000	12,070,000	△ 320,000	△ 2.7
長期前受金戻入	420,798	802,897	△ 382,099	△ 47.6
雑収益	756,726	1,524,001	△ 767,275	△ 50.3
<b>経常収益 計</b>	<b>67,086,726</b>	<b>65,199,761</b>	<b>1,886,965</b>	<b>2.9</b>
営業費用	74,526,490	76,867,159	△ 2,340,669	△ 3.0
市場管理費	52,077,805	54,895,249	△ 2,817,444	△ 5.1
減価償却費	21,380,222	21,925,410	△ 545,188	△ 2.5
資産減耗費	1,068,463	46,500	1,021,963	2,197.8
営業外費用	1,742,837	1,735,650	7,187	0.4
支払利息及び企業債取扱諸費	970,643	1,034,720	△ 64,077	△ 6.2
雑支出	772,194	700,930	71,264	10.2
<b>経常費用 計</b>	<b>76,269,327</b>	<b>78,602,809</b>	<b>△ 2,333,482</b>	<b>△ 3.0</b>
経常損益	△ 9,182,601	△ 13,403,048	4,220,447	31.5
特別利益	4,921,000	0	4,921,000	皆増
その他特別利益	4,921,000	0	4,921,000	皆増
特別損失	0	0	0	
固定資産売却損	0	0	0	
特別損益	4,921,000	0	4,921,000	皆増
<b>当年度純損益</b>	<b>△ 4,261,601</b>	<b>△ 13,403,048</b>	<b>9,141,447</b>	<b>68.2</b>

## ア 経常損益

経常収益は、水産物で取扱高の増に伴う売上高割使用料の増などにより、前年度と比較すると188万円の増加となっている。

経常費用は、報酬等の市場管理費の減などにより、前年度と比較すると233万円の減少となっている。

この結果、経常損益は918万円の損失となり、前年度と比較すると422万円の増益となっている。

## イ 特別損益

特別利益492万円は、退職給付引当金の戻入により計上されたものである。

特別損失の計上はない。

## ウ 当年度純損益

令和6年度の純損益は426万円の損失となり、前年度と比較すると914万円の増益となっている。

## (2) 収支比率

(単位：円、%)

項目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
経常収益 A	100,828,111	92,565,645	73,884,284	65,199,761	67,086,726
経常費用 B	125,387,827	123,870,191	97,773,995	78,602,809	76,269,327
経常損益 C=A-B	△ 24,559,716	△ 31,304,546	△ 23,889,711	△ 13,403,048	△ 9,182,601
特別利益 D	3,071,000	0	29,639,365	0	4,921,000
特別損失 E	0	0	113,013,398	0	0
当年度純損益 F=C+D-E	△ 21,488,716	△ 31,304,546	△ 107,263,744	△ 13,403,048	△ 4,261,601
経常収支比率 ※1 A/B×100	80.4	74.7	75.6	82.9	88.0
総収支比率 ※2 (A+D)/(B+E)×100	82.9	74.7	49.1	82.9	94.4

※1 経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

※2 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

令和6年度の収支比率は、前年度と比較すると、経常収支比率で5.1ポイント、総収支比率で11.5ポイントの上昇となっている。

## (3) 給与費

(単位：千円、人)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
給与費 (法定福利費を含む)	30,195	28,527	8,691	11,450	7,782
職員数	3 (2)	3 (3)	1	1 (1)	1

- ・給与費には、特別職の報酬を含む。
- ・職員数の( )は、短時間勤務職員数で外数である。

令和6年度末の職員数は、常勤職員が1人となっている。

## (4) 不納欠損

(単位：円)

項 目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
その他	0	0	0	8,034	0

令和6年度は、不納欠損の計上はない。

## 4 財政状態

## (1) 資産、負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	6年度		5年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
<b>資産</b>	<b>1,072,451,747</b>	<b>100.0</b>	<b>1,073,521,104</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1,069,357</b>	<b>△ 0.1</b>
固定資産	687,525,760	64.1	693,425,445	64.6	△ 5,899,685	△ 0.9
有形固定資産	685,525,760	63.9	691,425,445	64.4	△ 5,899,685	△ 0.9
投資その他の資産	2,000,000	0.2	2,000,000	0.2	0	
流動資産	384,925,987	35.9	380,095,659	35.4	4,830,328	1.3
現金預金	382,115,886	35.6	377,210,431	35.1	4,905,455	1.3
未収金	2,810,101	0.3	2,885,228	0.3	△ 75,127	△ 2.6
<b>負債及び資本</b>	<b>1,072,451,747</b>	<b>100.0</b>	<b>1,073,521,104</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1,069,357</b>	<b>△ 0.1</b>
<b>負債</b>	<b>107,141,800</b>	<b>10.0</b>	<b>106,437,556</b>	<b>9.9</b>	<b>704,244</b>	<b>0.7</b>
固定負債	69,778,155	6.5	80,404,115	7.5	△ 10,625,960	△ 13.2
企業債	65,886,155	6.1	70,928,115	6.6	△ 5,041,960	△ 7.1
引当金	2,942,000	0.3	8,491,000	0.8	△ 5,549,000	△ 65.4
長期預り金	950,000	0.1	985,000	0.1	△ 35,000	△ 3.6

(単位：円、%)

区 分	6年度		5年度		前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減額	増減率
流動負債	30,915,299	2.9	19,164,297	1.8	11,751,002	61.3
企業債	5,041,960	0.5	4,977,049	0.5	64,911	1.3
未払金	24,671,189	2.3	12,857,872	1.2	11,813,317	91.9
預り金	25,150	0.0	58,376	0.0	△ 33,226	△ 56.9
引当金	677,000	0.1	771,000	0.1	△ 94,000	△ 12.2
その他流動負債	500,000	0.0	500,000	0.0	0	
繰延収益	6,448,346	0.6	6,869,144	0.6	△ 420,798	△ 6.1
<b>資本</b>	<b>965,309,947</b>	<b>90.0</b>	<b>967,083,548</b>	<b>90.1</b>	<b>△ 1,773,601</b>	<b>△ 0.2</b>
資本金	1,145,360,656	106.8	1,142,872,656	106.5	2,488,000	0.2
剰余金	△ 180,050,709	△ 16.8	△ 175,789,108	△ 16.4	△ 4,261,601	△ 2.4
利益剰余金(欠損金)	△ 180,050,709	△ 16.8	△ 175,789,108	△ 16.4	△ 4,261,601	△ 2.4

## ア 資産

資産総額は10億7,245万円で、前年度と比較すると106万円の減少となっている。これは、固定資産で減価償却などにより589万円の減少、流動資産で現金預金の増などにより483万円の増加となったことによるものである。

## イ 負債

負債総額は1億714万円で、前年度と比較すると70万円の増加となっている。これは、固定負債で企業債及び引当金の減などにより1,062万円の減少となったものの、流動負債で未払金の増などにより1,175万円の増加となったことなどによるものである。

## ウ 資本

資本総額は9億6,530万円で、前年度と比較すると177万円の減少となっている。これは、資本金で248万円の増加となったものの、剰余金で426万円の減少となったことによるものである。

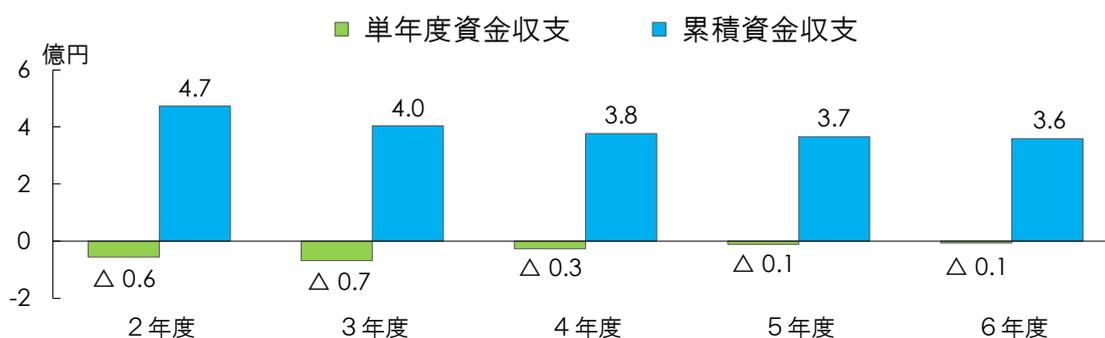
## (2) 資金収支

(単位：円)

項目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
流動資産 A	489,451,652	422,009,449	433,719,837	380,095,659	384,925,987
流動負債 B	45,347,952	22,831,517	61,656,391	19,164,297	30,915,299
算入除外額 C	28,702,048	4,849,721	4,912,972	4,977,049	5,041,960
累積資金収支 A-(B-C)	472,805,748	404,027,653	376,976,418	365,908,411	359,052,648
単年度資金収支	△ 56,532,112	△ 68,778,095	△ 27,051,235	△ 11,068,007	△ 6,855,763

令和6年度の単年度資金収支は685万円の赤字となっており、累積資金収支は3億5,905万円の剰余となっている。なお、算入除外額は、流動負債の企業債である。

## 資金収支の推移



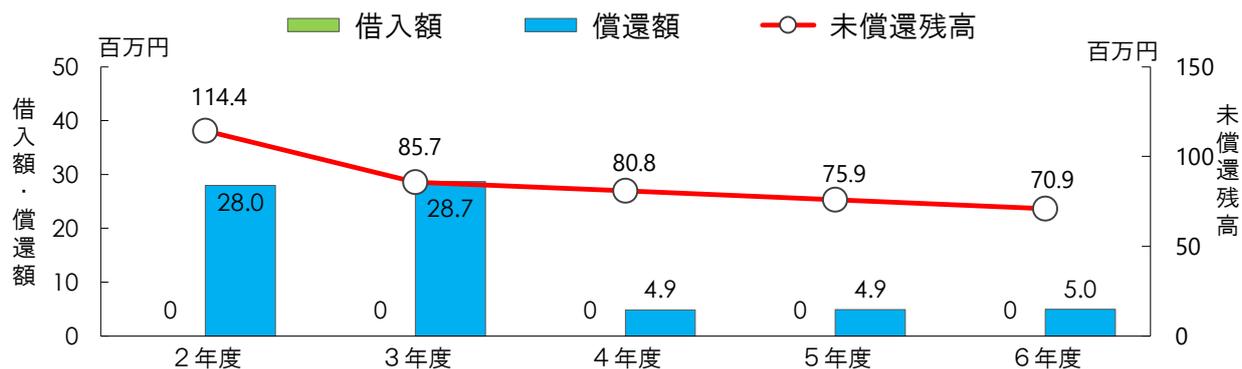
## (3) 企業債

(単位：千円)

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
借入額	0	0	0	0	0
償還額	27,985	28,702	4,850	4,913	4,977
未償還残高	114,370	85,668	80,818	75,905	70,928

令和6年度の未償還残高は、償還により前年度と比較して減少している。

## 借入額、償還額及び未償還残高の推移



## 5 経営分析

(単位：%)

項目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
経常収支比率	80.4	74.7	75.6	82.9	88.0
営業収支比率	65.6	57.8	62.0	66.1	72.4
企業債残高対営業収益比率	141.7	121.8	136.5	149.4	131.5
有形固定資産減価償却率	75.4	74.8	76.2	76.8	77.6

- ・ 経常収支比率は、営業収益や一般会計からの繰入金等の収益で営業に係る経費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。
- ・ 営業収支比率は、営業費用が営業収益で賄えているかを表す。
- ・ 企業債残高対営業収益比率は、営業収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。
- ・ 有形固定資産減価償却率は、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、資産の老朽化度合いを示す。

## 6 キャッシュ・フローの状況

(単位：円、%)

区 分	6年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	22,994,504	△ 33,153,386	56,147,890	169.4
当年度純利益(△は純損失)	△ 4,261,601	△ 13,403,048	9,141,447	68.2
減価償却費	21,380,222	21,925,410	△ 545,188	△ 2.5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 5,549,000	723,000	△ 6,272,000	△ 867.5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 94,000	64,000	△ 158,000	△ 246.9
長期前受金戻入額	△ 420,798	△ 802,897	382,099	47.6
受取利息	△ 233,711	△ 3,792	△ 229,919	△ 6,063.3
支払利息	970,643	1,034,720	△ 64,077	△ 6.2
有形固定資産除却費	119,463	46,500	72,963	156.9
未収金の増減額(△は増加)	75,127	913,820	△ 838,693	△ 91.8
未払金の増減額(△は減少)	11,813,317	△ 42,641,027	54,454,344	127.7
預り金の増減額(△は減少)	△ 68,226	20,856	△ 89,082	△ 427.1
小計	23,731,436	△ 32,122,458	55,853,894	173.9
利息の受取額	233,711	3,792	229,919	6,063.3
利息の支払額	△ 970,643	△ 1,034,720	64,077	6.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,600,000	△ 17,100,000	1,500,000	8.8
有形固定資産の取得による支出	△ 15,600,000	△ 17,100,000	1,500,000	8.8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,489,049	△ 2,456,972	△ 32,077	△ 1.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,977,049	△ 4,912,972	△ 64,077	△ 1.3
一般会計からの出資金による収入	2,488,000	2,456,000	32,000	1.3
資金増加額(又は減少額)	4,905,455	△ 52,710,358	57,615,813	109.3
資金期首残高	377,210,431	429,920,789	△ 52,710,358	△ 12.3
資金期末残高	382,115,886	377,210,431	4,905,455	1.3

### 〈キャッシュ・フロー計算書とは〉

- ・企業活動に伴う資金収支の状況を、業務活動、投資活動、財務活動という企業の活動別に区分して表示したもの

区分	表示される主な内容等	
業務活動によるキャッシュ・フロー	本業における資金の動き	本業で利益を上げているかをプラスで表す。
投資活動によるキャッシュ・フロー	設備投資など将来に向けた動き	どれだけ投資をしているかをマイナスで表す。
財務活動によるキャッシュ・フロー	資金調達に関する動き	お金をどれだけ借り、どれだけ返したかを表す。 (プラスは借入れが多く、マイナスは返済が多い。)
資金の増加額及び残高	期間中の資金の動き	期末時点でどれだけ現金が残っているかを表す。

## 7 審査意見

苫小牧市公設地方卸売市場は、東胆振等の圏域に向けた生鮮食料品等の流通を担う消費地市場としての機能と全国に向けた地元の水産物の流通を担う産地市場としての機能を併せ有する卸売市場である。

「苫小牧市公設地方卸売市場経営展望」（以下「経営展望」）及び「苫小牧市公設地方卸売市場経営戦略」（以下「経営戦略」）が策定されて以降、水産物部・青果部における指定管理者制度の導入や、花き部の民間移譲などに伴い、当初の計画と現在の経営環境との間に差異が生じていた。

こうした状況を踏まえ、「経営展望」と「経営戦略」を統合した「苫小牧市公設地方卸売市場経営戦略改定版」（以下「経営戦略改定版」という。）が策定された。

令和6年度の決算状況は、水産物部において、売上高割使用料の増などにより営業収益が増加し、営業費用も給与費などの減により減少したことから、純損益が前年度より914万円増の426万円の損失となり、累積資金収支は685万円減少し、3億5,905万円の剰余となっている。

資本的支出の建設改良費に関しては、水産棟において海水ろ過殺菌装置設置実施設計業務が、青果棟においては売場床改修工事が施工され、いずれも「経営戦略改定版」の整備計画に基づき、建設改良を実施している。

これらの結果、単年度資金収支は継続して赤字となっており、累積資金収支も減少している。

卸売市場においては、このところ、人口減少と少子高齢化の進展による消費動向の変化、大手量販店等による産地直接取引や生鮮食料品等のインターネット販売の普及による市場経由率の低下など、取り巻く情勢の大きな変化が認められている。

本市においても、水産物部及び青果部の指定管理者制度の導入、花き部の民間移譲など市場の経営環境は大きく変化している中、市場感謝祭や親子見学会など市民向けイベントを開催することにより、卸売市場の役割をアピールし、生鮮食料品等の消費拡大に向けた取組を進めている。

今後においては、令和6年9月策定の経営戦略改定版に沿って、市場の機能や役割をさらに強化し、市場の活性化と安定的な経営に向けた取組を着実に進め、持続可能な市場経営が確保されるよう望むものである。



この印刷物は環境に配慮した紙を使用しており、不要になった際にはリサイクル（再利用）することができます。